

地方創生推進に関する知的基盤の整備
(RESAS 地域経済循環マップ普及促進及び地域経済循環構造の分析に係る調査)

第 I 編

地域経済循環分析用データ等の分析及び 分析書式の検討等

平成 29 年 3 月

内閣府地方創生推進室
(受託:株式会社価値総合研究所)

目次

1. 業務の概要	1
1-1 背景と目的	1
(1) 背景	1
(2) 目的	1
1-2 業務の実施内容	2
(1) 地域経済循環分析用データ等の分析及び分析書式の検討	2
(2) 地域ブロック別の地域経済循環分析説明会	2
(3) 地方自治体における地域経済循環分析用データの作成方法の検討	3
(4) 地域経済循環に係る照会対応及びその対応に係る報告	3
1-3 業務の実施内容と成果報告書の対応	4
2. 地域経済循環分析用データ等の分析及び分析書式の検討	5
2-1 地域経済循環分析用データによる地域経済のメカニズムの分析	5
(1) 生産面の分析	5
(2) 分配面の分析	21
(3) 支出面の分析	28
2-2 地域経済循環分析データ以外のデータとの関係の分析	38
(1) 経済センサス、工業統計等の他経済データを活用した分析	38
(2) 国勢調査(人口、従業者数規模等)を活用した分析	50
(3) 市町村決算調べ等の行政支出関連データを活用した分析	52
(4) 観光データ等を活用した分析	55
2-3 地域経済循環分析の書式検討概要	64
(1) 地域経済循環分析の書式項目	64
(2) 地域経済循環分析の書式検討	64
(3) 地域経済分析の書式検討結果	65
3. 地域経済循環に係る照会対応及びその対応に係る報告	89
3-1 照会の概要	89
3-2 照会内容およびその回答	89
(1) データの基本情報に関する照会	89
(2) 産業分類、分析項目の内訳に関する照会	90
(3) 地域経済循環分析データの作成方法に関する照会	91
(4) 分析方法、考え方に関する照会	92

1. 業務の概要

1-1 背景と目的

(1) 背景

現在、地方創生の実現に向けて、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」(平成 27 年 6 月 30 日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定、平成 27 年 12 月 24 日 改訂版閣議決定)(以下「総合戦略(改訂版)」という。)等の基本方針が定められ、各種の施策が推進されているところである。

総合戦略(改訂版)では、新たに「地方創生版三本の矢」として人材支援、情報支援、財政支援が示され、そのうちの情報支援では「地域経済分析システム(RESAS)」の提供が平成 27 年 4 月より開始された。

地域経済循環マップは、平成 27 年 12 月から地域経済分析システムに登載されたマップである。これは、地域経済を生産、分配、支出の 3 面から鳥瞰図で捉え、地域経済の課題・強み・弱みを把握したうえで、政策の方向性を検討するためのツールである。

すなわち、地域経済循環マップは地域経済政策検討の第一ステップであり、地方創生の推進を情報面から支援していくにあたっては、この地域経済循環マップの利用普及が重要であると考えられる。

(2) 目的

以上の背景踏まえて、本調査では地域経済循環マップを活用し、生産、分配、支出の各段階におけるお金の流出・流入の状況や地域経済の好循環を実現する上での改善点を分析する手法を普及・促進するための検討を行う。

具体的な本業務の目的は以下の3つである

- ① 地域経済循環分析用のデータを活用して、我が国の地域における経済循環構造を分析、地域経済循環分析用データ以外のデータでの経済分析を行うとともに、地域経済循環の分析資料を検討・作成する。
- ② 作成した資料を用いて、様々な地域に適用し、地方ブロックにおける自治体職員等との説明会を開催し、地域経済循環分析を普及・促進する。
- ③ 地域経済循環マップに掲載されている地域経済循環分析用データの精度向上の方法について検討し、実際にいくつかの地域に適用し、その妥当性について検討する。

1-2 業務の実施内容

本調査における業務の実施内容は以下のとおりである。

(1) 地域経済循環分析用データ等の分析及び分析書式の検討

1) 地域経済循環分析用データによる地域経済のメカニズムの分析

約1,700の市区町村の地域経済循環分析用データ(以下、本データ)及びその他の地域に関するデータを用いて、地域経済循環分析の構造や地域経済に関して分析を行った。

具体的には、生産面、分派面、支出面の経済の3面での分析を行い、地域の稼ぐ力とその源泉、稼ぐ力と雇用者所得やその他所得の関係、消費や投資などの支出段階での所得の流入とその地域の再生産への寄与について分析を行った。

2) 地域経済循環分析データ以外のデータとの関係の分析

ここでは、地域経済循環分析データと、工業統計、経済センサス、国勢調査、等の他のデータとの違いについて分析・整理を行った。

また、上述の工業統計、経済センサス、国勢調査に加えて、地域メッシュデータ、行政支出関連データ、観光入込客数等のその他のデータも活用し、地域経済のメカニズムについてさらに詳細に分析を行うための雛形を作成した。

3) 個別地域の地域経済循環分析の書式検討

上記1)2)の分析を踏まえて、地域経済循環分析を行う際の項目を整理したうえで、自治体職員等が単独で地域経済循環分析を理解、作業を行えるよう、分析のための書式を作成した。

(2) 地域ブロック別の地域経済循環分析説明会

1) 説明会実施計画書の作成

関東経済産業局管内(以下、「関東ブロック」)および東北経済産業局管内(以下、「東北ブロック」)の地域について地域経済循環分析を行い、その分析結果を議論する自治体職員を中心とした説明会を実施した。

この説明会実施に先駆け、説明会の実施スケジュールや説明会の構成を検討し作成した説明会実施計画書を作成した。

2) 地域ブロック内の地域の地域経済循環分析

関東、東北の2ブロックごとに、産業特性、地域特性、人口規模などを考慮して10~20地域を抽出した。また、上記(1)で検討した書式に従い、地域経済循環分析を行った。

具体的には、関東ブロックでは、管内の20地域(日立市、太田市、越谷市、秩父市、宇都宮市、大月市、駒ヶ根市、飯田市、富士市、燕市、大田原市、桐生市、箱根町、十日町市、山ノ内町、軽井沢町、長野市、新潟市、香取市、飯綱町)、東北ブロックでは管内の10地域(盛岡

市、五所川原市、八戸市、米沢市、郡山市、由利本荘市、富谷市、一関市・平泉町地域、金ヶ崎町、庄内町)について、地域経済循環分析を行った。

3) 説明会の実施

上記2)で分析を行った地域のうち、特に分析と分析結果の活用に意欲のある市に対して、当該市の地域経済循環分析の結果と施策検討の方向性について、自治体職員等を対象とした説明会を開催した。

具体的には、関東ブロックでは太田市、越谷市、秩父市の3市、また、東北ブロックでは盛岡市、五所川原市の2市に対して、当該市出向き、自治体の企画部・商工部等を中心としつつ幅広い部局の職員を招き、勉強会を開催した。

(3) 地方自治体における地域経済循環分析用データの作成方法の検討

地域経済循環マップに掲載している「地域産業連関表」及び「地域経済計算」は、国民経済計算や都道府県のデータ等を経済センサス、国勢調査、工業統計等を用いて按分し、市町村単位で算出した推計値である。

これらのデータをより実態に近い数値とするために、地方自治体自らが保有する既存の統計データ及びアンケート調査等を用いて、地域経済循環分析用のデータを作成する方法を検討した。作成方法の検討にあたっては、適切な助言を得るため、専門知識を有する有識者および自治体職員・経済産業局職員から構成する検討会を設置し、合計3回の検討会を開催した。

また、その検討結果をマニュアルとして整理した。整理にあたっては、データ作成に係る事務や注意点に重点を置いた自治体担当者向けの概要版と、データ作成に係る技術的側面に重点を置いたデータ作成者向けの詳細版の2部構成としている。

さらに、整理したマニュアルを用いて3地域程度に適用して実際に地域経済分析用データを作成し、マニュアルの妥当性について検証を行った。

(4) 地域経済循環に係る照会対応及びその対応に係る報告

RESASの地域経済循環マップおよび地域経済循環分析データについて、窓口を設置し、マップやデータに関する照会・問合せへの対応を行った。

基本的には電子メールや電話での問合せに対して対応を行った。また、2017年12月22日～2017年3月31日での照会内容を分類すると、地域経済循環分析データの年次、出所や定義、産業分類といった基礎的な情報についての問い合わせで80%以上を占めた。

1-3 業務の実施内容と成果報告書の対応

本報告書では、上記(1)～(4)の項目の実施内容を第Ⅰ～Ⅲ編に分けて記述する。下表では、本報告書を構成する編、業務の実施内容、および仕様書上の納入成果物の対応を示す。

表 1-1 業務の実施内容、本報告書を構成する編、および納入成果物の対応

業務の実施内容	対応する編	納入成果物
(1) 地域経済循環分析用データ等の分析及び分析書式の検討	第Ⅰ編	(1) 地域経済循環分析用データを活用した地域経済のメカニズムおよび他のデータとの関係についての分析結果を示す資料
		(2) 個別の地域または複数の市町村(都市圏等)の地域経済循環分析を行うための資料
(4) 地域経済循環に係る照会対応及びその対応に係る報告		(10) 地域経済循環に係る照会・回答内容の取りまとめ報告書
(2) 地域ブロック別の地域経済循環分析説明会	第Ⅱ編①	(3) 関東ブロックの地域経済循環分析説明会の実施計画書および説明会資料
		(4) 上記(3)の説明会を実施する関東ブロック内の地域について行った地域経済循環分析の結果を示す資料
		(5) 上記(3)の説明会について、関東ブロックの各説明会の実施報告書
	第Ⅱ編②	(3) 東北ブロックの地域経済循環分析説明会の実施計画書および説明会資料
		(4) 上記(3)の説明会を実施する東北ブロック内の地域について行った地域経済循環分析の結果を示す資料
		(5) 上記(3)の説明会について、東北ブロックの各説明会の実施報告書、及び全ブロックでの説明会実施完了後に行う分析結果報告書
(3) 地方自治体における地域経済循環分析用データの作成方法の検討	第Ⅲ編	(6) 地域経済循環分析用データ作成のために行うアンケート調査票の雛形と、実施したアンケート調査の結果報告書
		(7) 地域経済循環分析用データの作成マニュアル(自治体担当者用(概要版)とデータ作成者用(詳細版)の2部構成)
		(8) 上記(7)データ作成マニュアルを3地域程度に適用した場合の妥当性についての検証結果報告書
		(9) 上記(7)データ作成マニュアルの作成や(8)データマニュアルの妥当性検証を行うに際して開催する有識者による検討会の議事録

2. 地域経済循環分析用データ等の分析及び分析書式の検討

2-1 地域経済循環分析用データによる地域経済のメカニズムの分析

地域経済循環分析用データ(約 1,700 の市区町村)及びその他の地域に関するデータを用いて、地域経済循環分析の構造や地域経済に関して分析を行った。

具体的には、生産面、分派面、支出面の経済の3面での分析を行い、地域の稼ぐ力とその源泉、稼ぐ力と雇用者所得やその他所得の関係、消費や投資などの支出段階での所得の流出入とその地域の再生産への寄与について分析を行った。

(1) 生産面の分析

生産面では、どのような地域が稼ぐ力を持っているのか、稼ぐ力を示す指標や生産性との関係、設備投資と生産性の関係、さらに、規模の経済等について分析を行う。具体的には以下の項目について分析を行う。

1) 生産面での分析の考え方

生産面での分析にあたっては、以下の3つの考え方を基本とする。

①外から所得を稼ぐ

まずは、地域が得意としている産業が、地域外の企業から受注することにより、地域への所得の流入を得る。

②域内で取引を拡大させる

地域が得意としている産業を中心として、域内で所得を循環させる。この時、域内調達を活発化させ、クラスター化を促進することにより、販売先と調達先の結びつきを強化させる。これにより、結果として労働生産性が上昇する。既に域内にクラスターが成立している場合には、地域内の取引の核(コア)となる産業を育成することにより、全産業の生産性が向上する。

③不得意な部分は他地域へ

地域が得意としていない産業については、地域内では資源制約により不得意な分野まで手が回らず賄えないため、それらの産業を得意としている他地域に発注を行う。

上記①と③により交易が活発化することにより、労働生産性は上昇する。さらに、労働生産性が上昇して投資需要が拡大すれば、設備投資が増加して投資の流入を呼び込むことになり、さらに労働生産性の上昇につながる。

これらの考え方を図 2-1 に示す。

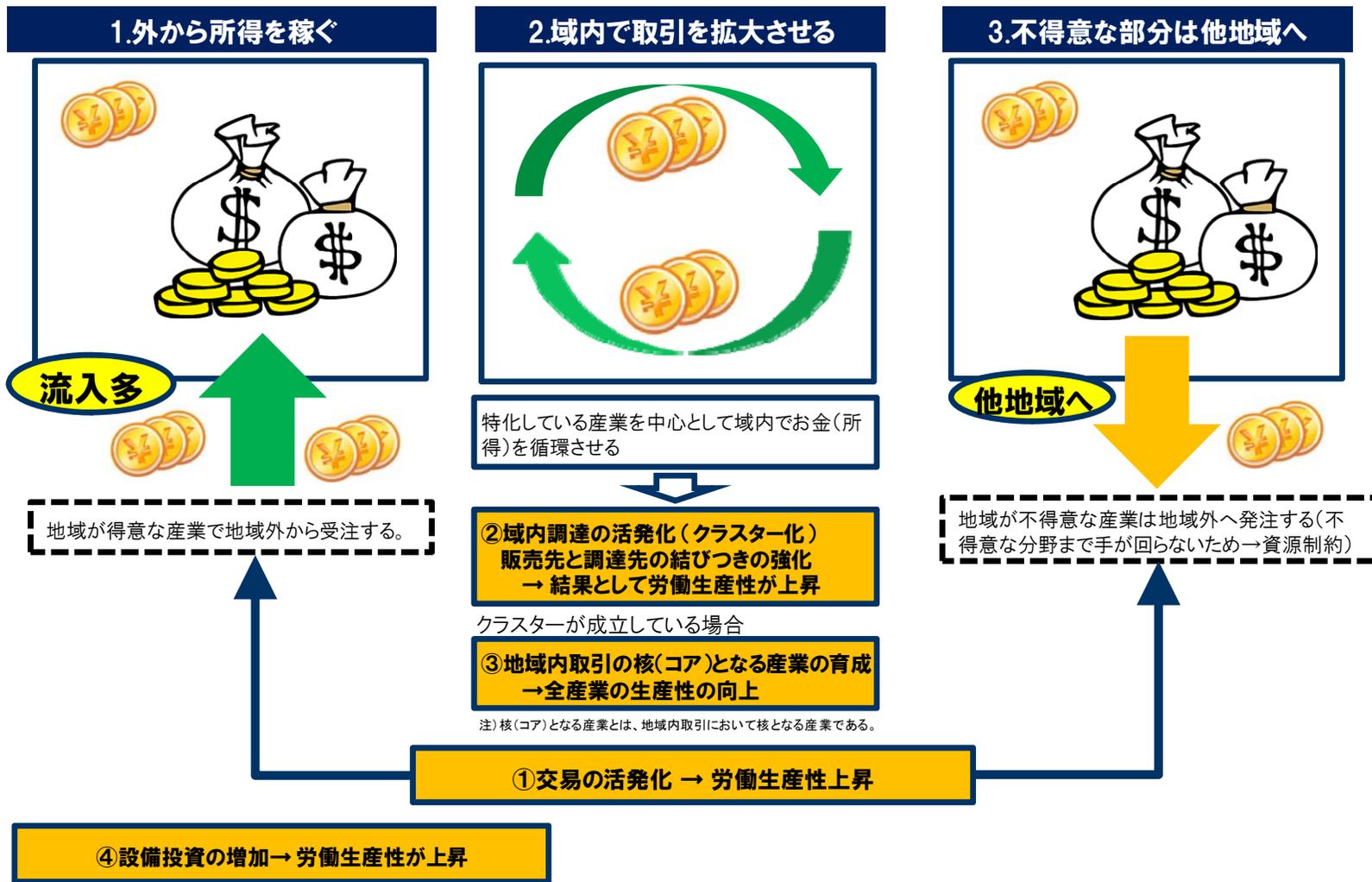


図 2-1 生産面での分析の考え方

2) 比較優位と純移輸出の分析

地域の強みを活かして生産、販売をしている地域がどの程度あるかを、修正特化係数と純移輸出額から分析する。地域で「最も純移輸出額が大きい産業が最も特化している産業」である地域は、全国の約6割である。

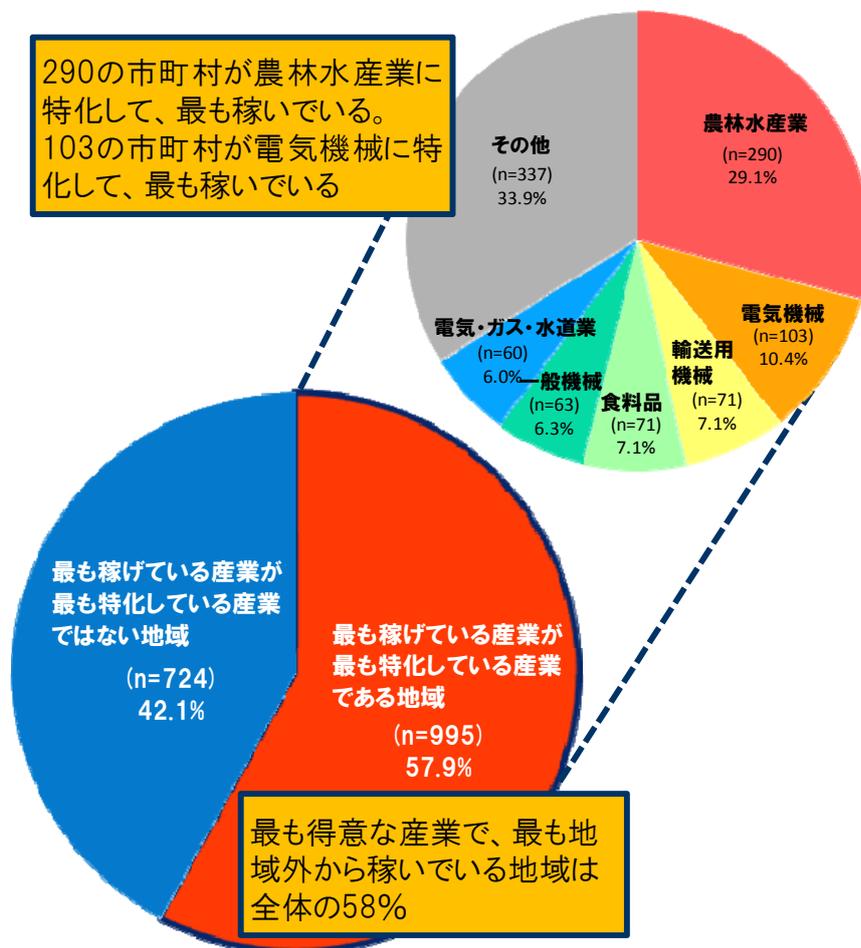


図 2-2 特化して稼げている地域と産業構成

このうち、農林水産業に最も特化して、地域外から稼いでいる地域が約3割(n=290)と最も多く、次いで、電気機械が約1割(n=103)となっている。農林水産業に特化して稼いでいる地域(n=290)は、北海道が最も多く(n=92)、次いで九州・沖縄(n=57)、東北(n=49)、四国(n=28)が多い。

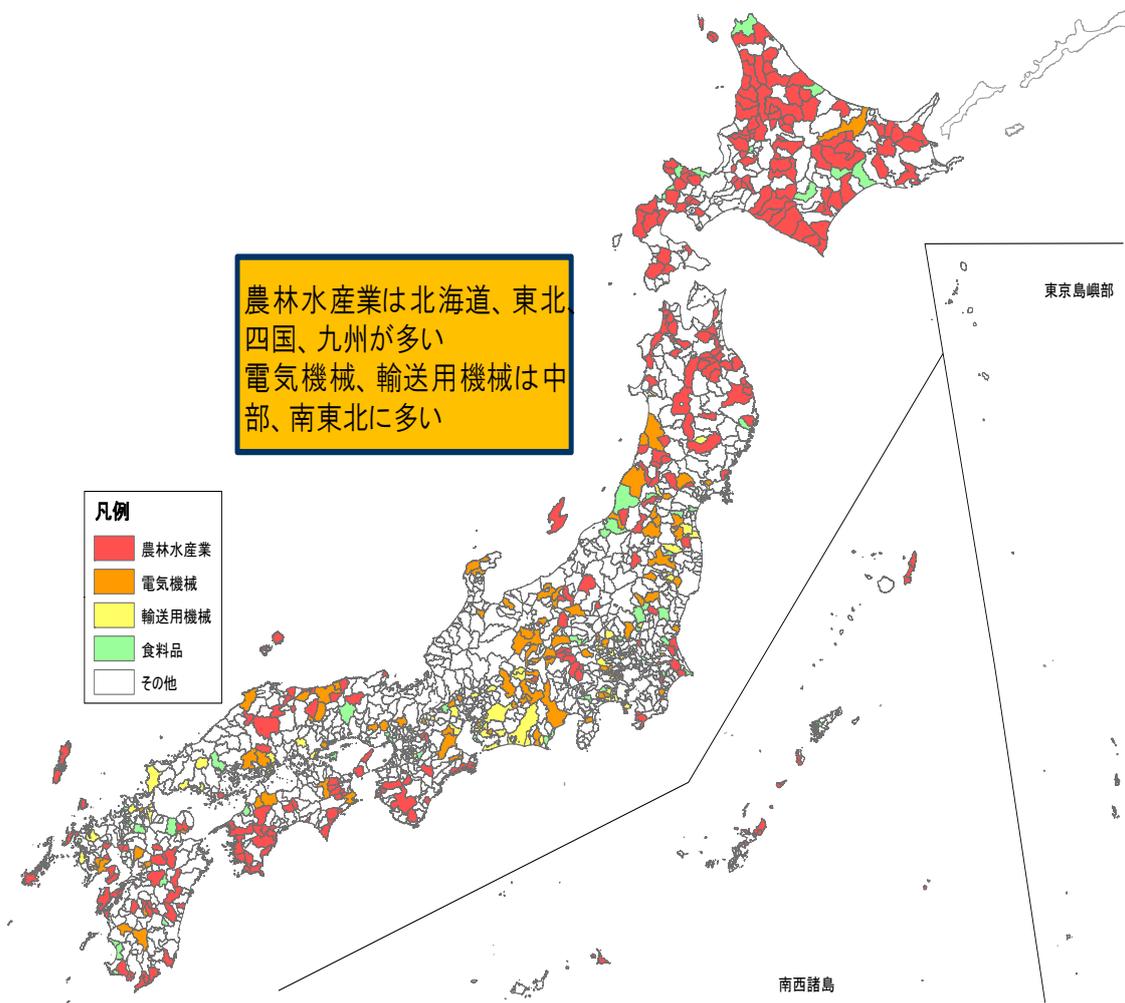


図 2-3 稼げている上位 2 産業の地域分布

3) 比較優位と絶対優位の分析

地域外との取引が活発な地域の方が地域の労働生産性が高く、取引をすることでメリットを享受している。これは比較優位な産業で域外から所得を稼ぎ、不得意な産業は地域外へアウトソーシングされていることを示しており、全体としては取引のメリットを享受していることになる。

地域の経済循環構造の適正化は、閉鎖構造を目指すものではなく、地域間のゼロサムゲームでもない。地域が地域の特徴や遊休資源を有効に活用し、地域間の交易を活発化させることで新たな需要(付加価値)を創出し、全ての地域において経済循環の流れを太くするものである。

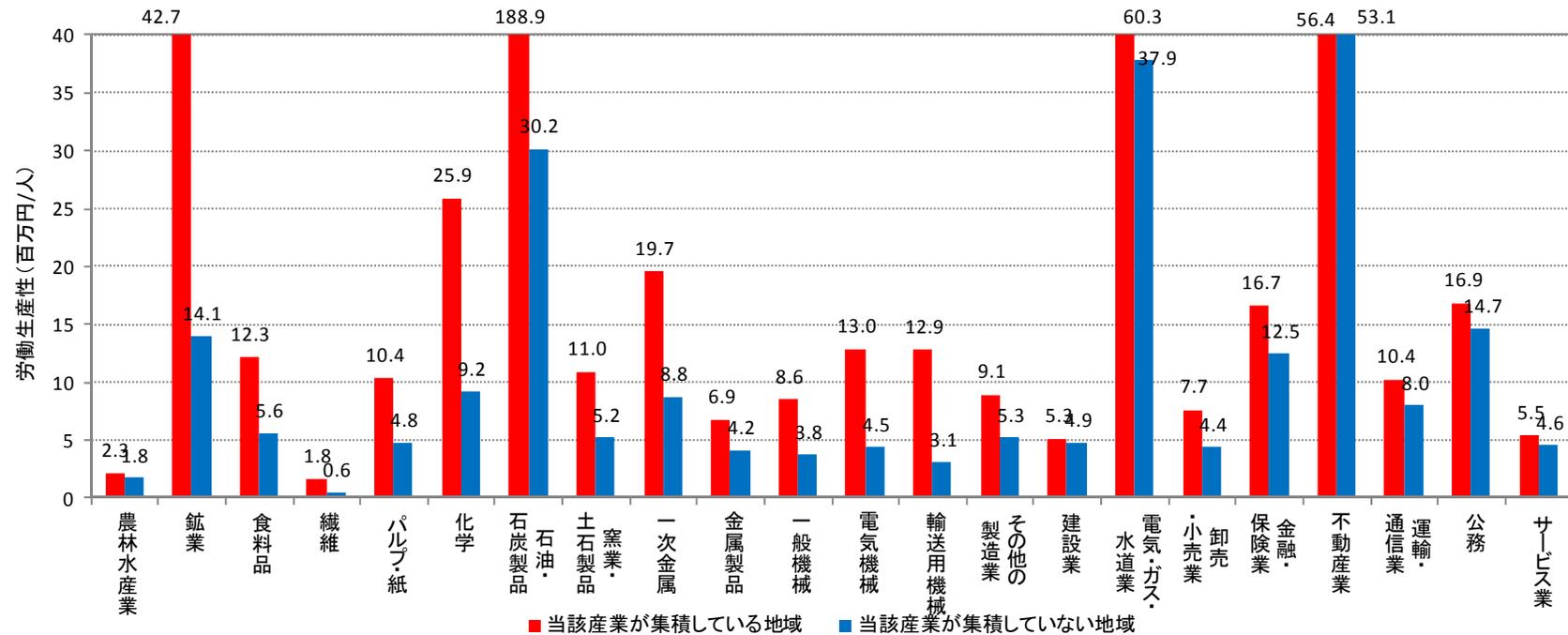


図 2-4 従業者 1 人当たり移輸出と移輸入の合計額と労働生産性の関係

4) 地域の核となる産業の生産性と地域の稼ぐ力の分析

地域内の他の産業へ与える影響力が大きく、同時に他産業から受ける感応度も大きい産業は、地域内取引の核となっている産業である。

地域内取引の核となっている産業を支援することで、地域全体の労働生産性を引き上げることができる。

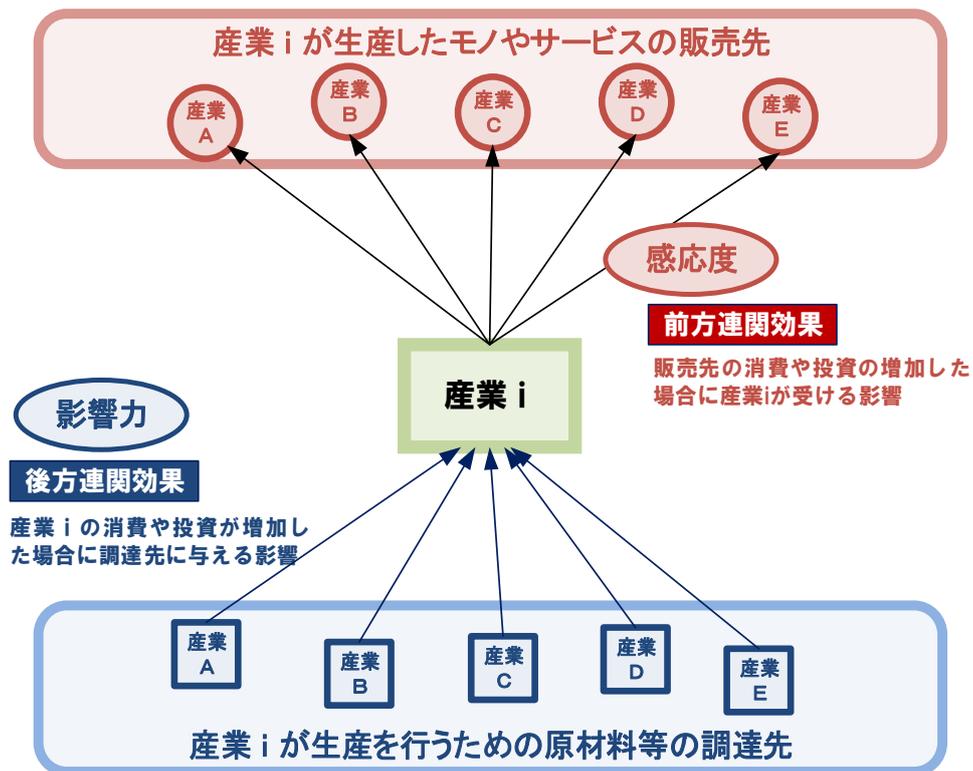


図 2-5 影響力と感応度の概念図

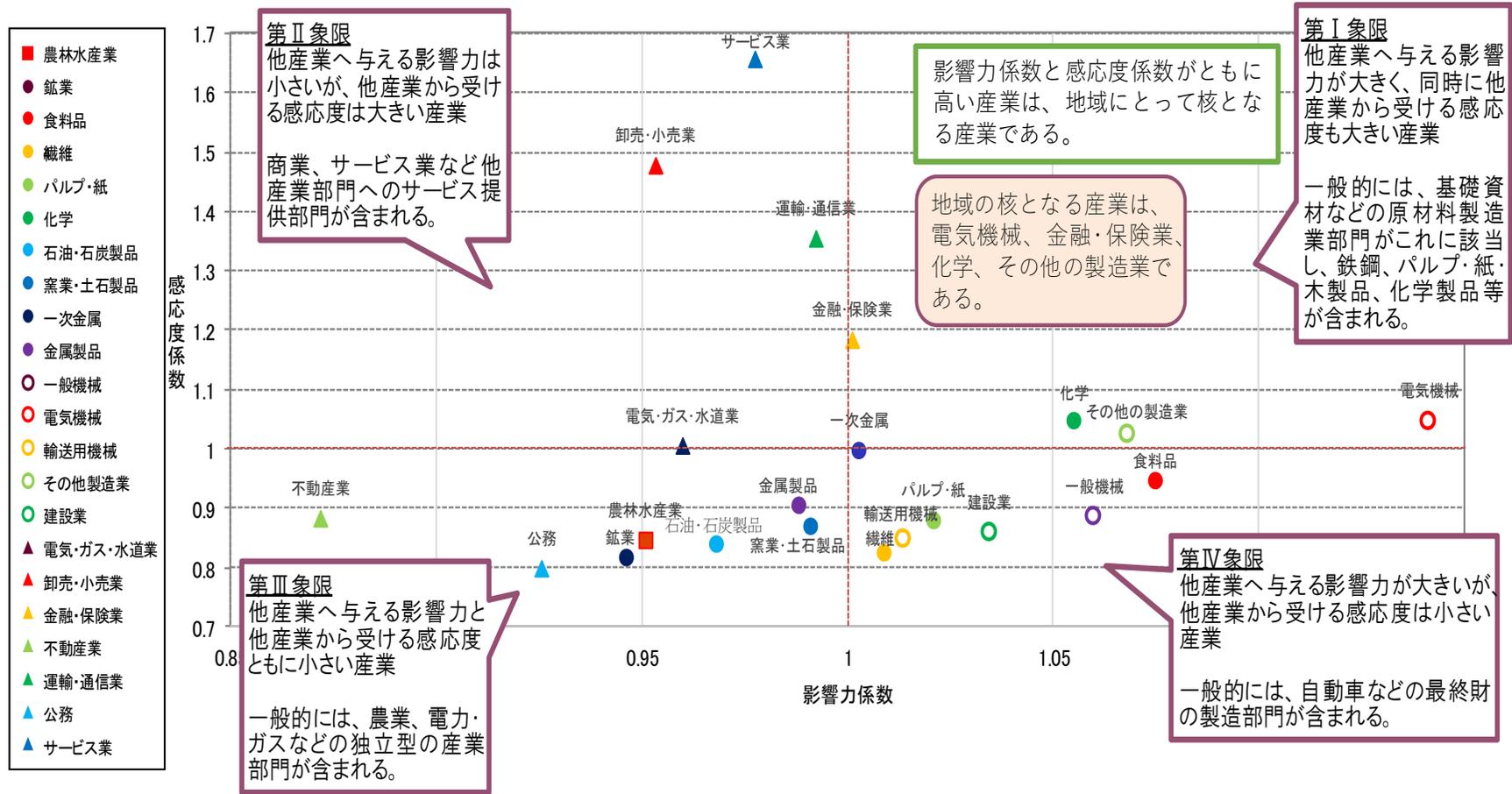


図 2-6 影響力係数と感応度係数による産業の分類例

5) 地域間取引と生産性の分析

地域外との取引が活発な地域の方が地域の労働生産性が高く、取引をすることでメリットを享受している。これは比較優位な産業で域外から所得を稼ぎ、不得意な産業は地域外へアウトソーシングされていることを示しており、全体としては取引のメリットを享受していることになる。

地域の経済循環構造の適正化は、閉鎖構造を目指すものではなく、地域間のゼロサムゲームでもない。地域が地域の特徴や遊休資源を有効に活用し、地域間の取引を活発化させることで新たな需要(付加価値)を創出し、全ての地域において経済循環の流れを太くするものである。

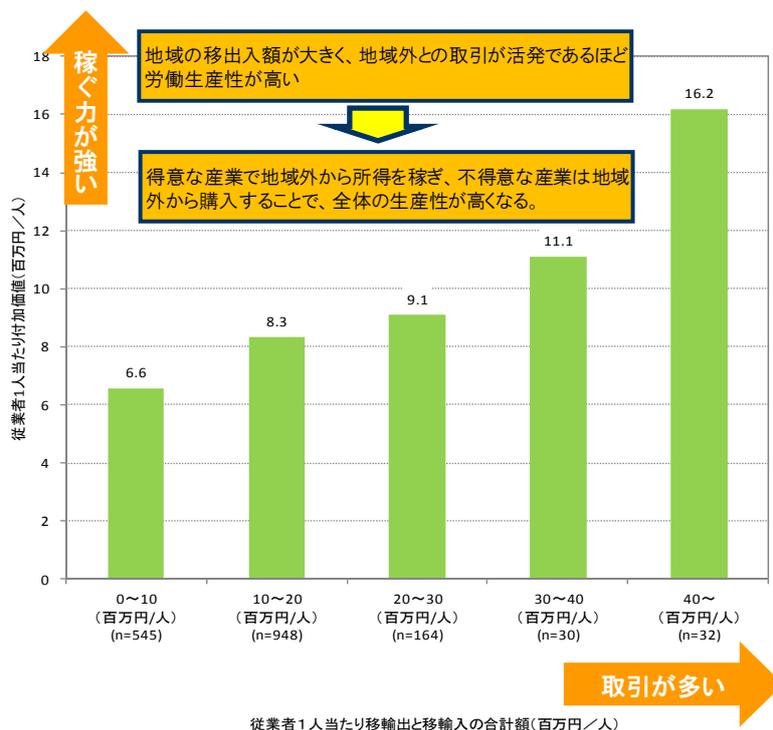


図 2-7 従業員1人当たり移輸出と移輸入の合計額と労働生産性の関係

6) 地域内の取引と生産性の分析

地域間取引の活発化により労働生産性が上昇するのと同様に、域内でクラスター化を進めていくことにより、企業間の取引を活発化させることで、地域の労働生産性は向上する。

全国 1,700 地域の集計データでは、地域で得意な産業(地域に集積している産業)は域内調達率が高く、域内調達率が高い地域では労働生産性が比較的高い。特に、2次産業では顕著である。

これは、ポーターのクラスター理論よれば、クラスター形成においては単なる地理的な集積だけでなく、Face-to-face のコミュニケーションや地域のネットワークを通じて、構成する企業・産

業の生産性向上、イノベーション促進、新規事業の形成が促進されるためである¹。

産業別に見ると、域内調達率が上昇することで第2次産業の労働生産性は大きく向上する。一方、第3次産業は域内調達と労働生産性との間に強い関係性は見られない。

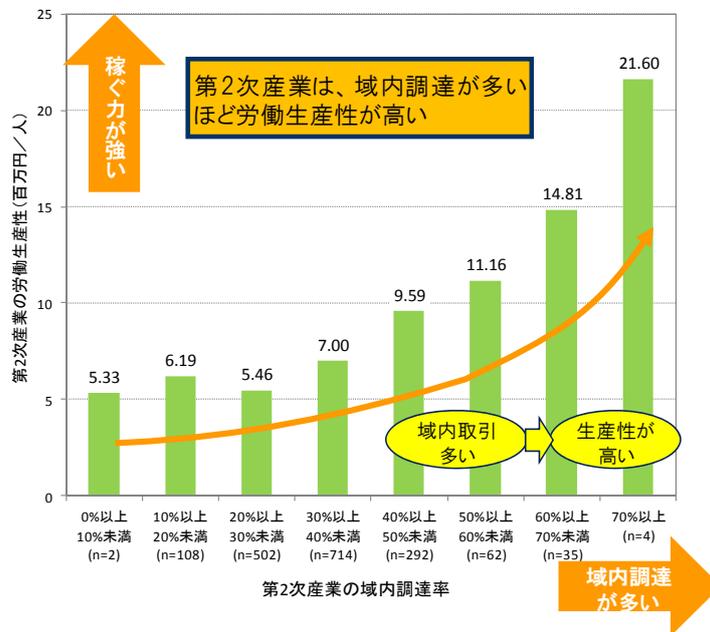


図 2-8 第2次産業の域内調達率と第2次産業の労働生産性

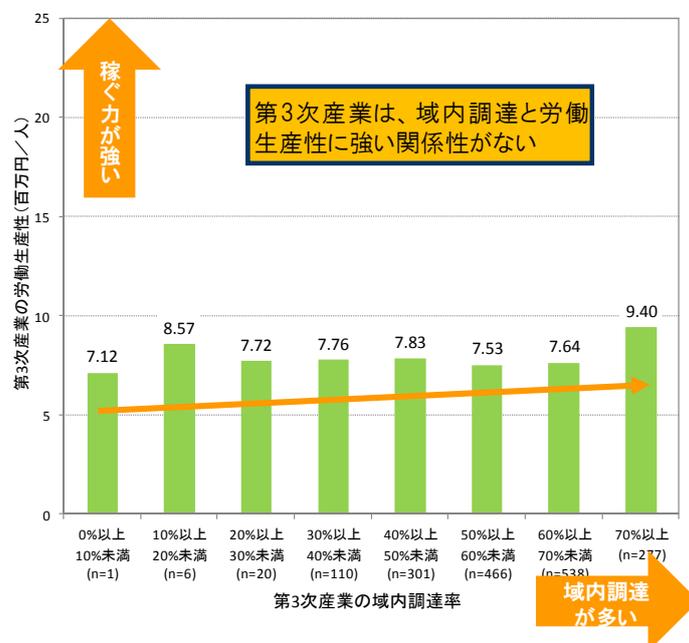


図 2-9 第3次産業の域内調達率と第2次産業の労働生産性

¹ マイケル・E・ポーター「競争戦略論Ⅱ」

7) 前方連関効果と生産性の分析

産業間取引において、販売先の消費や投資が増加した場合にある産業 i が受ける影響を前方連関効果という。前方連関効果が高い、すなわち感応度係数が高いほど生産性が高い傾向があることから、販売先との結びつき強化により地域内産業の生産性を引き上げることができる。

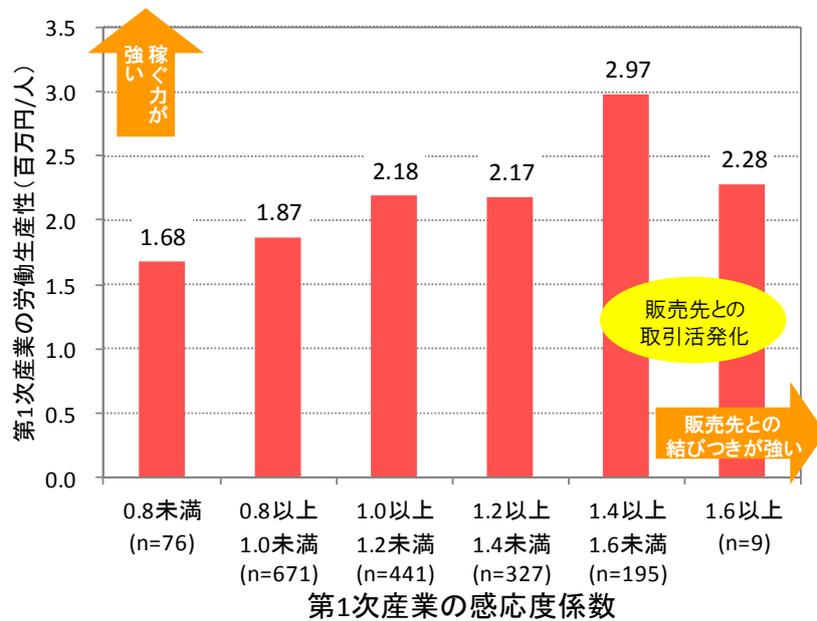


図 2-10 感応度係数と労働生産性の関係 (第1次産業)

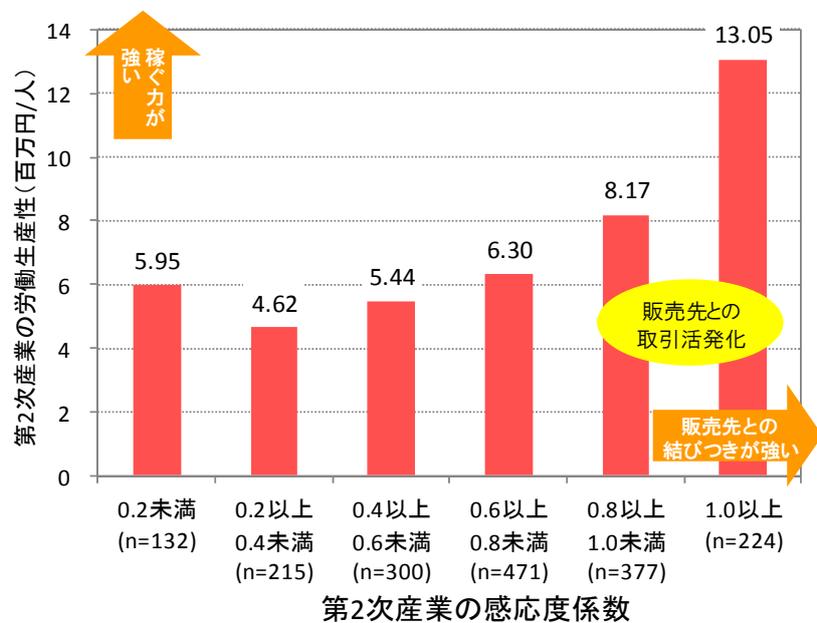


図 2-11 感応度係数と労働生産性の関係 (第2次産業)

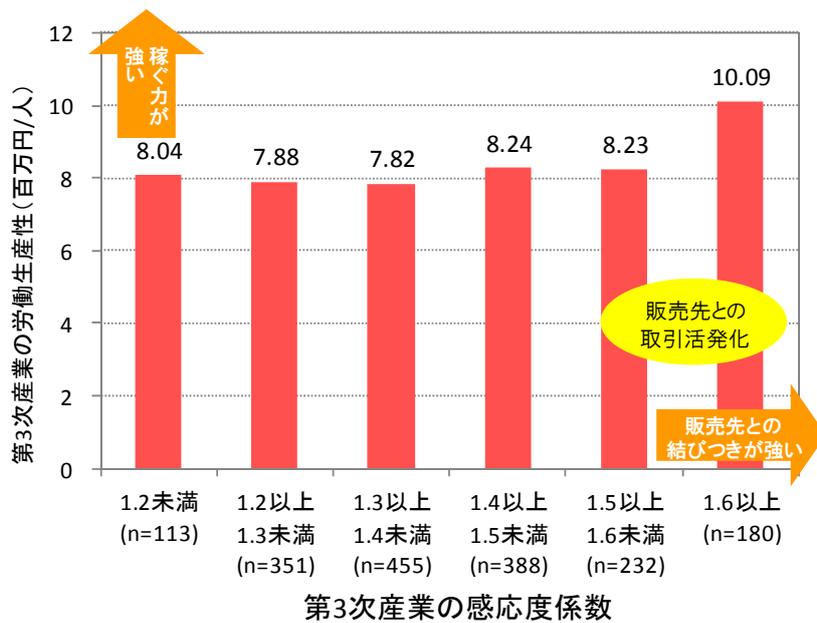


図 2-12 感応度係数と労働生産性の関係 (第3次産業)

8) 後方連関効果と生産性の分析

産業間取引において、産業 i の消費や投資が増加した場合に調達先に与える影響を、後方連関効果という。後方連関効果が高い、すなわち影響力係数が高いほど生産性が高い傾向があることから、調達先との結びつき強化により地域内産業の生産性を引き上げることができる。

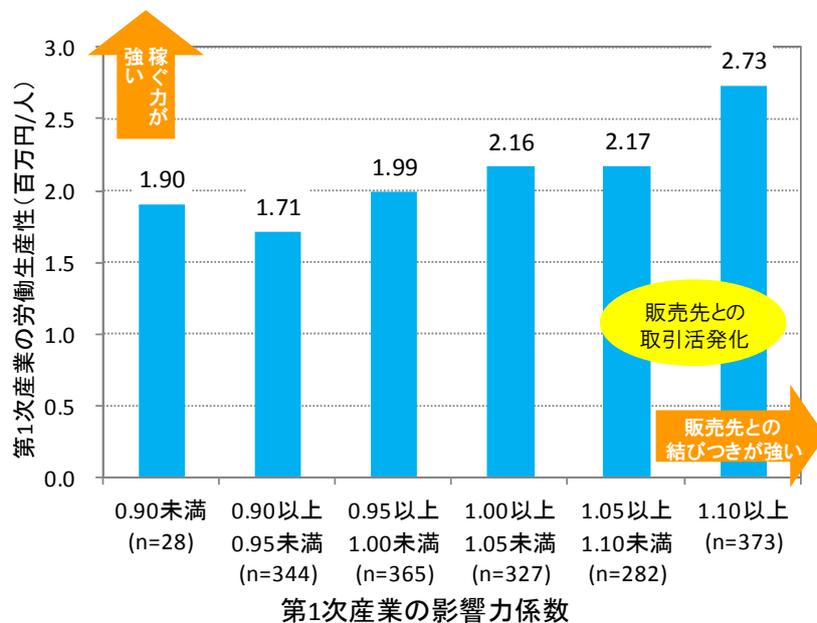


図 2-13 影響力係数と労働生産性の関係 (第1次産業)

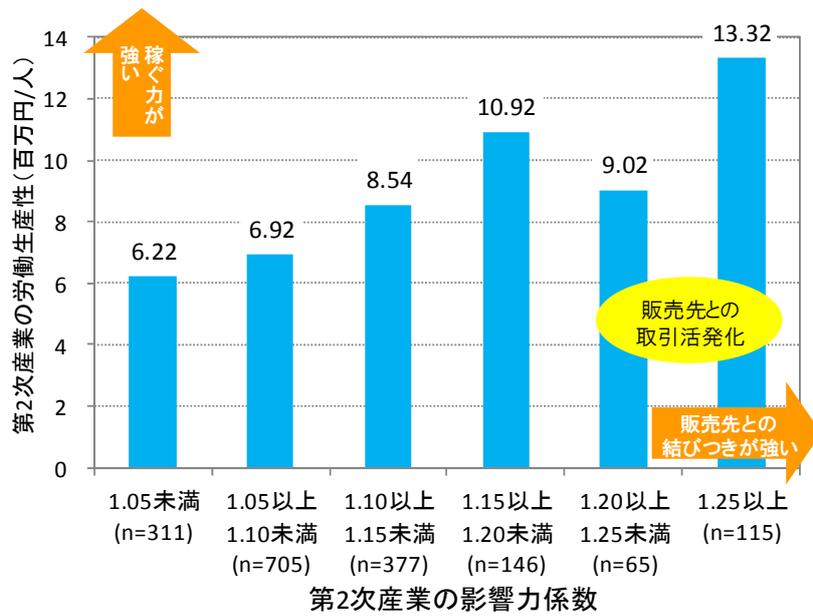


図 2-14 影響力係数と労働生産性の関係 (第2次産業)

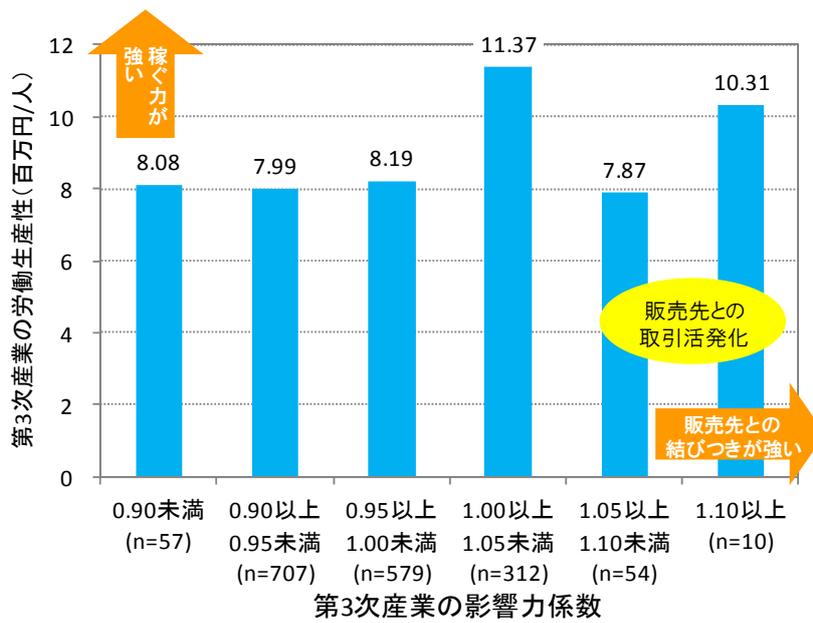


図 2-15 影響力係数と労働生産性の関係 (第3次産業)

地域内取引の核(コア)となっている産業は、販売先の消費や投資が増加した場合に受ける影響も自産業の消費や投資が増加した場合に調達先に与える影響もともに大きい。そのため、地域内取引の核(コア)となっている産業を支援することで、地域全体の労働生産性を引き上げることができる。

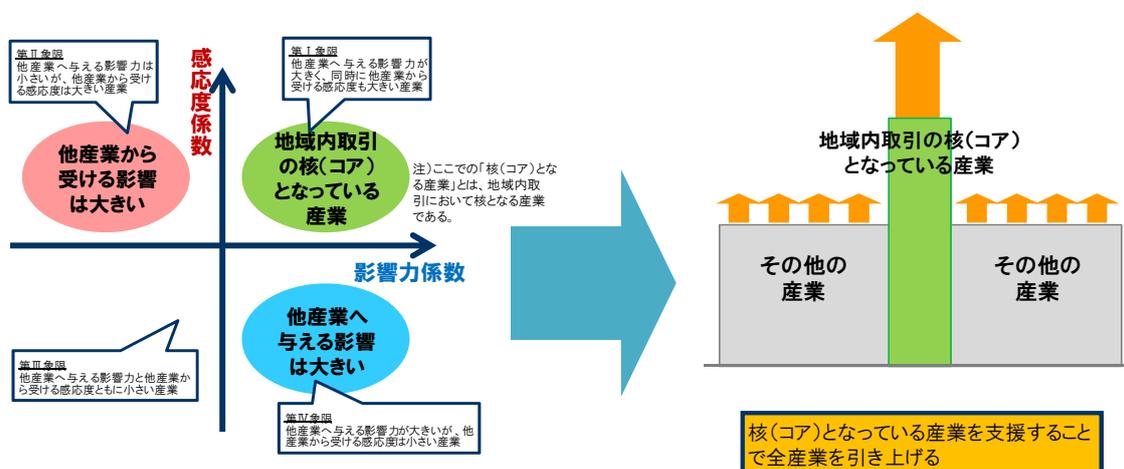


図 2-16 地域内取引の核となっている産業と地域全体の労働生産性の関係

また、このような地域内取引の核(コア)となっている産業が強い地域は、地域全体の労働生産性も高くなっている。

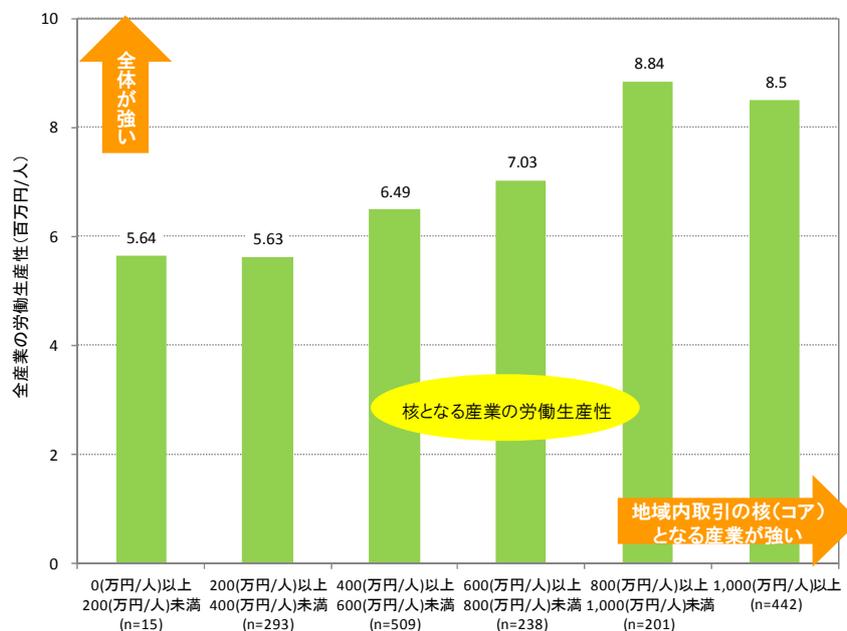


図 2-17 地域内取引の核となる産業の労働生産性と地域全体の労働生産性の関係

9) 設備投資と生産性の分析

投資が流入している地域では労働生産性が高くなっており、投資の流入が継続的な生産活動につながっていることが示されている。

産業別に見ると3次産業では投資流入による大きな影響はなく、特に2次産業において投資の流入による大幅な生産性の向上が見られる。

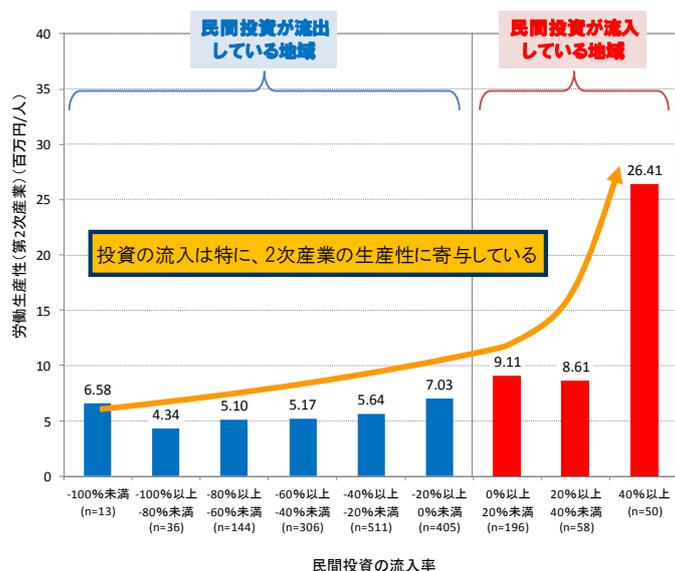


図 2-18 民間投資の流入率と労働生産性の関係（第2次産業）

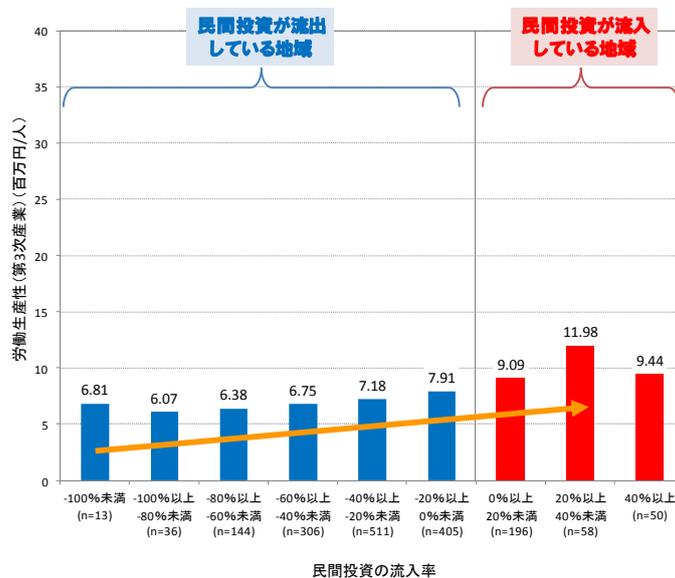


図 2-19 民間投資の流入率と労働生産性の関係（第3次産業）

10) 人口規模（従業者）と生産性の分析

従業者規模（全産業）と労働生産性の関係を見ると、全産業平均では三大都市圏の場合、従業者規模が拡大すると、10万人以上で労働生産性が大幅に上昇する。一方、地方圏では緩やかな上昇である。

産業別に見ると、1次産業は従業者規模で変化せず、2次産業は三大都市圏、地方圏ともに従業者1万人から10万人で労働生産性が高くなっている。

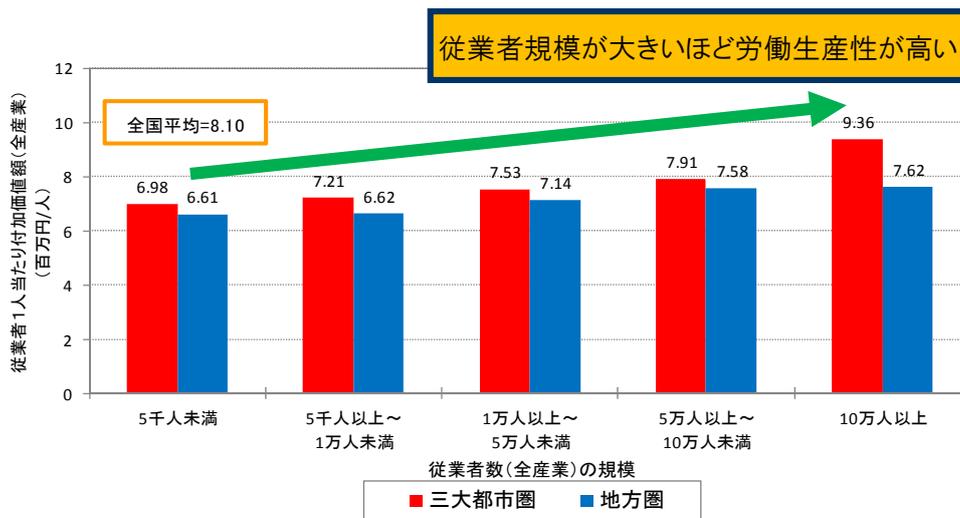


図 2-20 従業者規模と労働生産性の関係（全産業平均）

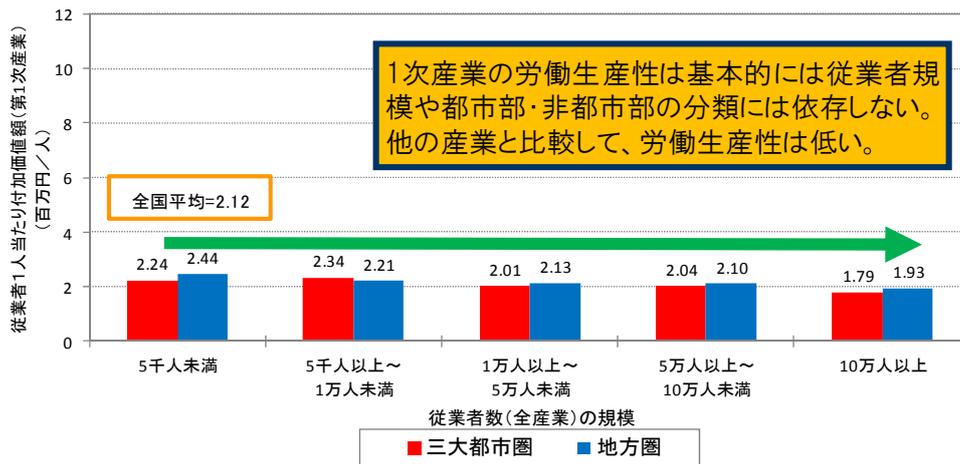


図 2-21 従業者規模と労働生産性の関係（第1次産業平均）

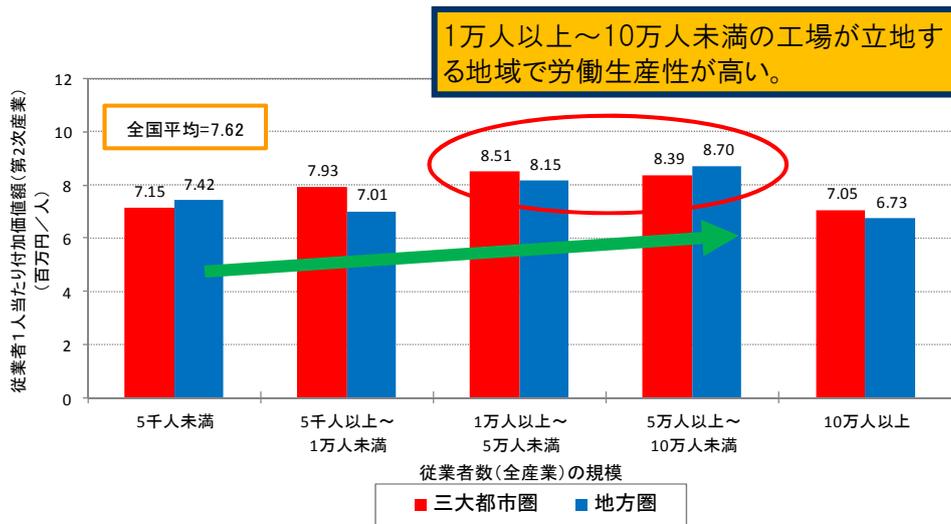


図 2-22 従業員規模と労働生産性の関係 (第2次産業平均)

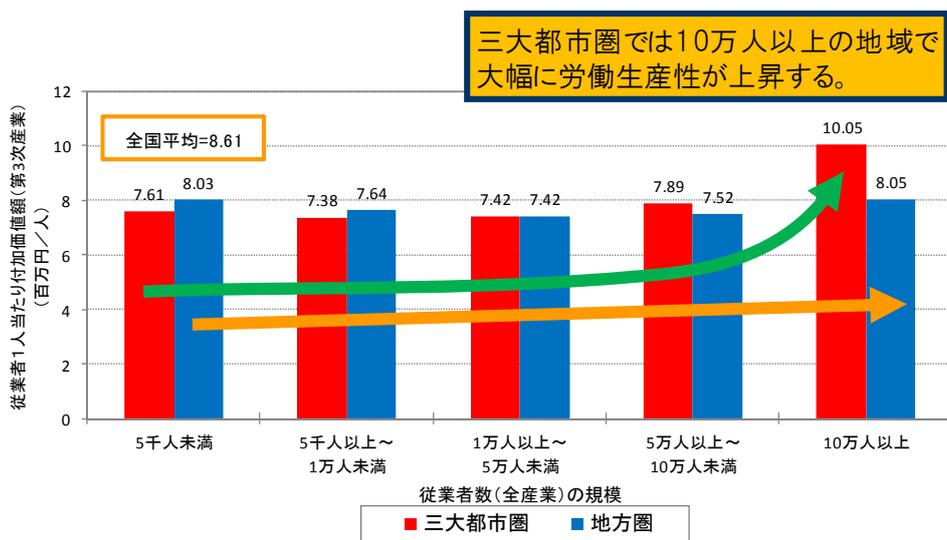


図 2-23 従業員規模と労働生産性の関係 (第3次産業平均)

(2) 分配面の分析

分配面では、どのような地域が所得を得ているのか等について分析を行う。具体的には、以下の項目について分析を行い、稼ぐ力と分配所得の関係や財政移転と所得の関係等について分析する。

1) 生産面と分配面の所得の分析

地域が「生産面」で稼いだ所得を地域の経済主体(企業や家計)に分配する。地域経済では生産と消費が別々の場所で行われるため、基本的には三面等価は成立せず、所得の流出入によって、生産で稼いだ所得と、分配される所得には乖離が生じる。生産>分配の場合には地域が経済的に自立していることになる。

分配面での所得の流出入は大きく3つある。1つは通勤による他地域からの所得移転であり、2つ目は財産所得や企業所得等の民間ベースの移転、そして、地方交付税や補助金などの財政移転に伴うものである。これらの3つの組合せで最終的に地域の分配面での流出入を把握する。

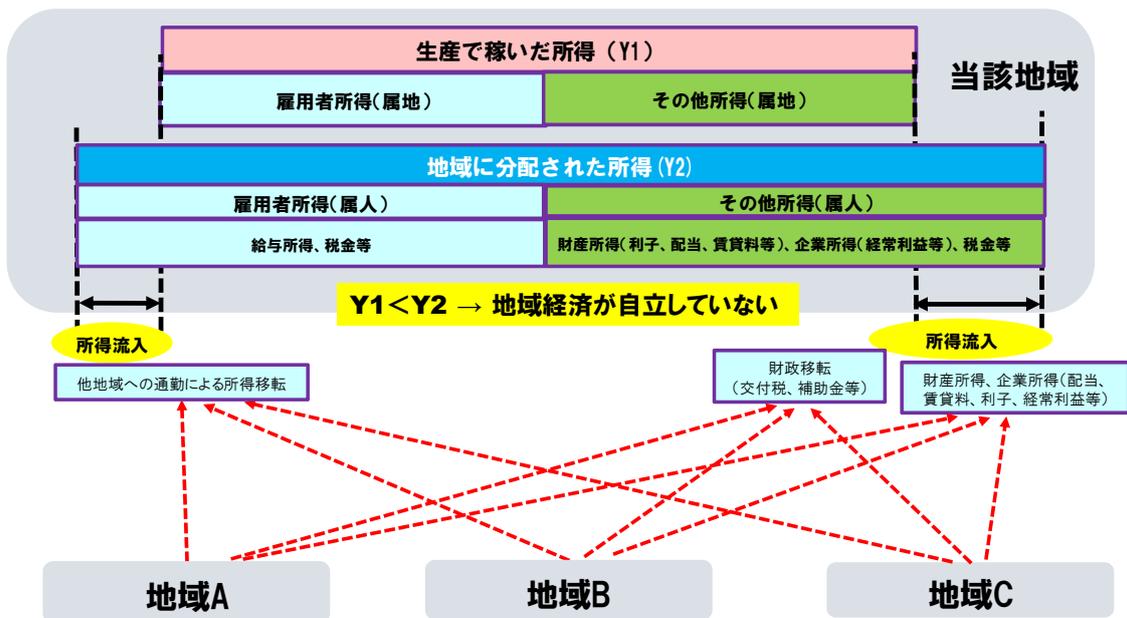


図 2-24 生産面から分配面での所得の流出入における考え方

2) 人口規模等の属性別の所得の分析

夜間人口当たり雇用者所得は人口規模が大きくなると高くなる傾向にある一方、夜間人口当たりその所得は人口規模が小さい地域と大きい地域で高く、中間の人口規模では低い傾向にある。この傾向は基本的に三大都市圏、地方圏で同様である。

ただし、三大都市圏と地方圏では「雇用者所得」と「その所得」の額が逆転している状況であり、「その所得」は地方圏の5万人未満と三大都市圏の50万人以上で高く、雇用者所得は三大都市圏の10万人以上で多くなる。

その結果として、総所得では人口5万人から50万人までの地域で人口1人当たりの所得が小さくなる。

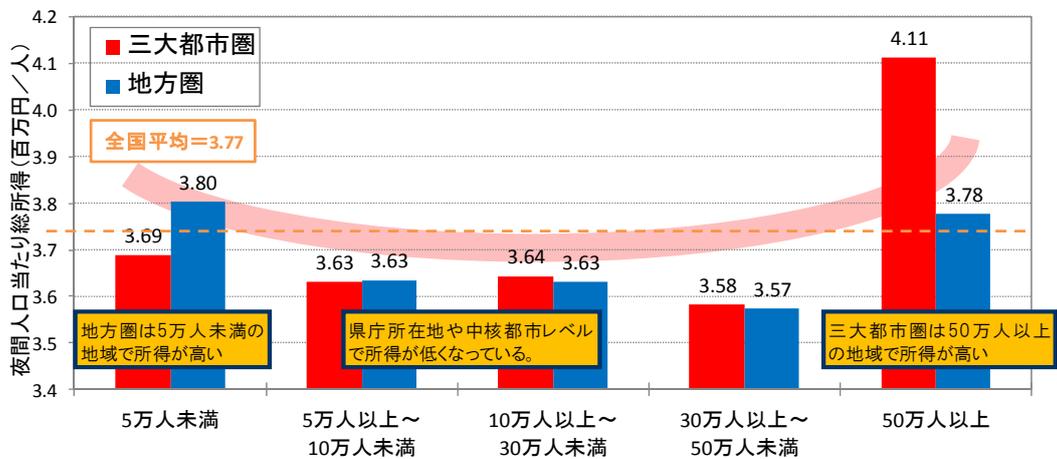


図 2-25 人口規模と夜間人口当たり総所得の関係

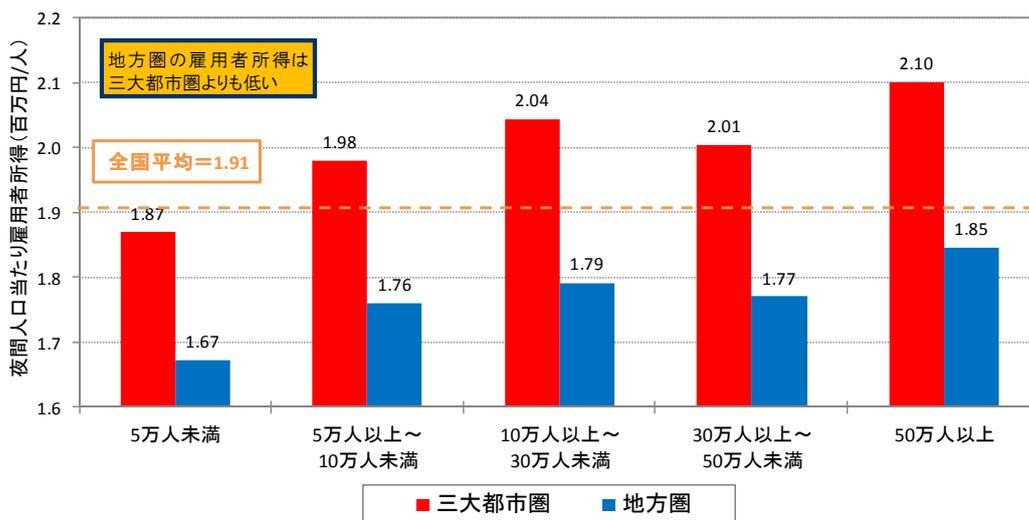
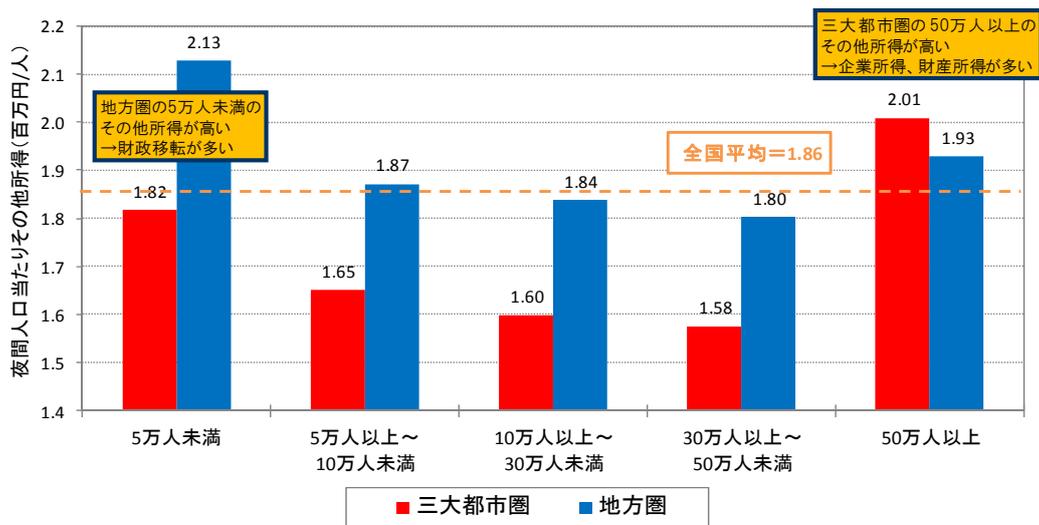


図 2-26 人口規模と夜間人口当たり雇用者所得の関係



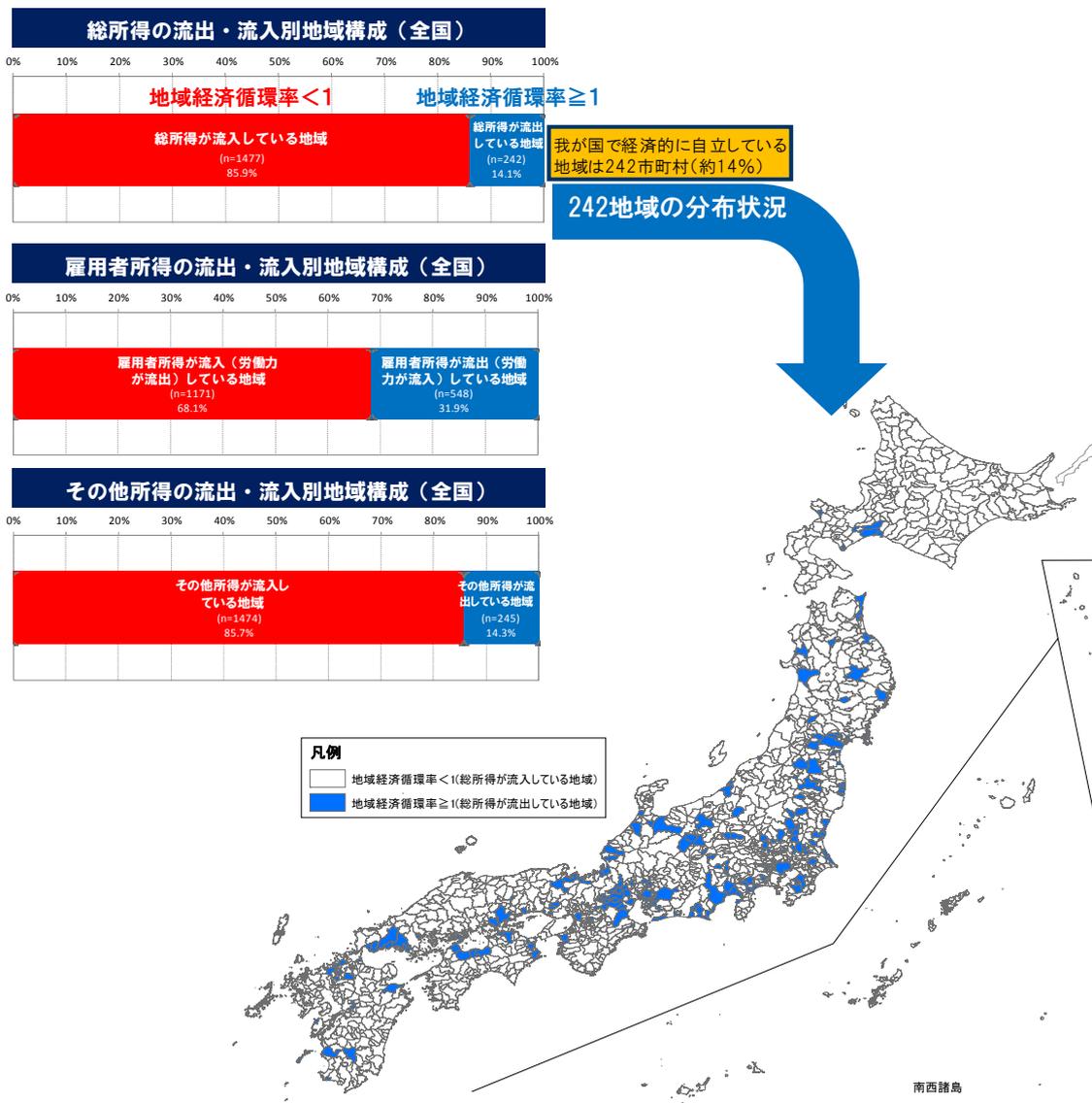
注:「その他所得」は雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転等を含む所得である。

図 2-27 人口規模と夜間人口当たりその他所得の関係

3) 雇用者所得と雇用者所得以外の分析

地域経済循環率が1以上で、他地域に所得を分配している自立した地域は全国の約 14% であり、基本的には都市部や発電所等の装置産業が立地している地域である。

雇用者所得を他地域に分配している地域は全国の約 32% であり、基本的には地域の核となっている市町村である。その他所得を他地域に分配している地域は全国の2割に満たない状況であり、一部の地域の税収を他地域に流出させている構造である。



注: 地域経済循環率 = 域内総生産(付加価値) ÷ 分配(地域住民ベース)

図 2-28 全国各地域の総所得、雇用者所得、その他所得の流出入状況

4) 生産性と雇用者所得の分析

生産面と分配面の所得の関係をみると、地域の労働生産性が高く、稼ぐ力が備わっている地域では夜間1人当たりの雇用者所得は大きい。したがって、地域の住民が(雇用者)所得を得るためには、まずは、稼ぐ力(高い生産性)が必要となる。

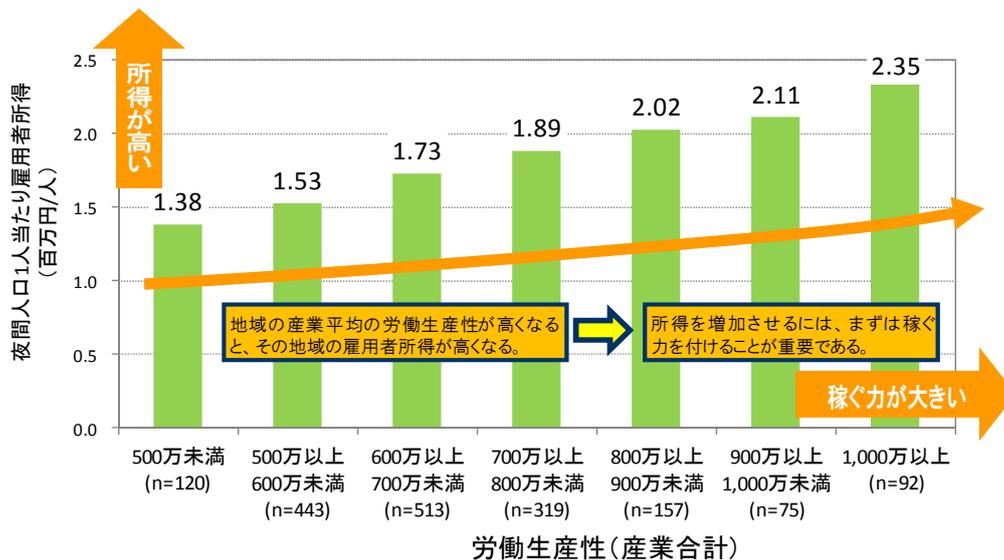


図 2-29 地域の労働生産性と夜間人口1人当たりの雇用者所得

一方で、雇用者所得以外の「その他所得」は稼ぐ力が小さい方が高い。その他所得には財政トランスファーも含まれており、所得再分配に所得の向上が示されている。また、その他所得には企業所得、財産所得が含まれており、稼ぐ力が高い地域はその他所得が高い。

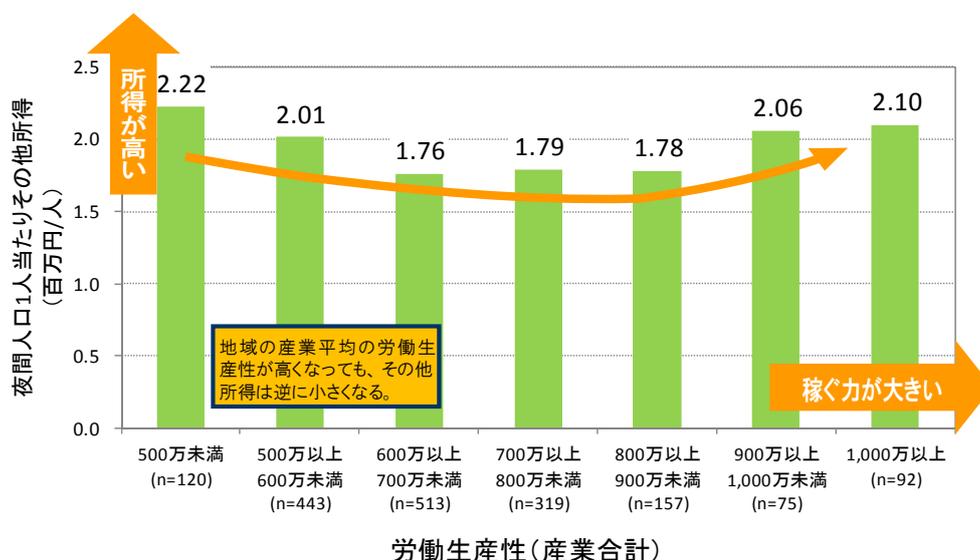


図 2-30 地域の労働生産性と夜間人口1人当たりの「その他所得」

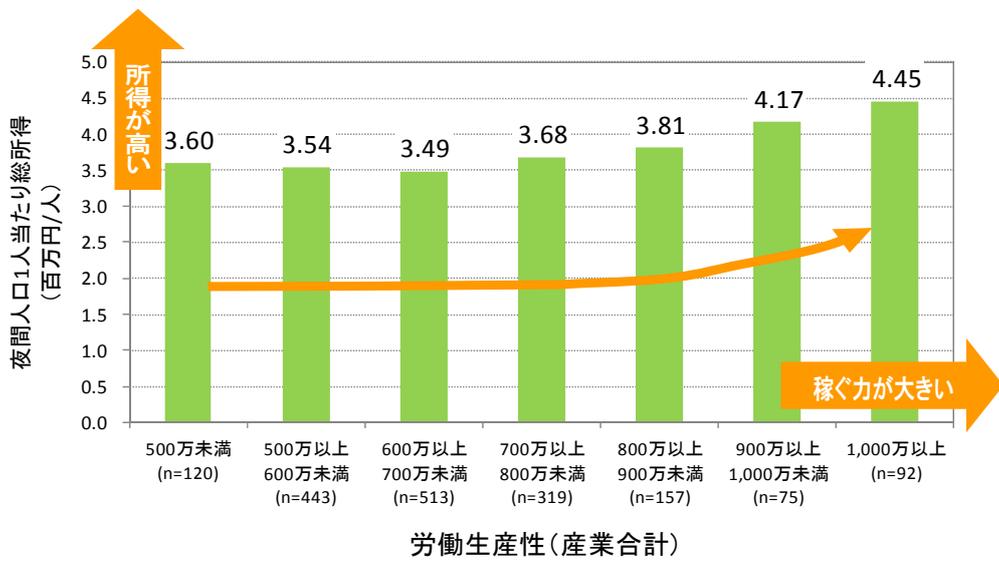
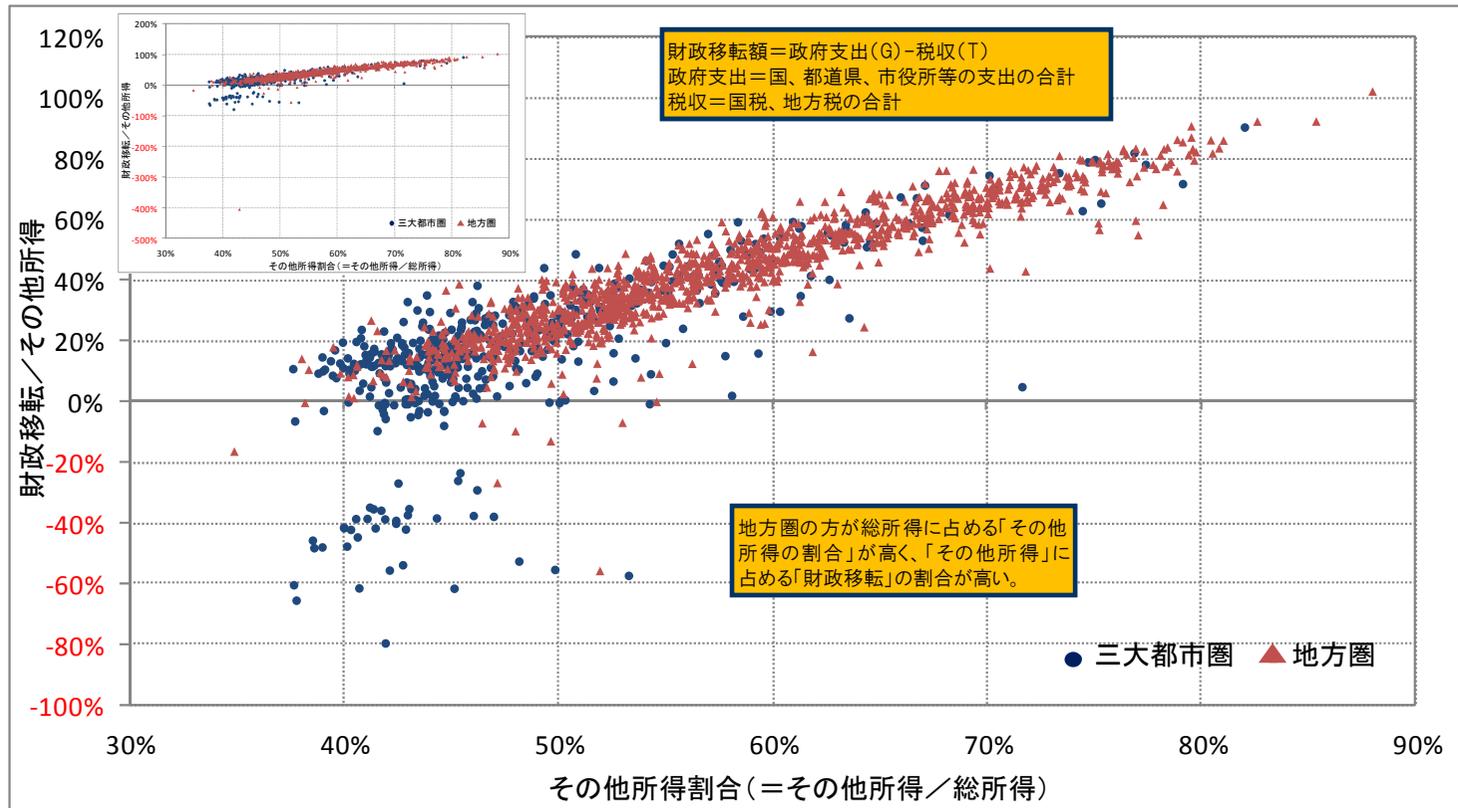


図 2-31 地域の労働生産性と夜間人口1人当たり総所得

5) 財政移転と所得の分析

所得合計に占める「その他所得」の割合と、「その他所得」に占める「財政移転」の割合の関係を下図に示す。「その他所得」の占める割合が高い自治体では、「財政移転」の割合が高くなっており、地方圏の方が顕著である。三大都市圏は地方圏よりも、その他所得の割合、財政移転割合ともに低い傾向がある。



注:「その他所得」は雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転等を含む所得である。

図 2-32 所得合計に占める「その他所得」の割合と「その他所得」に占める「財政移転」の割合の関係

(3) 支出面の分析

支出面については、地域の家計や企業が得た所得が消費や投資等の支出段階における地域からの所得の流出、流入について分析する。また、消費や投資、経常収支が地域の再生産への寄与についても分析する。

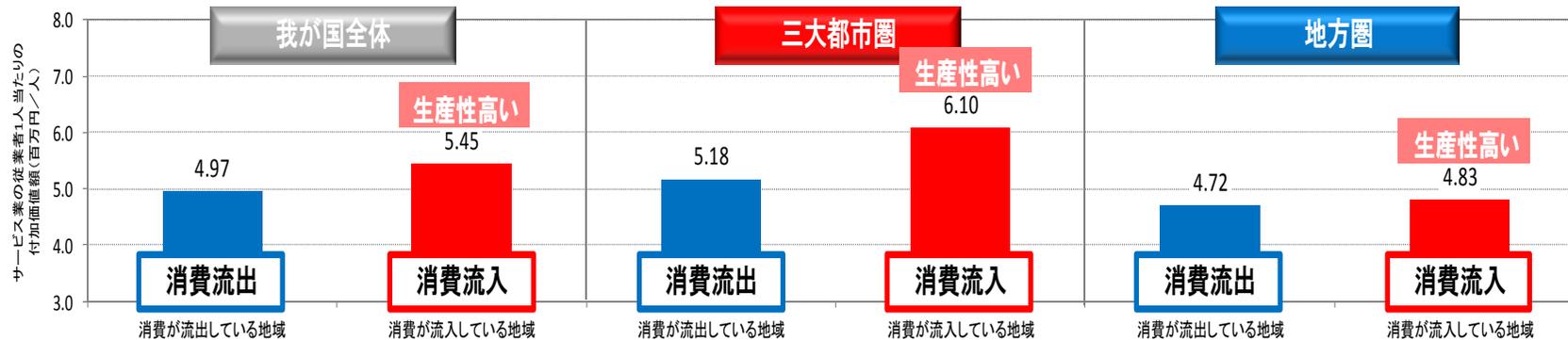
1) 消費の流出と地域の生産性の分析

消費の流出を我が国全体で見ると、消費の流入が起こっている地域は、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業といった消費関連のサービス業の生産性が高くなることから、消費が流出している地域よりもサービス業全体の労働生産性も高い。これは、三大都市圏、地方都市圏に分解しても同様の傾向である。

一方、三大都市圏、地方都市圏別の全産業の労働生産性を見ると、三大都市圏では消費が流入している地域の方が消費が流出している地域よりも生産性が高いのに比べ、地方圏では消費が流入している地域の方が生産性が低くなっている。

これは、三大都市圏には大都市に多い知識集約型サービスが立地している一方で、地方圏には小売、飲食、医療・福祉といった労働生産性の低い労働集約型サービスが集積していることによる。

サービスの労働生産性



全産業平均の労働生産性

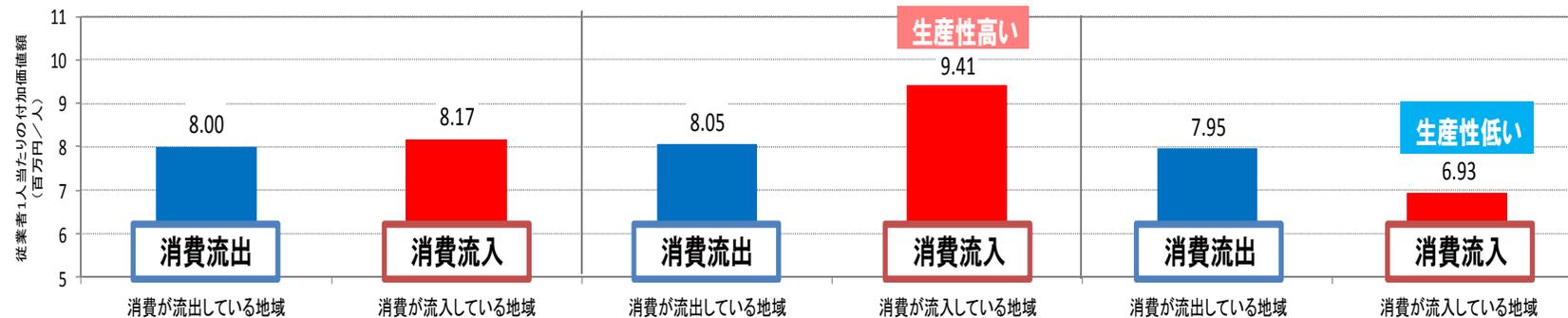


図 2-33 消費の流出入とサービス業および全産業の労働生産性

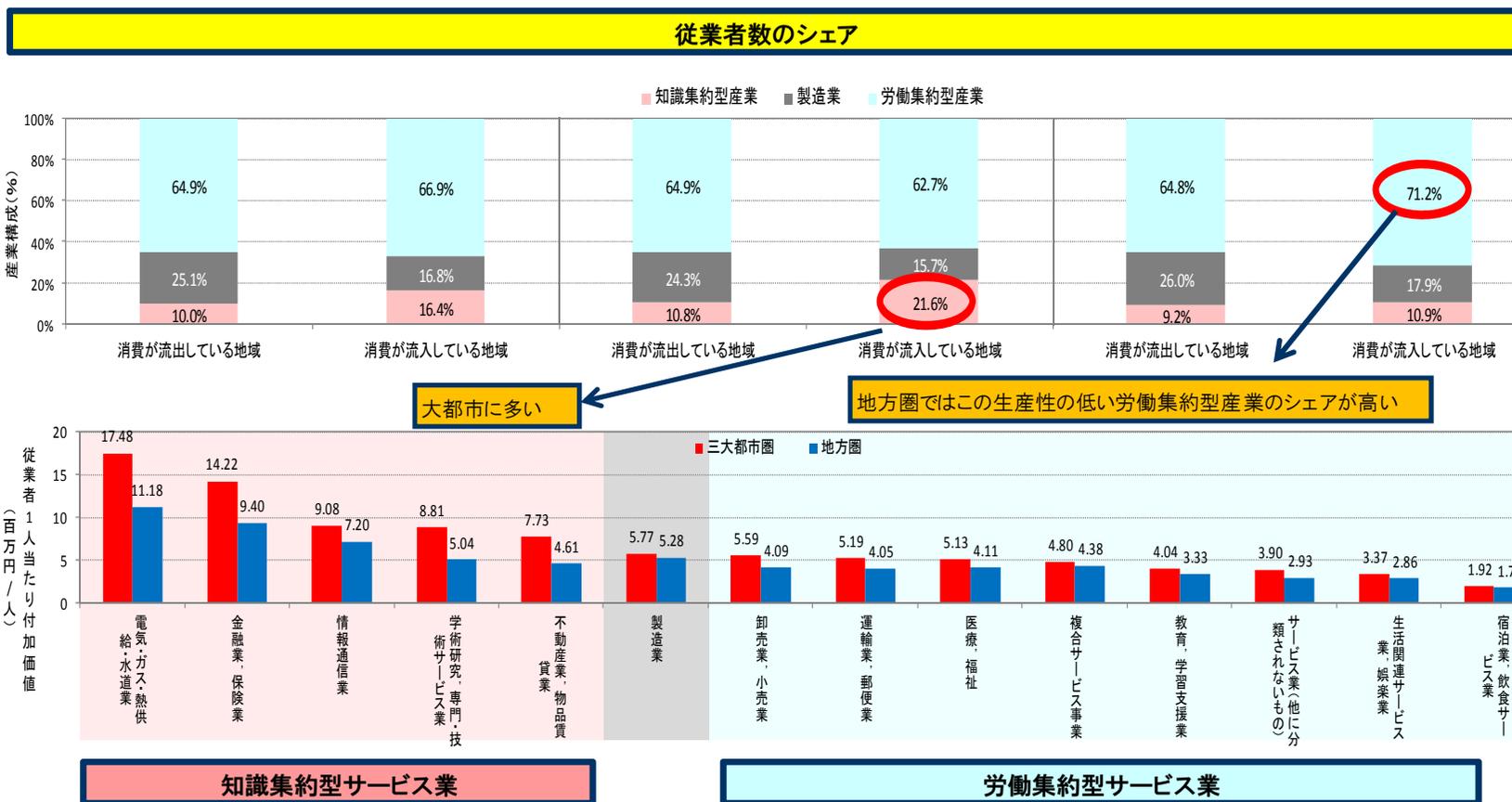


図 2-34 産業別従業者数シェアと労働生産性の関係

2) 消費の流入と地域住民の所得の分析

全産業平均の労働生産性と雇用者所得には強い相関があり、労働生産性が高いほど、雇用者所得も高くなる。

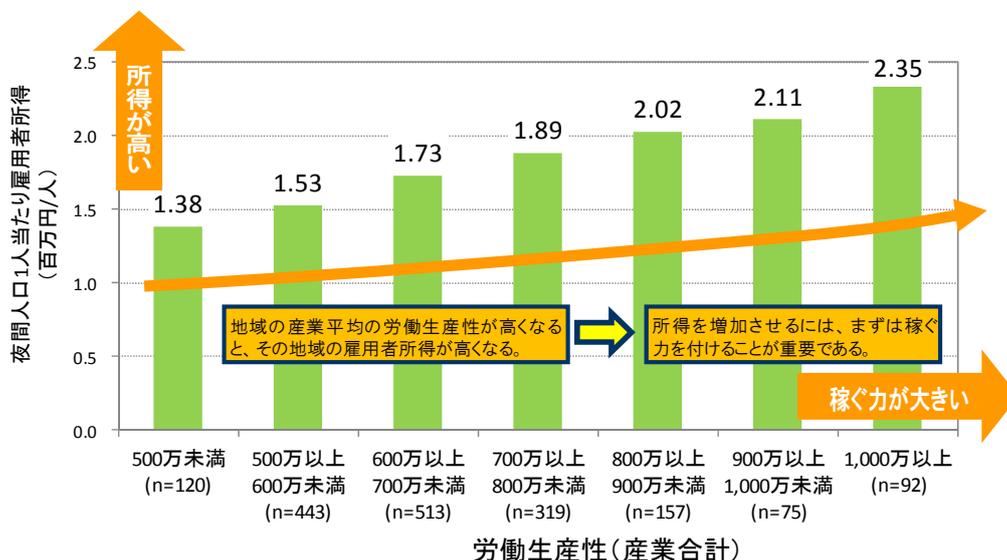


図 2-35 労働生産性と雇用者所得の関係

消費の流入は、サービス業の生産性を上昇させ、その地域のサービス業の従業者数のシェアを拡大させるが、地方圏に営業しているサービス業は労働生産性が低く、全体の所得を下げている状況である。

消費の流入している地域と流出している地域では、全国平均では消費が流入している地域の方が雇用者所得が少ない。都市圏別に見ると、三大都市圏では消費の流入出で大きな違いはないが、地方圏では消費が流入している地域の方がむしろ雇用者所得が低い状況となっており、ボーモル効果が発現していると言える。

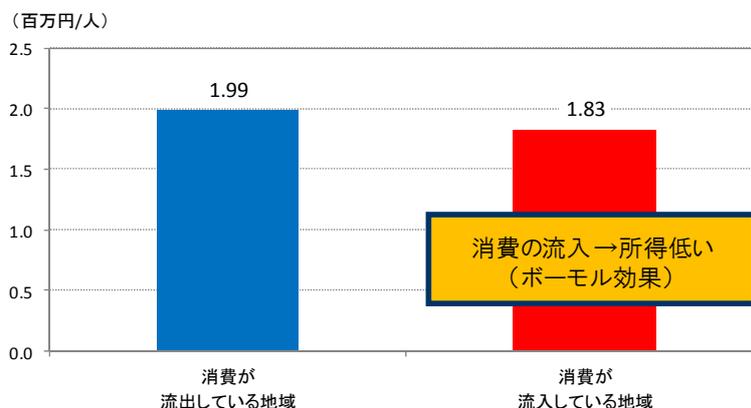


図 2-36 消費の流入と雇用者所得の関係 (全国)

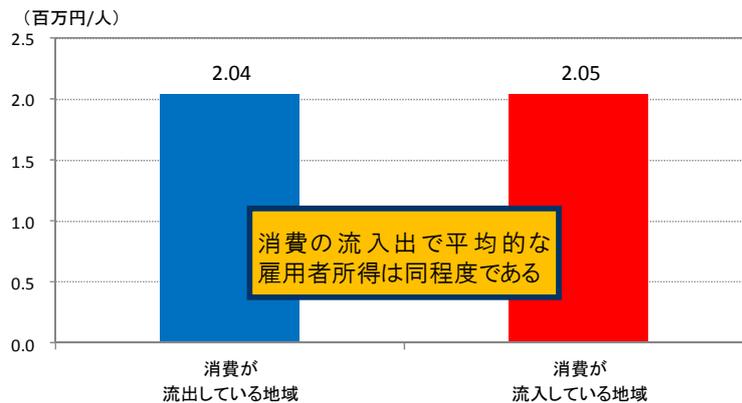


図 2-37 消費の流入と雇用者所得の関係（三大都市圏）

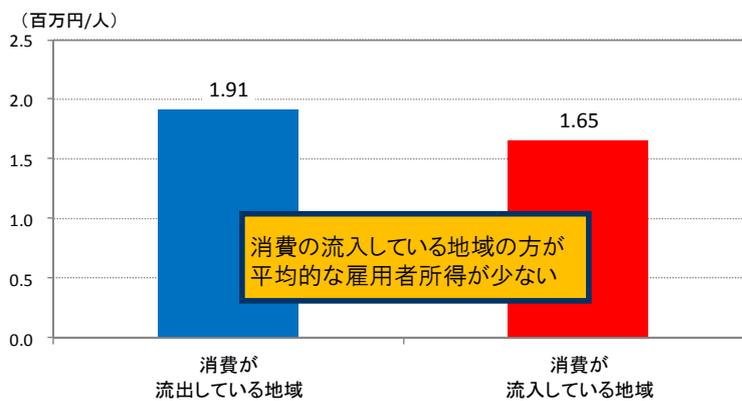


図 2-38 消費の流入と雇用者所得の関係（地方圏）

3) 投資の流出入と地域の生産性の分析

投資が流入している地域は、全国の2割程度の地域であり、投資の流入は夜間人口あたりの所得を増加させている。特に、雇用者所得が増加しており、その他所得は変化は見られない。

投資の流入は労働生産性を向上させ、労働生産性の上昇は夜間人口当たりの所得を増加させるため、投資は地域経済の活力になっている。

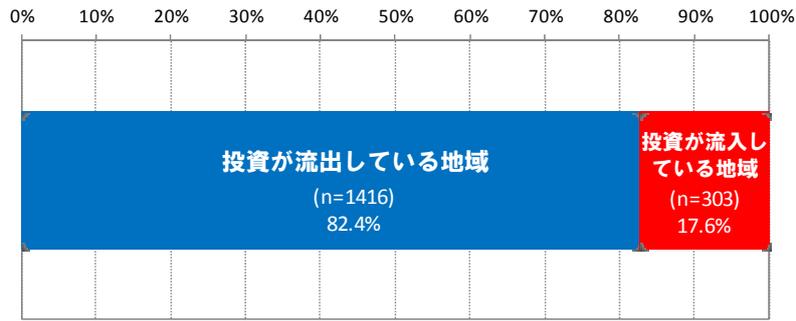


図 2-39 投資の流出・流入別地域構成 (全国)

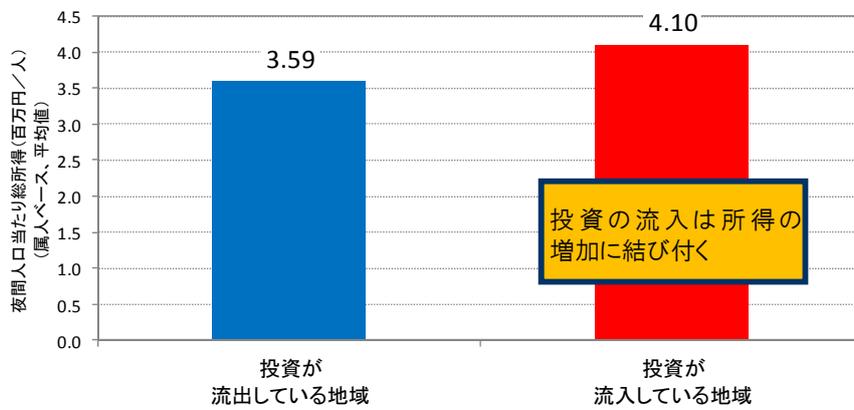


図 2-40 投資の流入出と夜間人口当たり総所得の関係

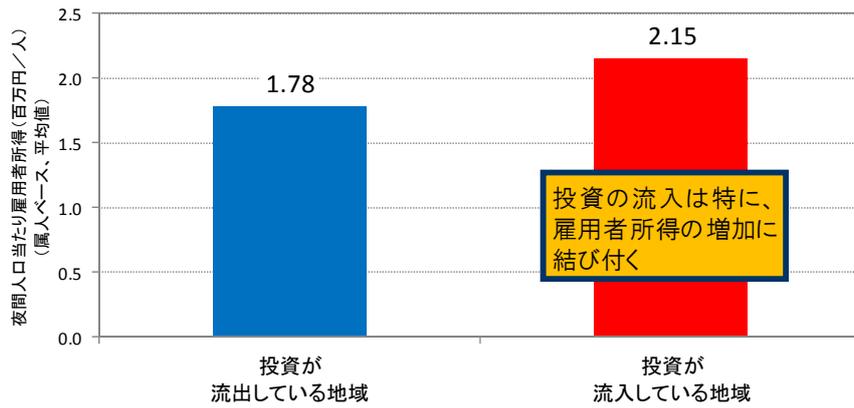


図 2-41 投資の流入出と夜間人口当たり雇用者所得の関係

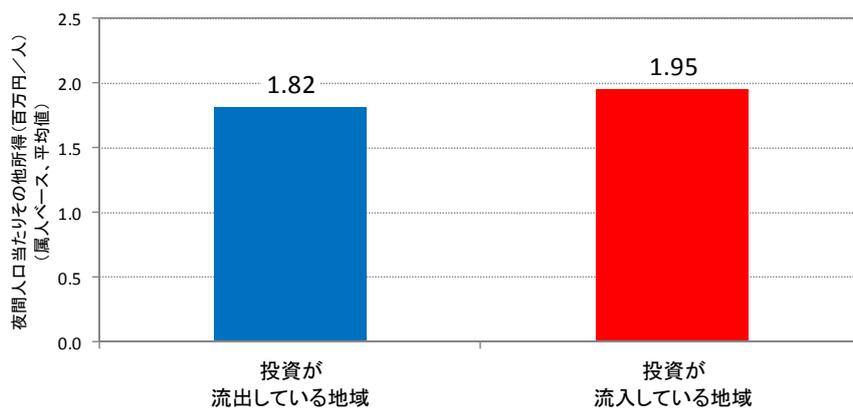


図 2-42 投資の流入出と夜間人口当たりその他所得の関係

4) 地域の産業別の純輸出と生産性の分析

純移輸出がプラスで外から稼ぐ力がある産業は、労働生産性が高い産業である。卸・小売業とサービス業を除く 20 産業で、純移輸出がプラスの地域の方が純移輸出がマイナスの地域よりも労働生産性が高い。

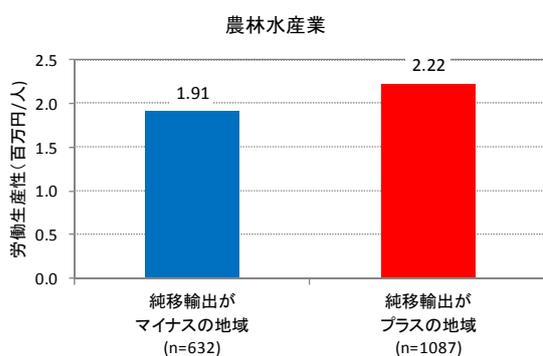


図 2-43 農林水産業の純輸出と労働生産性

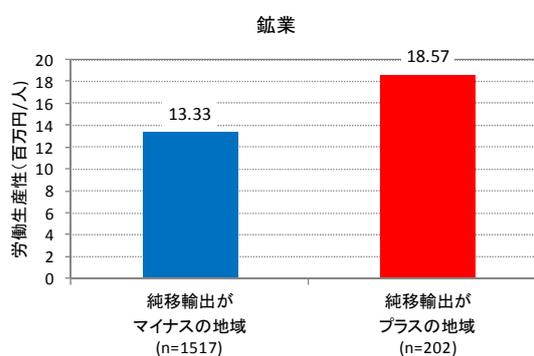


図 2-44 鉱業の純輸出と労働生産性

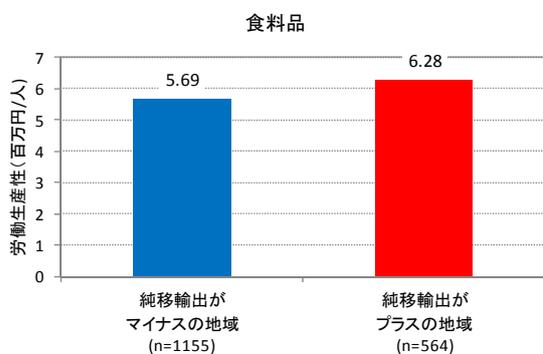


図 2-45 食料品の純輸出と労働生産性

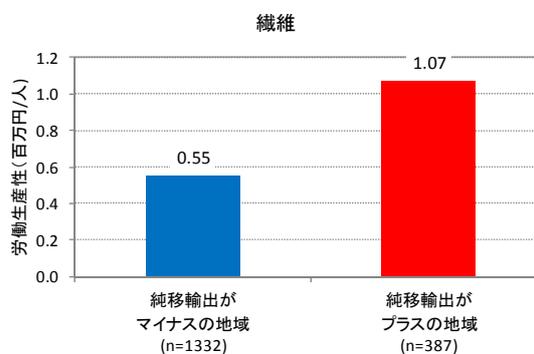


図 2-46 繊維の純輸出と労働生産性

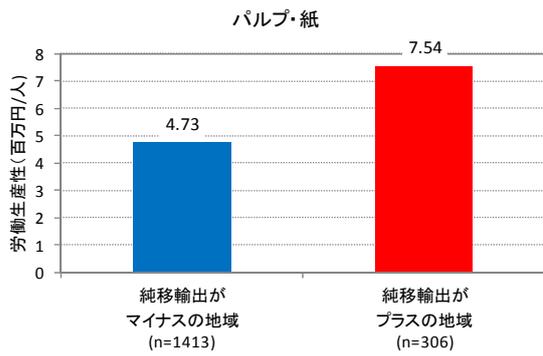


図 2-47 パルプ・紙の純輸出と労働生産性

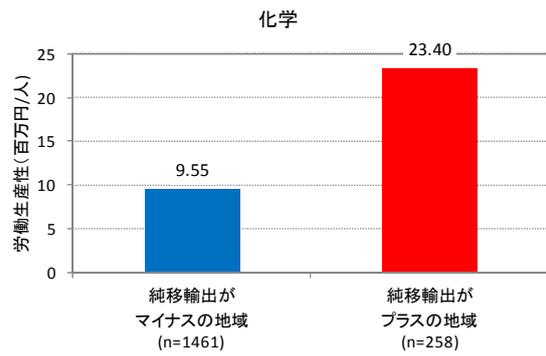


図 2-48 化学の純輸出と労働生産性

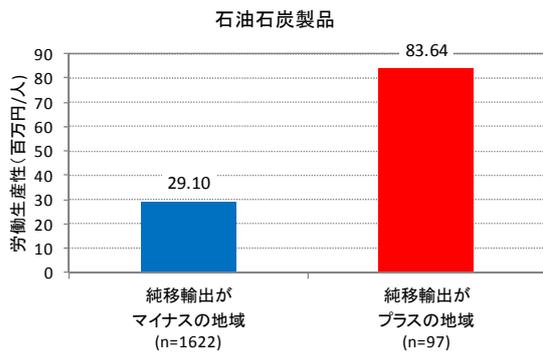


図 2-49 石油・石炭製品の純輸出と労働生産性

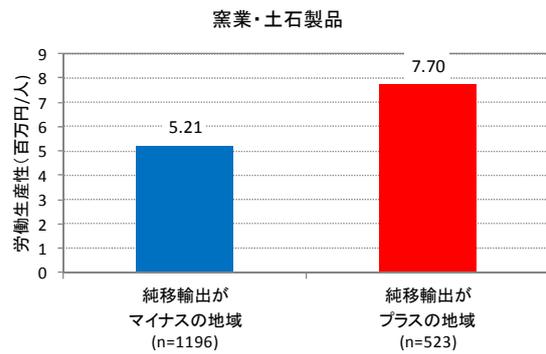


図 2-50 窯業・土石製品の純輸出と労働生産性

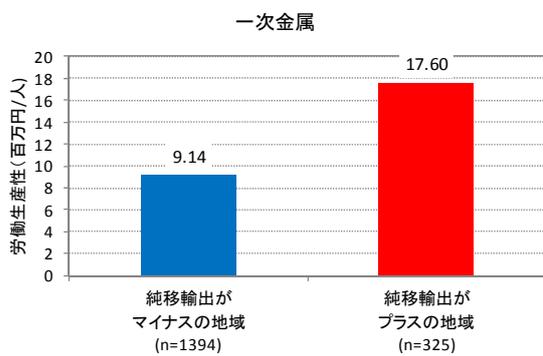


図 2-51 一次金属の純輸出と労働生産性

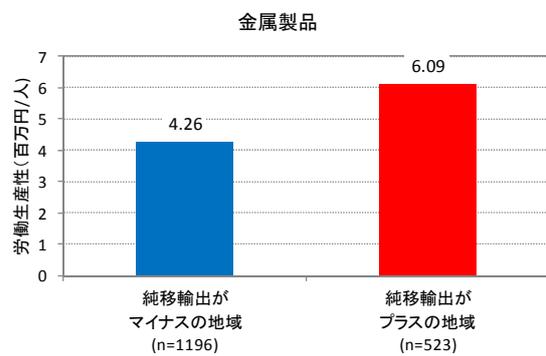


図 2-52 金属製品の純輸出と労働生産性

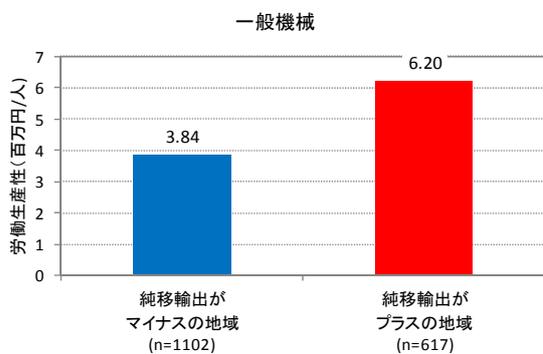


図 2-53 一般機械の純輸出と労働生産性

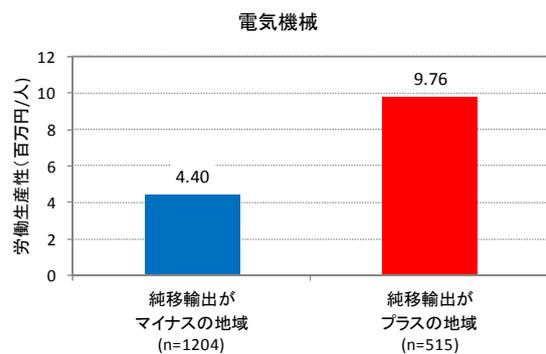


図 2-54 電気機械の純輸出と労働生産性

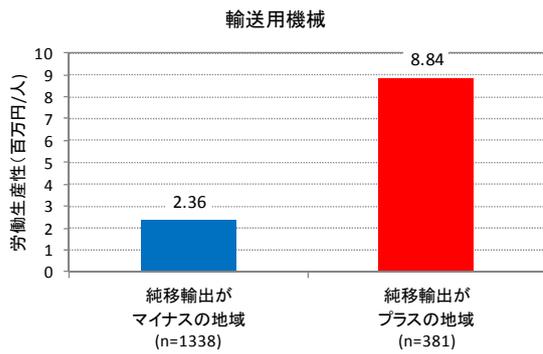


図 2-55 輸送用機械の純輸出と労働生産性

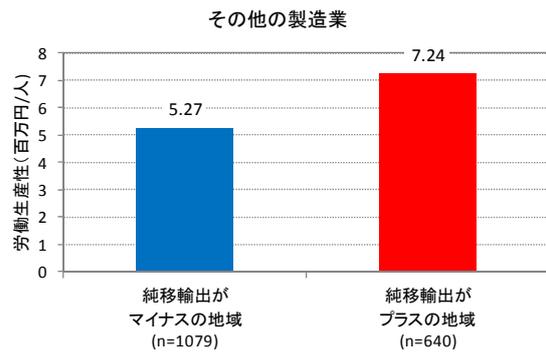


図 2-56 その他の製造業の純輸出と労働生産性

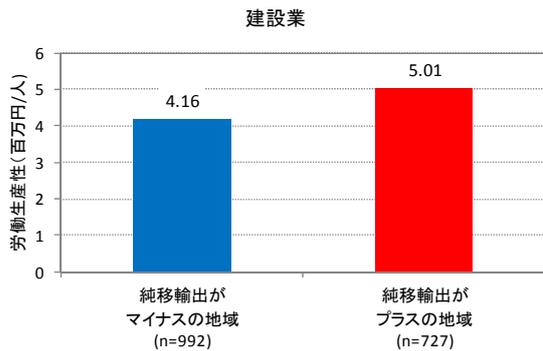


図 2-57 建設業の純輸出と労働生産性

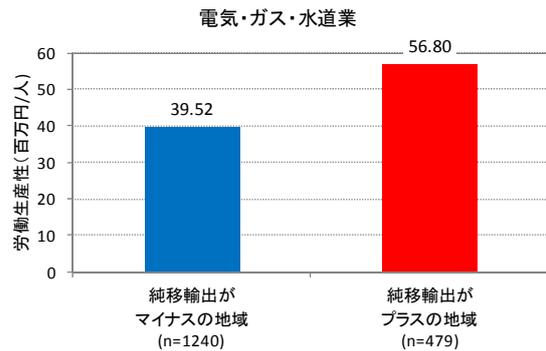


図 2-58 電気ガス水道業の純輸出と労働生産性

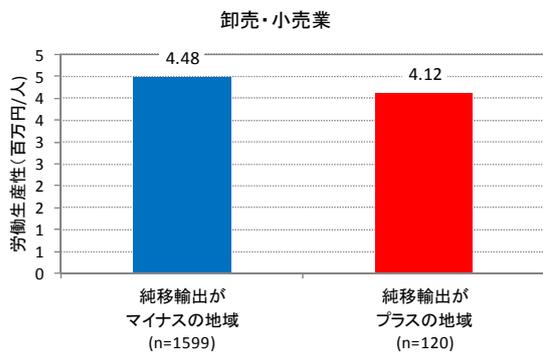


図 2-59 卸売・小売業の純輸出と労働生産性

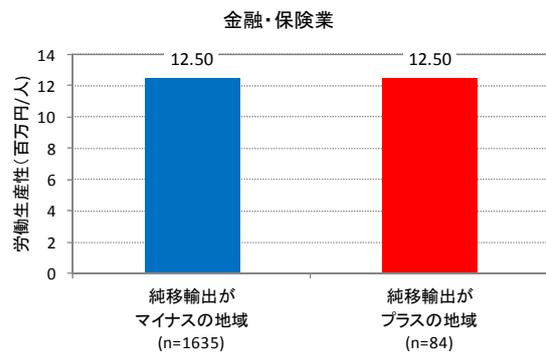


図 2-60 金融・保険業の純輸出と労働生産性

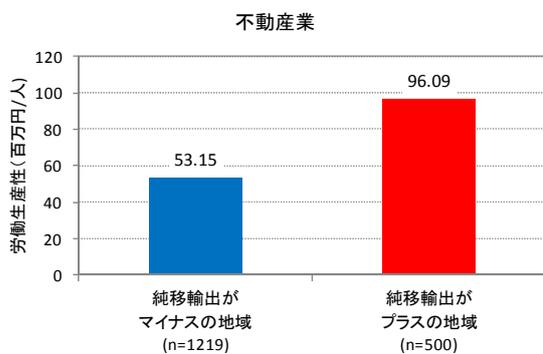


図 2-61 不動産業の純輸出と労働生産性

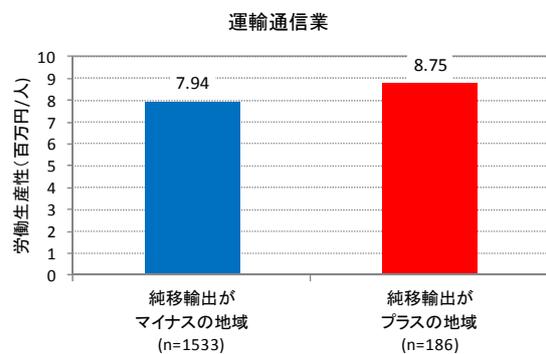


図 2-62 運輸通信業の純輸出と労働生産性

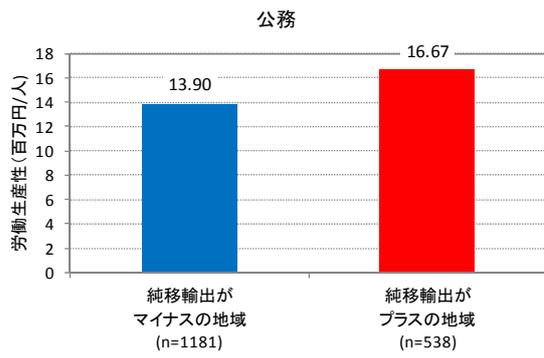


図 2-63 公務の純輸出と労働生産性

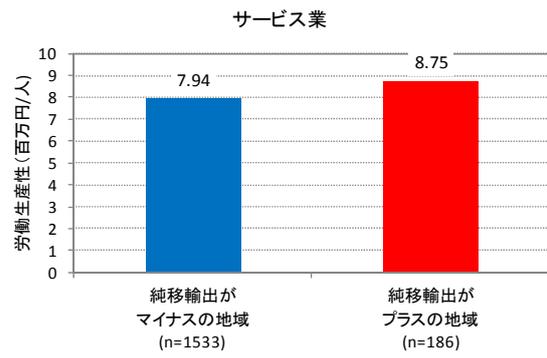


図 2-64 サービス業の純輸出と労働生産性

2-2 地域経済循環分析データ以外のデータとの関係の分析

ここでは、地域経済循環分析データと、工業統計、経済センサス、国勢調査、等の他のデータとの違いについて分析・整理を行った。

また、工業統計、経済センサス、国勢調査に加えて、地域メッシュデータ、行政支出関連データ、観光入込客数等のその他のデータを活用して、地域経済のメカニズムについて分析を行った。

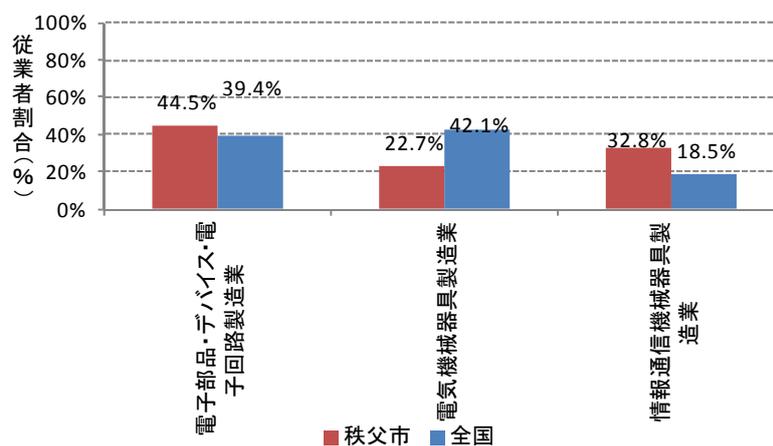
(1) 経済センサス、工業統計等の他経済データを活用した分析

地域経済循環分析用データと工業統計、経済センサスの付加価値等の違いについて分析・整理する。また、工業統計、経済センサス、地域メッシュデータ等を用いて、生産面の詳細な分析方法について検討する。

1) 工業統計

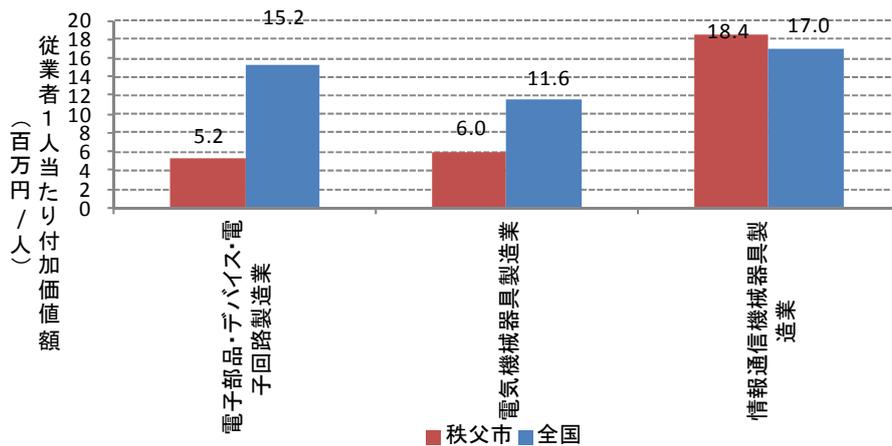
工業統計は、地域経済循環分析データベースの製造業に関する基礎データである。工業統計のデータは、付加価値額に生産設備の減価償却費が含まれているという利点がある。一方、工業統計では各産業の小分類については全国値のみであり、市町村別データが取得できない。

そこで、労働生産性等の要因分解にあたって、製造業については、工業統計に基づいて中分類の詳細分析を行った。具体的には、各産業の中分類について、事業所数、該当産業における従業者割合、労働生産性等を、全国平均と比較した。これにより、各産業におけるウェイトの高い産業を明らかにするとともに、中分類別の労働生産性を分析した。



出所:平成22年工業統計

図 2-65 電気機械の従業者割合 (秩父市、全国)



出所:平成 22 年工業統計

図 2-66 電気機械の労働生産性 (秩父市、全国)

2) 経済センサス

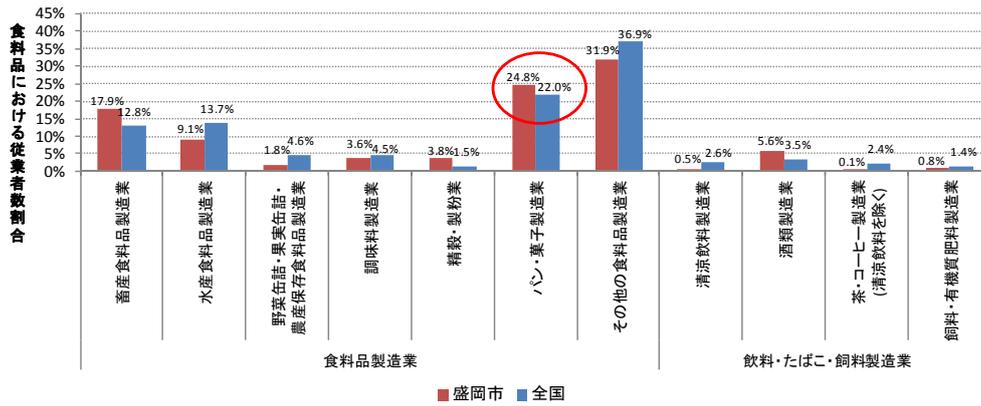
経済センサスは、地域経済循環分析用データの建設業と第3次産業に関する基礎データである。

地域経済における付加価値は県民経済計算等の GDP 統計と経済センサスにおける付加価値では数値が大きく異なる。経済センサスには GDP 統計に含まれている固定資本減耗(減価償却分)、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、農林漁家の付加価値、公営企業、政府サービス生産者の付加価値が含まれておらず、我が国の GDP(約 500 兆円)の半分程度の数値となっている。

一方で、経済センサスのデータは、各産業の小分類について市町村別データが取得できるという利点がある。

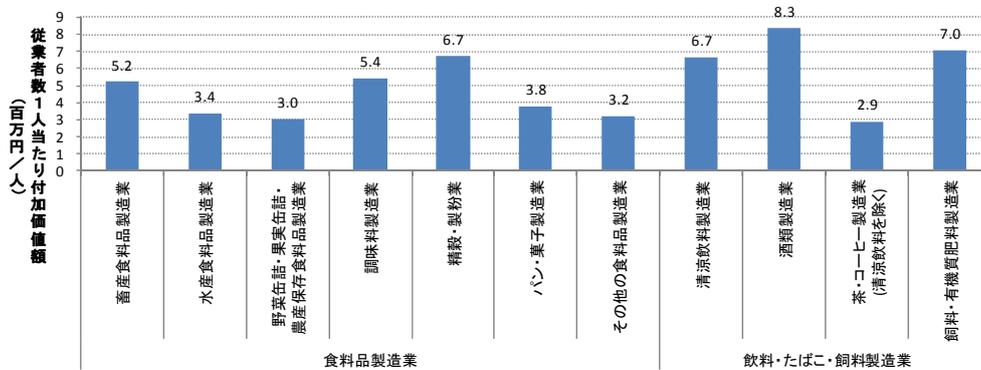
そこで、地域経済循環分析用データと経済センサスデータには上述のような違いがあることに留意しつつ、細かい業種別に地域の産業の特徴を検討するため、経済センサスに基づいて小分類の詳細分析を行った。具体的には、各産業の小分類について、事業所数、該当産業における事業所数、従業者割合、労働生産性等を、全国平均と比較した。これにより、各産業におけるウェイトの高い産業を明らかにするとともに、小分類別の労働生産性を分析した。

また、小分類ごとの従業者規模別の事業所数を把握することにより、どの業種で規模の経済が働いているのか、またクラスターが形成されている可能性があるか、といった地域ごとの産業の特性を分析した。この分析は、地域の経済対策を実施する上で、個社を特定した施策を検討していく際の基礎資料となると考えられる。



出所: 平成 24 年経済センサス

図 2-67 食料品における従業者数割合 (盛岡市、全国)



出所: 平成 24 年経済センサス

図 2-68 食料品の小分類別労働生産性 (全国)

表 2-1 食料品の小分類別事業所規模別事業所数

事業所規模	畜産食料品製造業	水産食料品製造業	産保存食料品製造業	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	調味料製造業	糖類製造業	精穀・製粉業	パン・菓子製造業	動物植物油脂製造業	その他の食料品製造業	清涼飲料製造業	酒類製造業	茶・コーヒー等	製氷業	たばこ製造業	飼料・有機質肥料製造業
1~4人	1	0	1	1	0	1	11	0	10	0	2	1	1	0	0	
5~49人	3	3	4	1	0	3	16	0	17	1	3	0	0	0	2	
50~99人	2	0	0	1	0	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0	
100人以上	1	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	
合計	7	4	5	3	0	5	29	0	32	1	6	1	1	0	2	

注1: 黄色いセルは集積している産業のうち従業者数 100 人未満の中小零細事業所である。

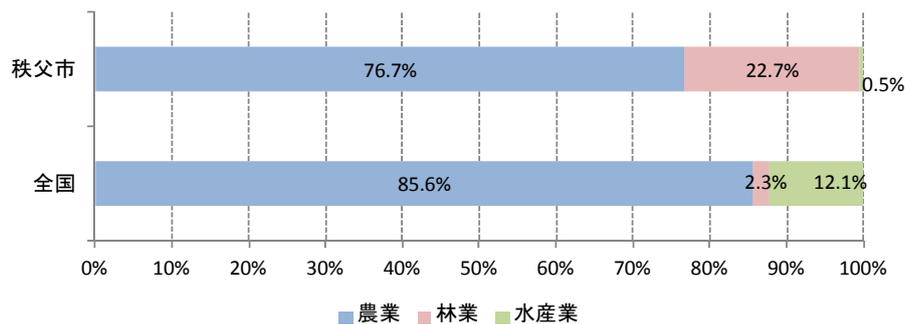
注2: 赤いセルは 100 人以上の大規模事業所である。

出所: 平成 24 年経済センサスより作成。

3) 国民経済計算、市町村民経済計算

地域経済循環分析用データでは、農林水産業のデータについて農業、林業、水産業に分かれていないので、国民経済計算と市町村民経済計算から、第1次産業の付加価値額の構成比を算出した。

なお、市民経済計算を作成していない市町村については、国勢調査の従業者数データを用いて第1次産業における農業、林業、水産業のウェイトを比較した。

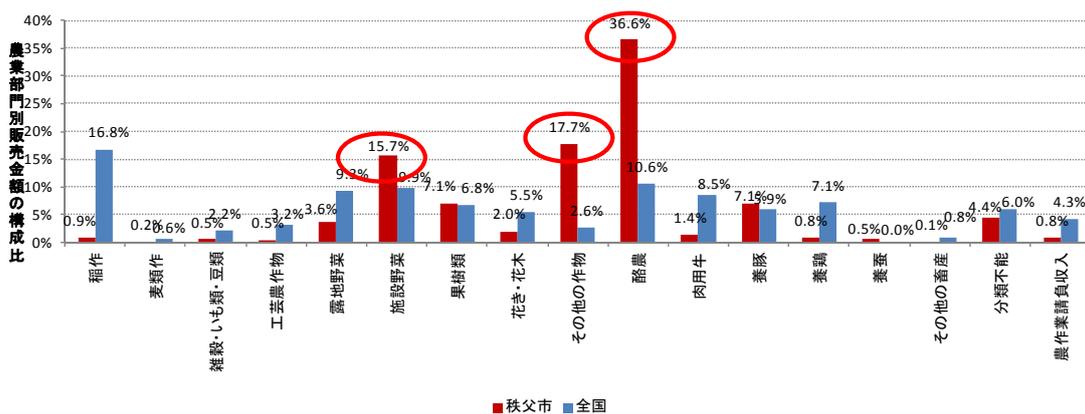


出所: 埼玉縣市町村民経済計算(平成 27 年 3 月 30 日公表)、国民経済計算平成 26 年確報値より作成

図 2-69 第1次産業の内訳(秩父市、全国)

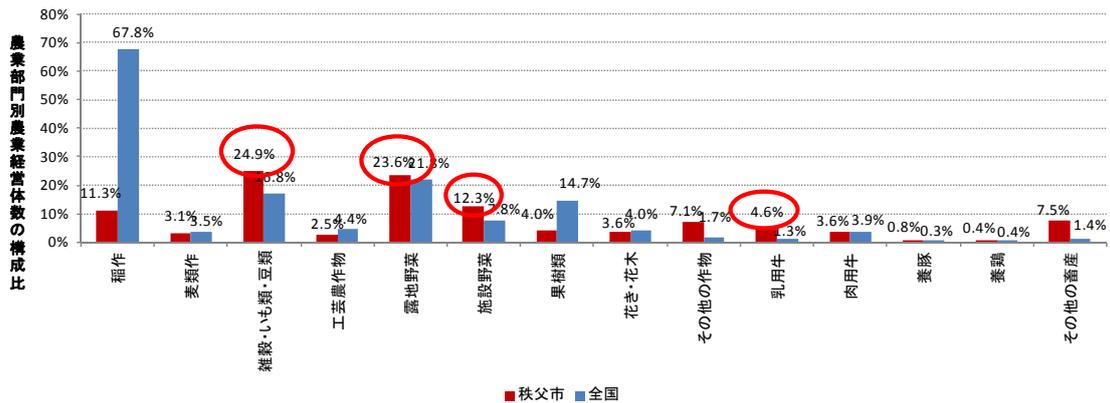
4) 農林業センサス

地域の農業において生産がさかんな品目、付加価値額を稼いでいる品目について、農林業センサスを用いて分析した。具体的には、農林業センサスならびに農林業センサスから作成された RESAS 農林業マップに基づき、農業部門別の販売金額および農業経営体数の構成比を算出した。



出所: RESAS 農林業マップ

図 2-70 農業部門別販売金額の構成比(秩父市、全国)



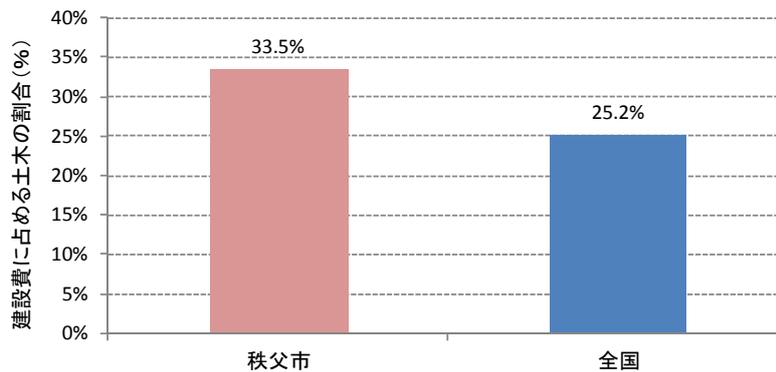
注:1つの経営体が複数の作物類別を栽培している場合があるため、各構成比の合計は100%を超える。

出所:2010年農林業センサス

図 2-71 農業部門別農業経営体数の構成比

5) 建築着工統計

地域経済循環データベースの建設業に関するデータには、建設費が含まれていない。そこで、建設業における土木工事等の割合を、建設費の観点からも分析するために、建設着工統計を用いて構成比を算出した。

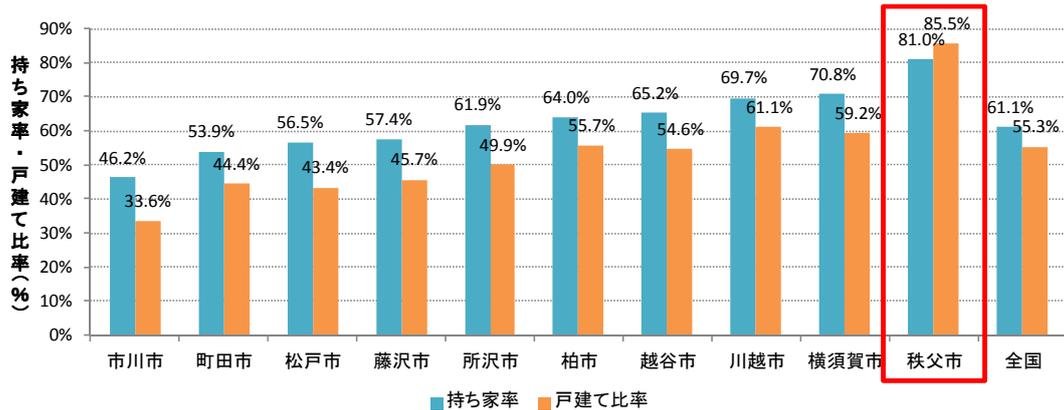


出所:建築着工統計、市町村決算調べ

図 2-72 建設費（建築物工事予定額+普通建設事業費）に占める土木の割合

6) 住宅・土地統計調査

地域経済循環分析用データの不動産業の付加価値額には、住宅賃貸業に係る帰属家賃が含まれている。そこで、地域における帰属家賃の高さを相対的に分析するために、住宅・土地統計調査を用いた。具体的には、持ち家率と戸建て率を算出し、全国平均、人口同規模地域と比較した。



出所:平成 22 年国勢調査及び平成 20 年住宅・土地統計調査

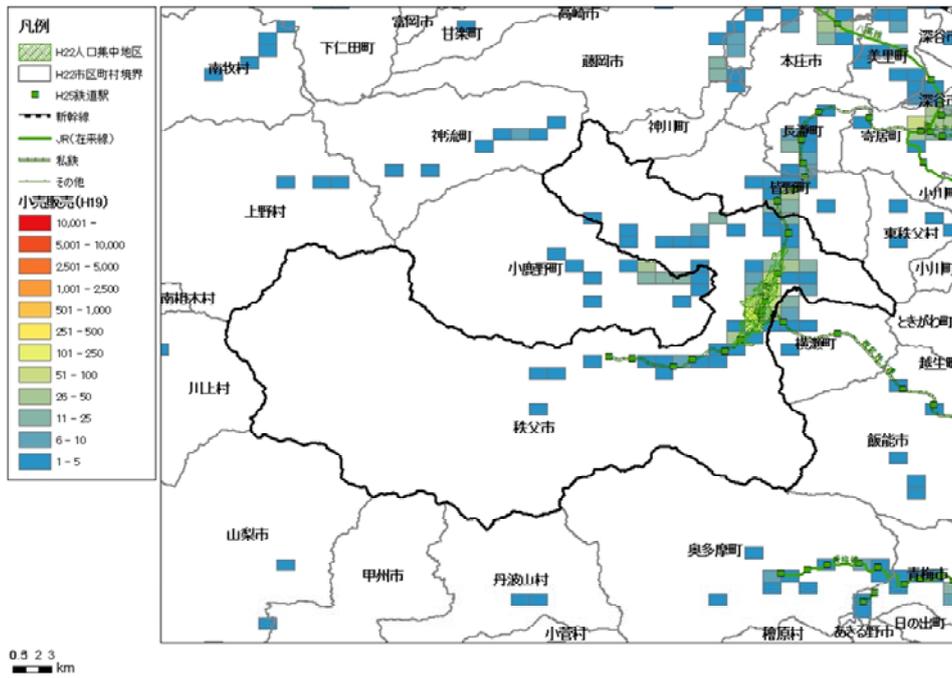
図 2-73 首都圏内人口同規模地域の持ち家率および戸建て率

7) 地域メッシュデータ

地域経済循環分析用データは、全国約 1,700 市町村を対象とした、市町村単位のデータであるが、より細かい地域単位の分析を、時系列で比較して行うために、人口や小売業販売額等の分布について、「国勢調査地域メッシュ統計」「商業統計メッシュデータ」を用いた。

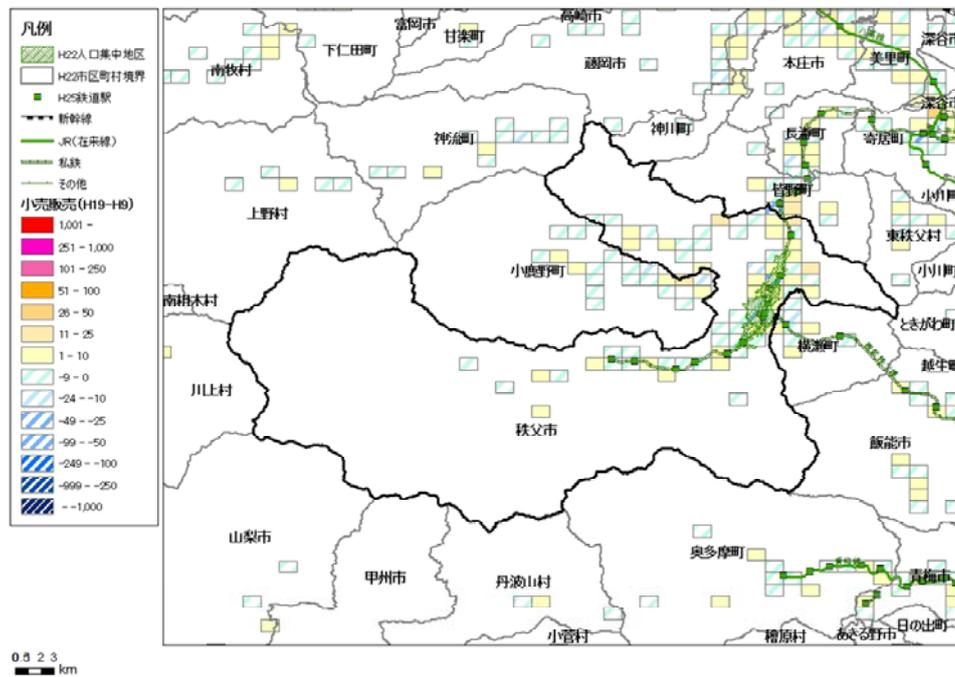
利用したデータは 1km² 単位のメッシュデータであり、これを GIS によって地図上に落としただけで、人口分布については平成 12 年と平成 22 年、小売業販売額、店舗面積については平成 9 年と 19 年の 2 時点について、比較を行った。

これにより、人口の中心市街地から郊外部や近隣市町への拡散や、中心市街地の商機能の空洞化などを視覚的に把握することができると同時に、通勤による所得の流入や消費の流入の要因を把握するための根拠資料ともなる。



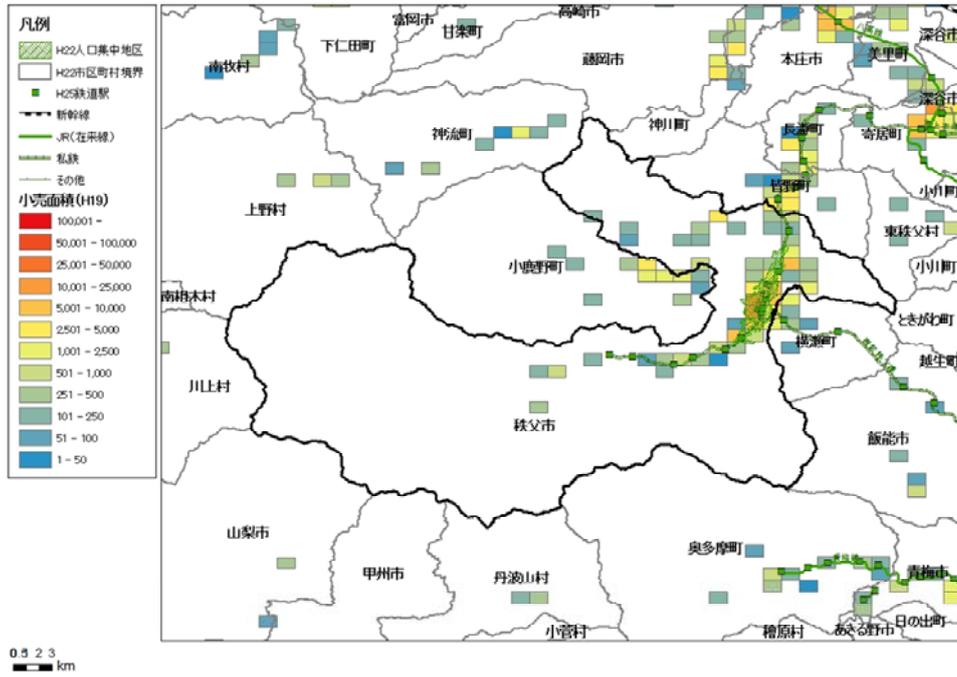
出所: 経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成。

図 2-74 秩父市の小売業年間販売額の分布 (H19)



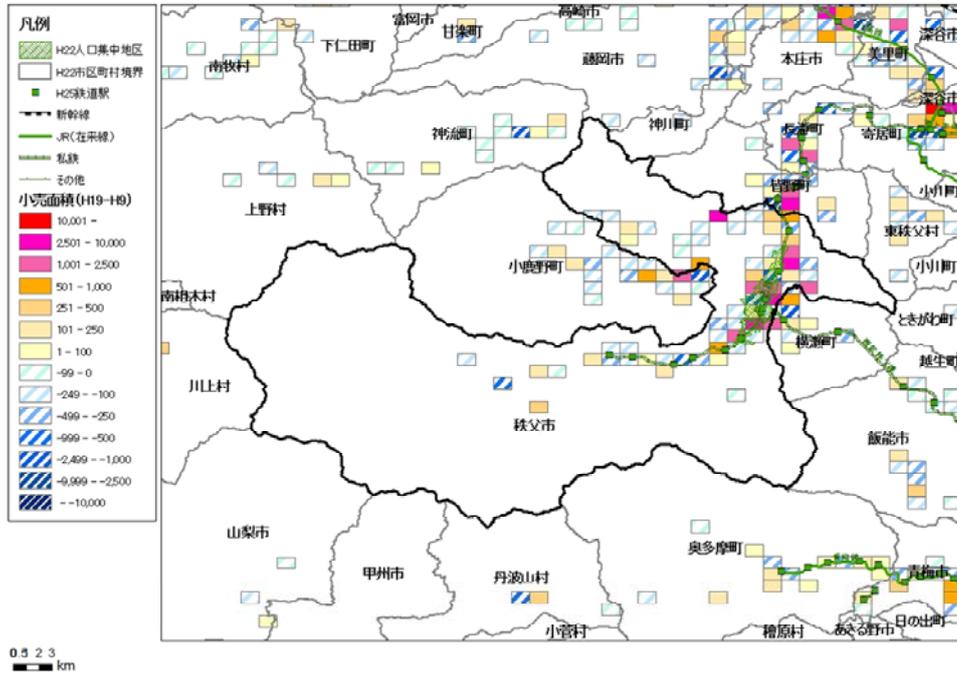
出所: 経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成。

図 2-75 秩父市の小売業年間販売額の分布の変化 (=H19-H9)



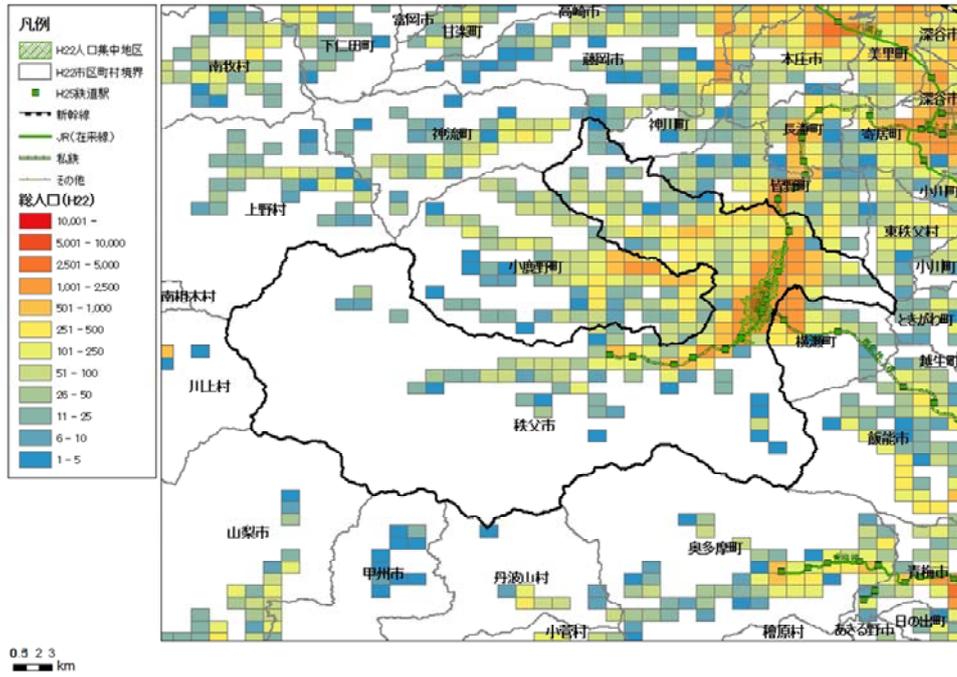
出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-76 秩父市の小売業売場面積の分布 (H19)



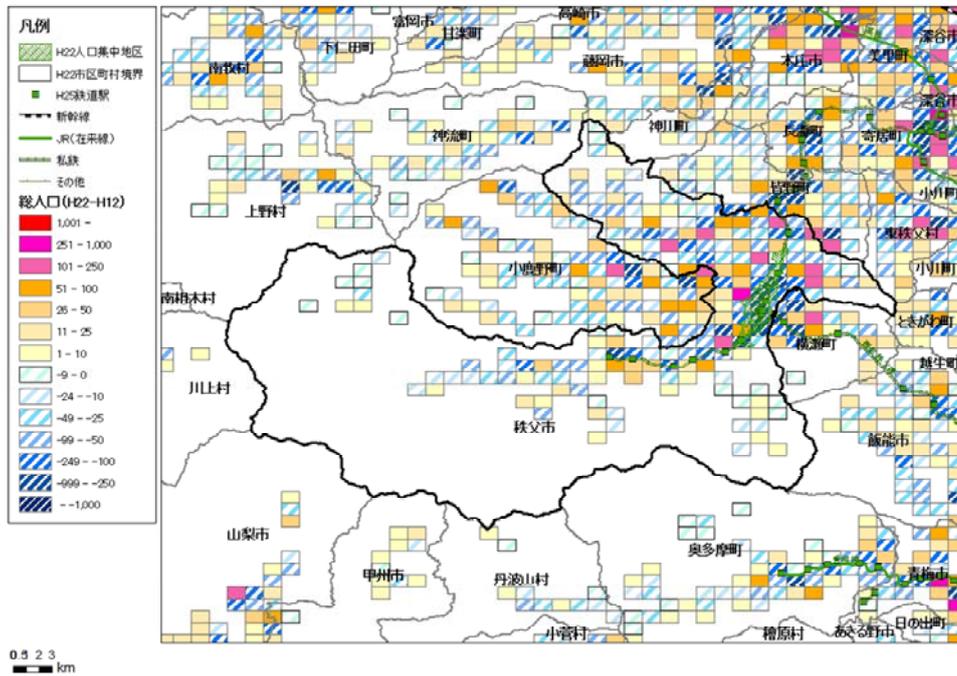
出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-77 秩父市の小売業売場面積の分布の変化 (=H19-H9)



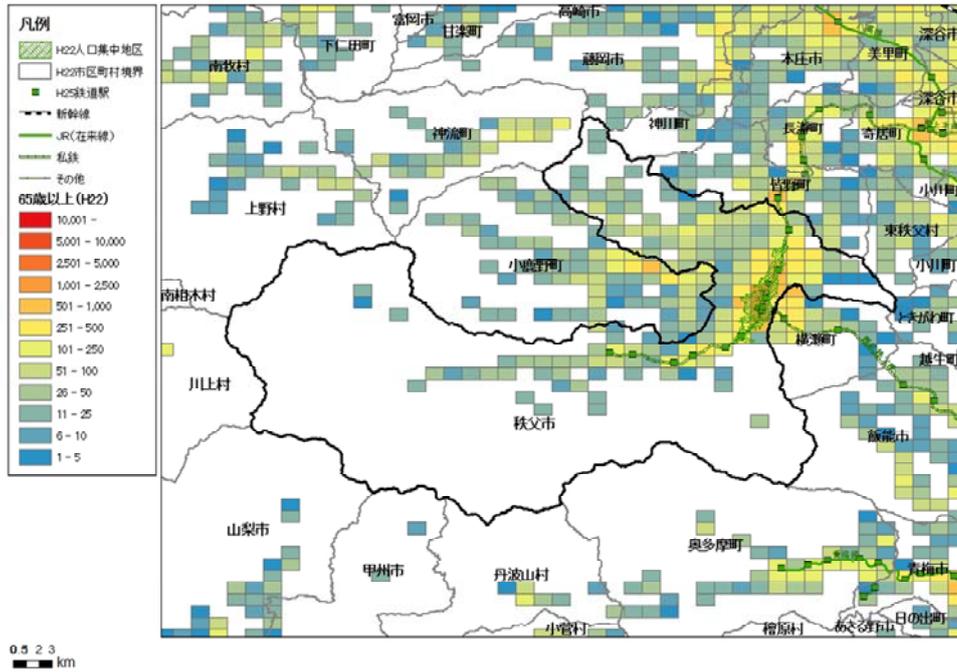
出所: 総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-78 秩父市の総人口の分布 (H22)



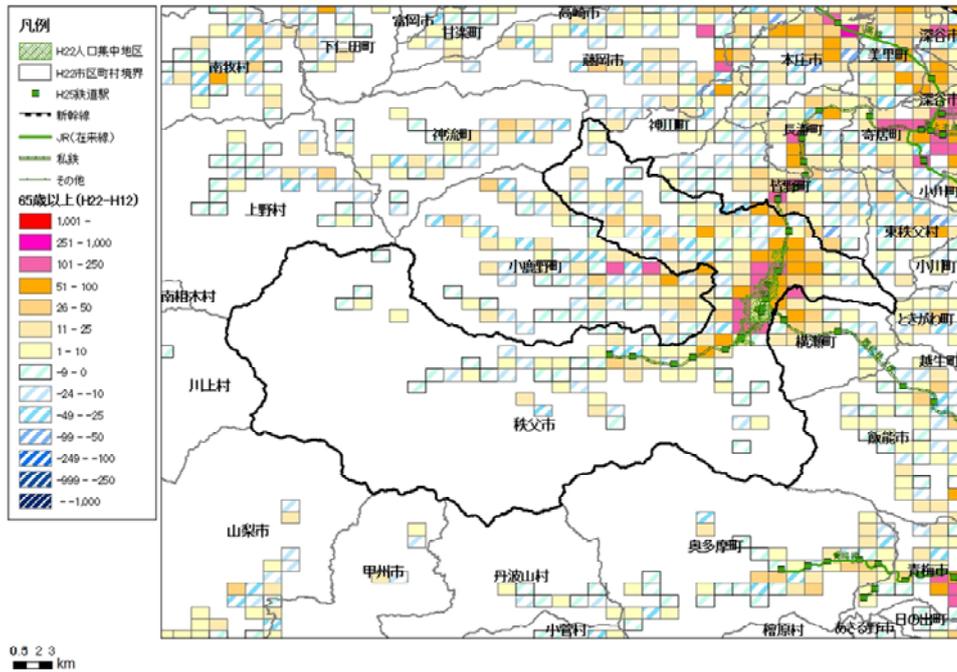
出所: 総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-79 秩父市の総人口の分布の変化 (=H22-H12)



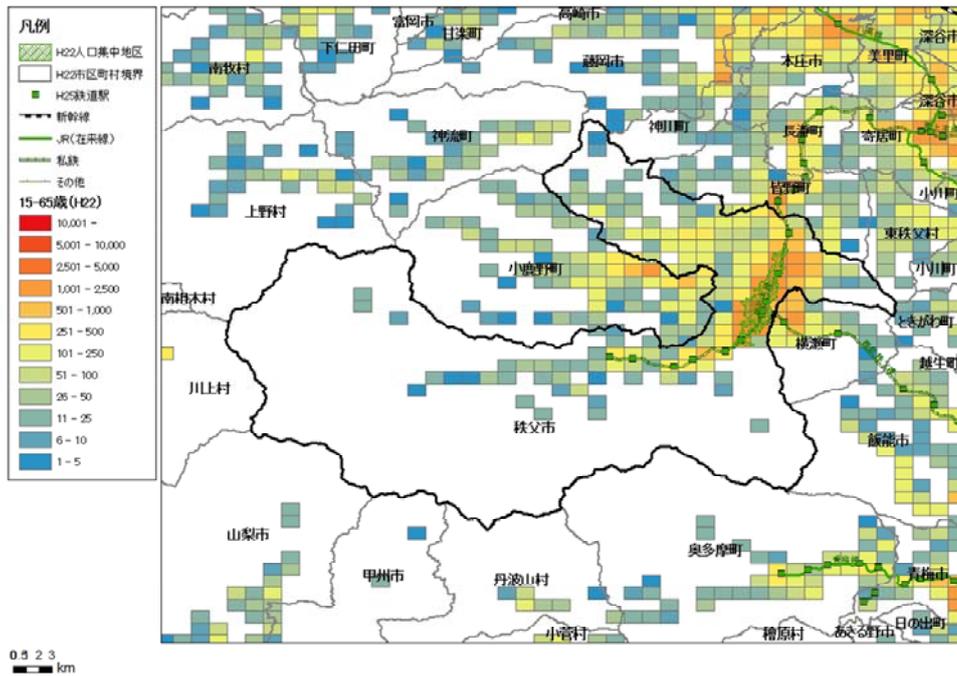
出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-80 秩父市の高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



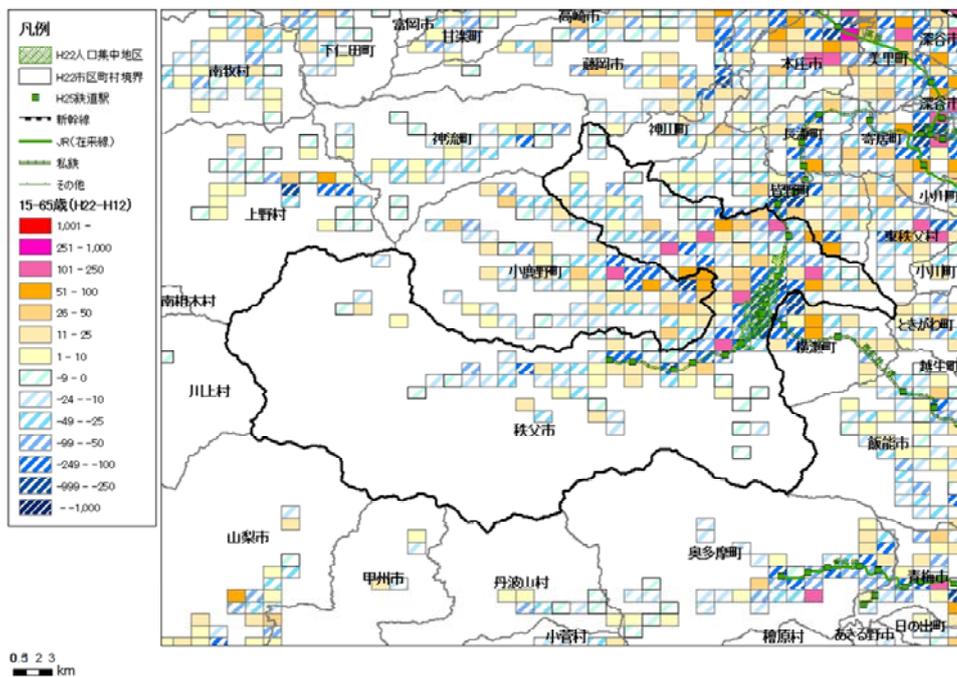
出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-81 秩父市の高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



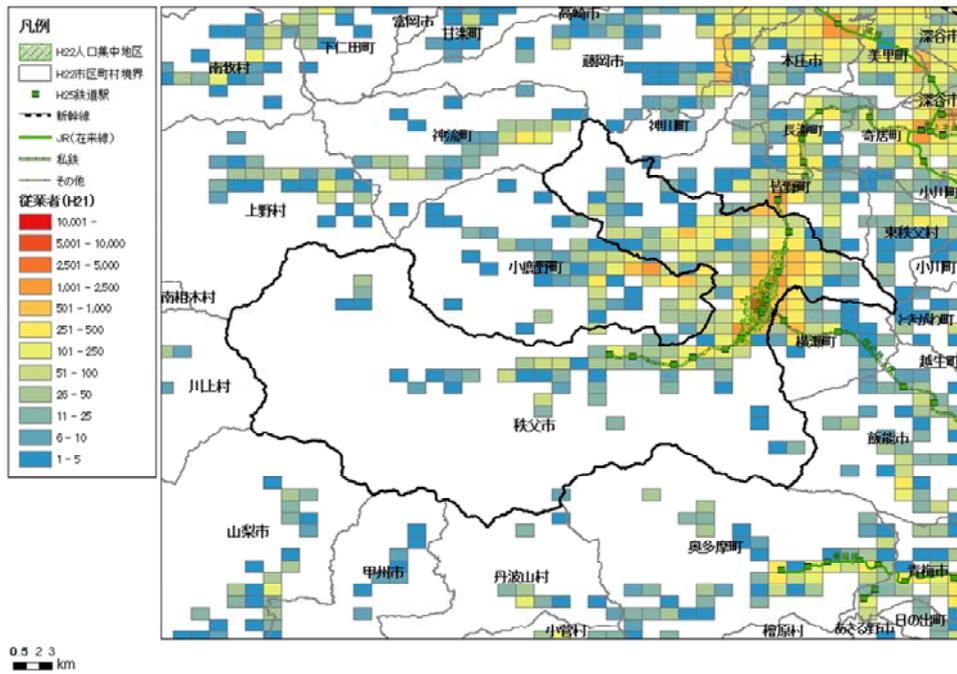
出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-82 秩父市の(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



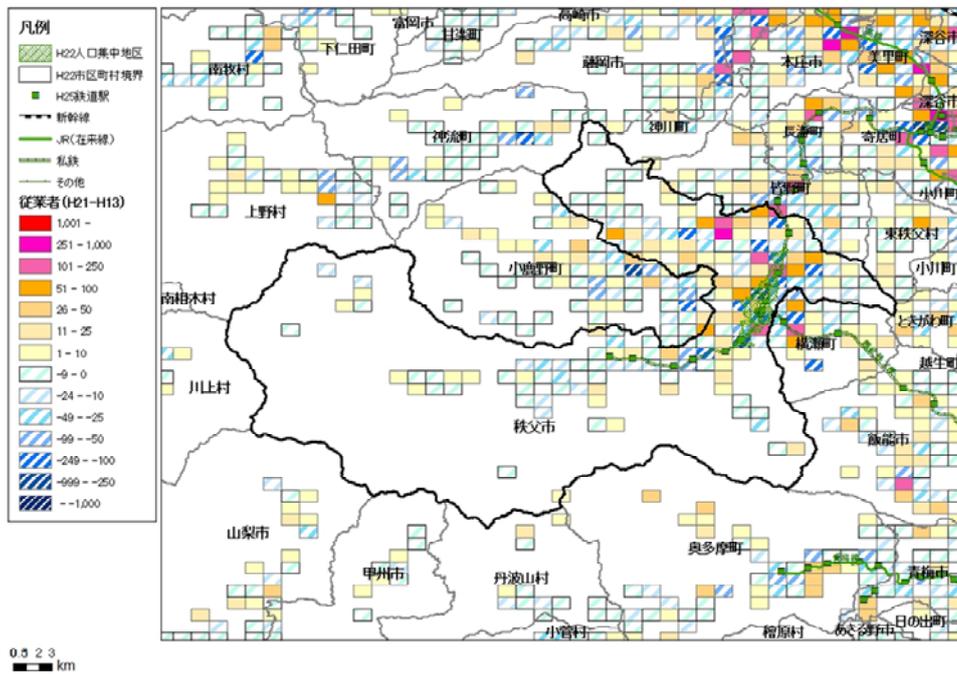
出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-83 秩父市の生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

図 2-84 秩父市の従業員の分布 (H21)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成。

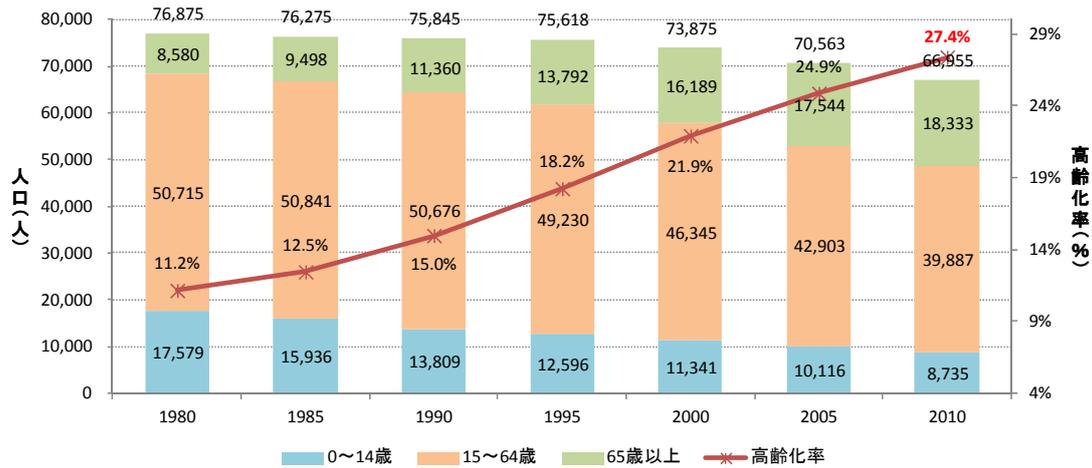
図 2-85 秩父市の従業員の分布の変化 (=H21-H13)

(2) 国勢調査（人口、従業者数規模等）を活用した分析

ここでは、国勢調査の人口や従業者数を用い、少子高齢化や女性、高齢者の社会進出の状況と地域経済循環との関係について分析した。

1) 少子高齢化

少子高齢化の推移を検討するために、国勢調査の年齢階層別人口データを用い、年齢階層別人口と高齢化率の推移を分析した。



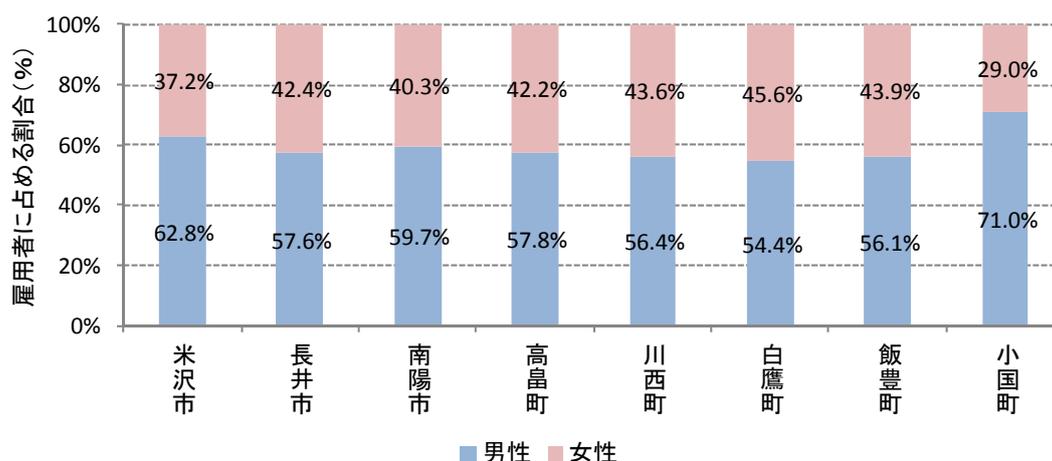
出所:「平成 22 年国勢調査」「地域経済循環 DB」より作成。

図 2-86 秩父市の人口推移と高齢化率

2) 女性、高齢者の社会進出状況（職住比）

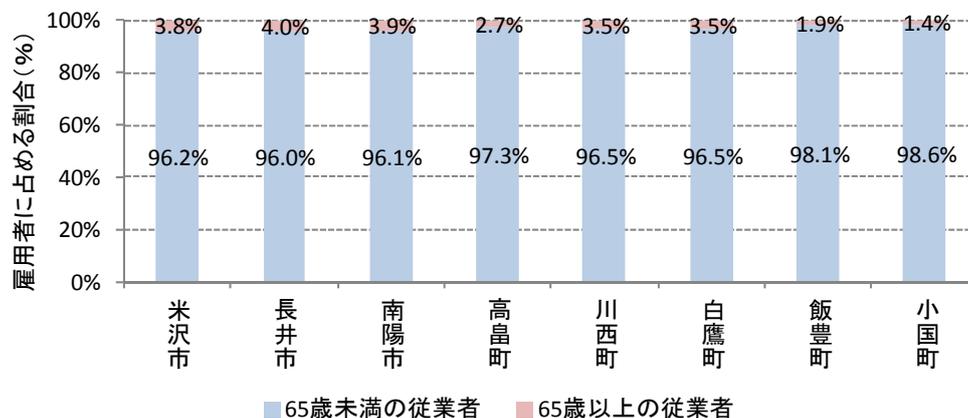
地域における女性、高齢者の社会進出状況を検討するために、地域経済循環分析用データでは、職住比を用いている。しかしながら、このデータでは女性、高齢者を分離した分析を行うことができない。また、正規雇用、非正規雇用といった雇用形態に関するデータも収録されておらず、これらによる所得等への影響を分析することができない。

そこで、国勢調査データに基づき、従業者に占める女性、高齢者、正規/非正規雇用の割合を算出して、他市町村との比較を行った。



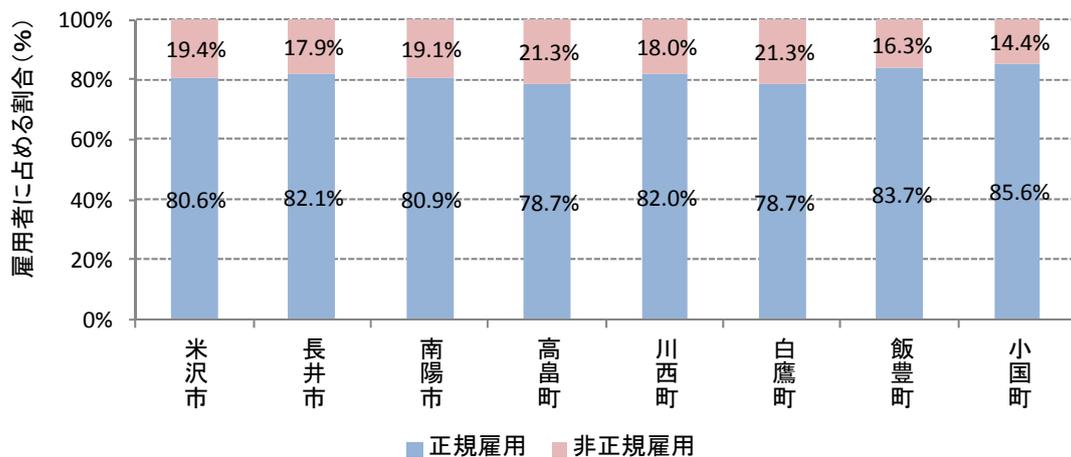
出所:「平成 22 年国勢調査」より作成

図 2-87 雇用者に占める女性割合の比較（米沢市、置賜地域他市町）



出所:「平成 22 年国勢調査」より作成

図 2-88 雇用者に占める高齢者割合の比較（米沢市、置賜地域他市町）



※非正規雇用には、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他を含む。

出所：「平成 22 年国勢調査」より作成

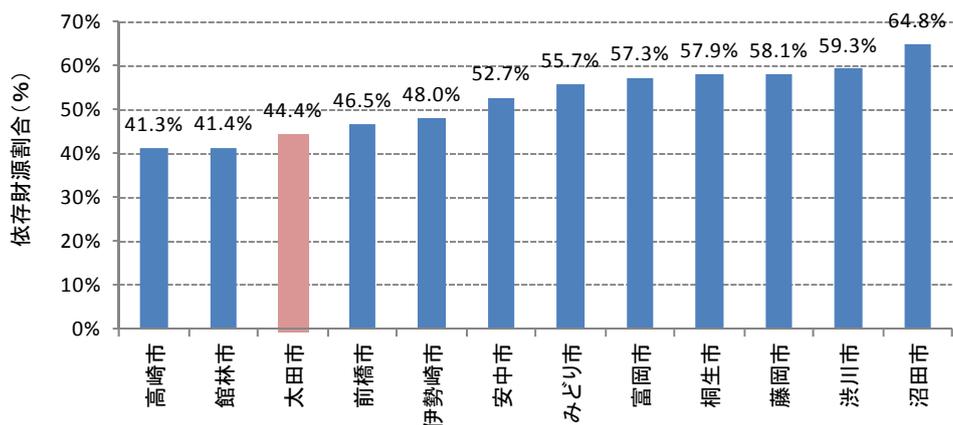
図 2-89 雇用に占める非正規雇用割合の比較（米沢市、置賜地域他市町）

（3）市町村決算調べ等の行政支出関連データを活用した分析

ここでは、市町村別決算状況調を用いて、依存財源、政府消費、政府投資といった行政支出関連のデータを見ることにより、地域経済循環の分配面、特にその他所得の流入入について詳細な分析を行った。

1) 依存財源割合

地域経済循環データベースでは、地域住民その他所得における財政移転額の割合が算出される。その他所得の流入入の要因、さらには地域の財政的自律性をより詳細に分析するために、市町村決算状況調から、依存財源割合を算出し、他人口同規模地域等と比較した。



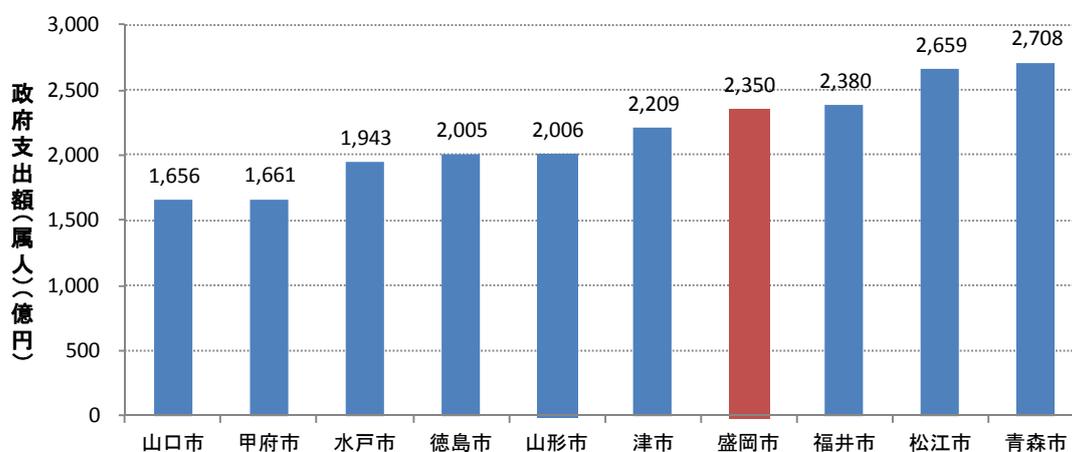
出所：総務省「平成 22 年度市町村別決算状況調」より作成

図 2-90 平成 22 年度の依存財源割合（太田市、群馬県内他市）

2) 政府支出（政府消費、政府投資）

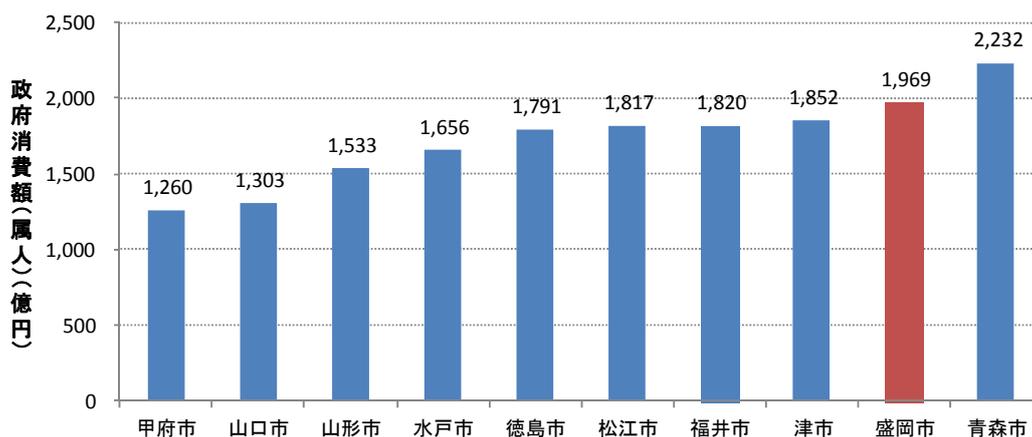
その他所得の流入の分析にあたっては、政府支出のうち、政府消費、政府投資の規模（総額および1人当たり金額）を分析した。その際、当該地域の分析と同時に、市町村間の比較も行った。これは、政府消費、政府投資の規模によって、その他所得の流入の要因が異なるためである。

具体的には、政府消費が大きい場合は、高齢者数が多く社会保障給付額が大きい、離島であることによる離島活性化交付金がある、といった要因が考えられる。また、政府投資の規模が高い場合には、災害復旧事業や道路事業、河川整備事業等による一時的なものである可能性がある。



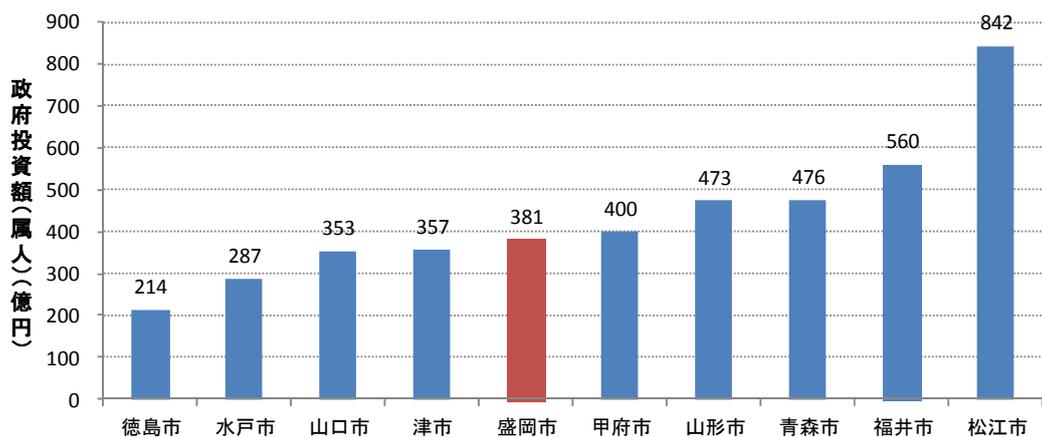
出所：総務省「平成22年度市町村別決算状況調」より作成。

図 2-91 平成22年度政府支出額（盛岡市、人口同規模県庁所在地）



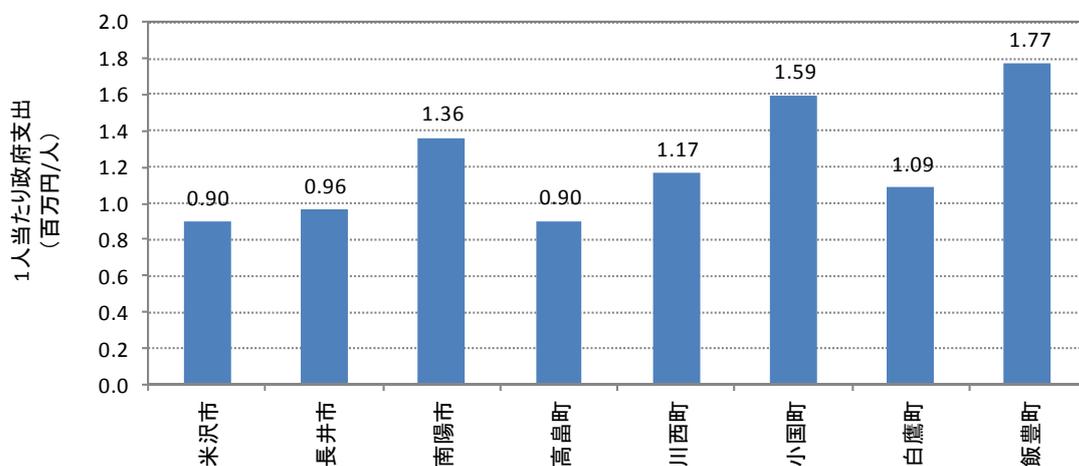
出所：総務省「平成22年度市町村別決算状況調」より作成。

図 2-92 平成22年度政府消費額（盛岡市、人口同規模県庁所在地）



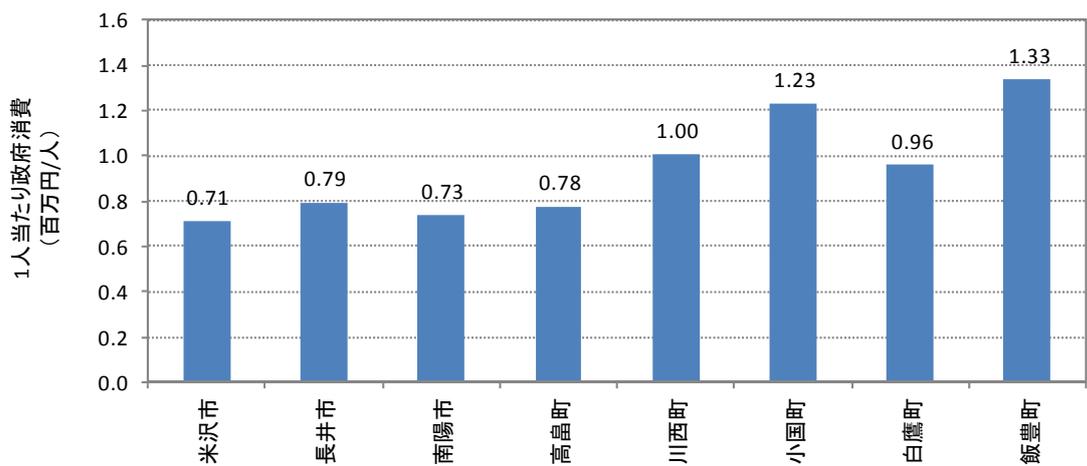
出所:総務省「平成22年度市町村別決算状況調」より作成。

図 2-93 平成22年度政府投資額(盛岡市、人口同規模県庁所在地)



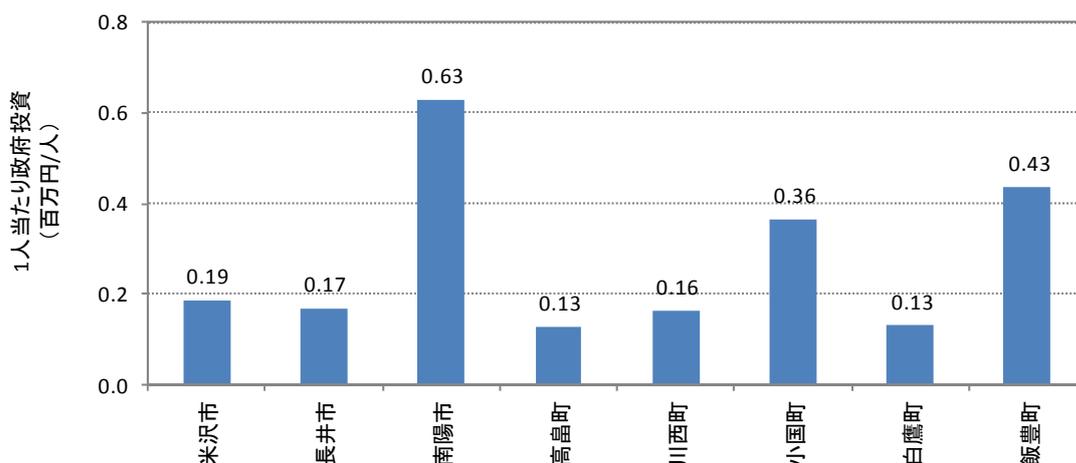
出所:総務省「平成22年度市町村別決算状況調」より作成。

図 2-94 平成22年度政府支出額(米沢市、置賜地域他市町)



出所:総務省「平成22年度市町村別決算状況調」より作成。

図 2-95 平成22年度政府消費額(米沢市、置賜地域他市町)



出所:総務省「平成22年度市町村別決算状況調」より作成。

図 2-96 平成22年度政府投資額(米沢市、置賜地域他市町)

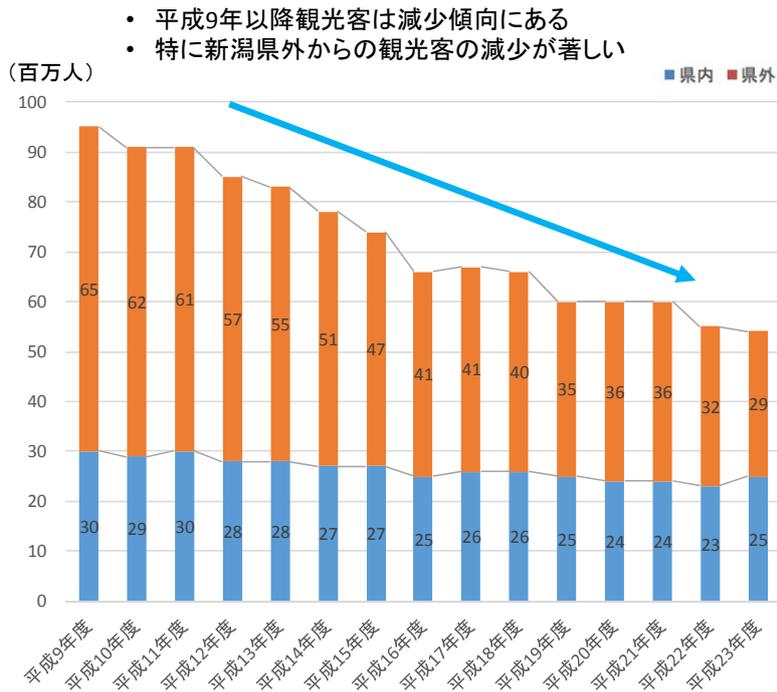
(4) 観光データ等を活用した分析

ここでは、NTTドコモ・ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、エクスペリアンジャパン「エクスペリアンモザイクジャパン」等の民間の観光データ等を活用した地域経済の分析を行った。

1) 観光客の動向

観光客の動向については、当該市町村の立地する都道府県が実施した観光入込客数調査等の統計を利用する。これにより、地域を訪れる観光客数の県内/県外比率や、宿泊/日帰り比率とその推移等を把握する。

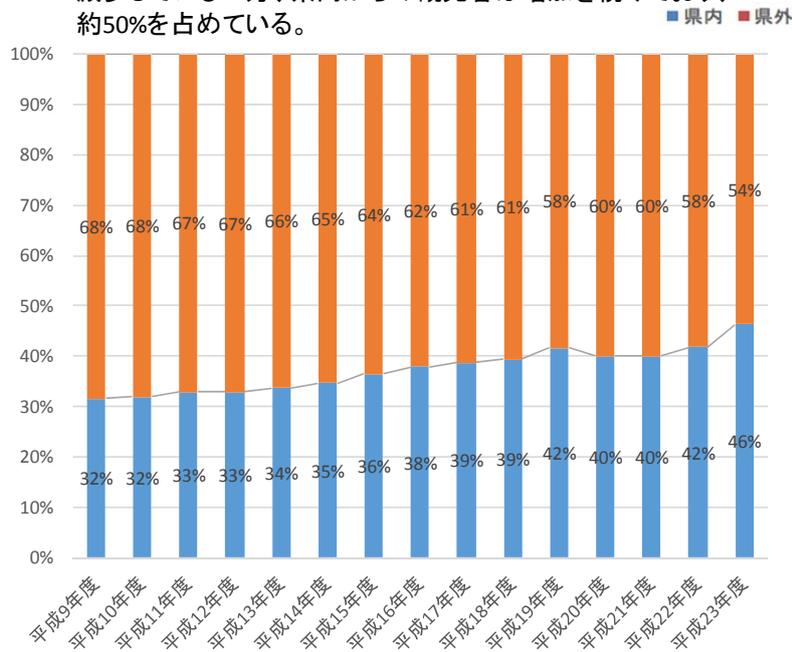
例えば、佐渡市の観光客の推移をみると、平成9年以降、減少傾向にあることが分かる。観光客数がピークの平成3年(約120万人)と平成23年(約60万人)を比較すると半減している。また、県内県外の比率をみると、県内からの観光客が増えていることから、宿泊を伴わない、リピート客が増加していると考えられる。



出所:新潟県統計年鑑

図 2-97 佐渡市国内観光客の推移

- 観光客の県内外の比率をみると、県外からの観光客の比率が減少している一方、県内からの観光客は増加を続けており、約50%を占めている。



出所:新潟県統計年鑑

図 2-98 佐渡市観光客の県内外比率

2) 市町村別の観光市場の旅行参加形態構造

ここでは、当該市町村の旅行参加形態構造を把握する。具体的には、当該市を訪れる旅行者が団体旅行者、個人旅行者、あるいは出張であるかを把握することにより、旅行者のマーケティングにつなげていく。

実際に旅行参加形態の推移(全国)をみると、団体旅行から個人旅行へとシフトしている傾向がみられる。これは、観光客の旅行目的や旅行商品が多様化したためと考えられる。

一方、佐渡観光市場の構造をみると、個人旅行が約40%と高い割合であるが、団体旅行の割合が30%以上と、依然として高い割合を占めており、個人観光客のニーズを満たせていない可能性がある。体験型のツアーなど、個人旅行者のニーズにマッチした旅行プランの企画などが効果的であると考えられる。

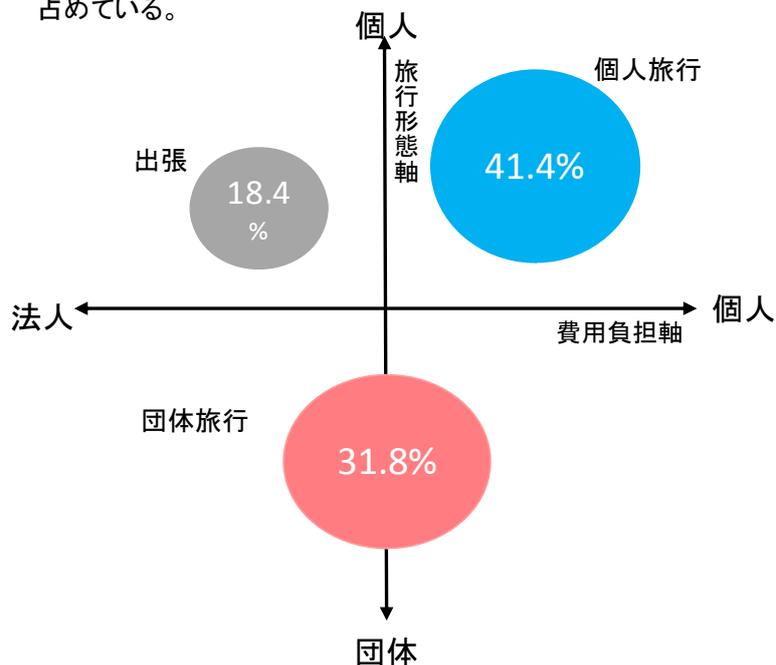
- 2011年以降、個人旅行者の割合は、団体旅行者の約4倍



出典:「観光の実態と志向」((公社)日本観光振興協会)

図 2-99 旅行参加形態の推移 (全国)

- 団体旅行客が30%以上占めており、依然として高い割合を占めている。



出典:株式会社 JTB 関東法人営業新潟支店

図 2-100 「平成 26 年 佐渡市 観光業における経済波及効果」を元に作成

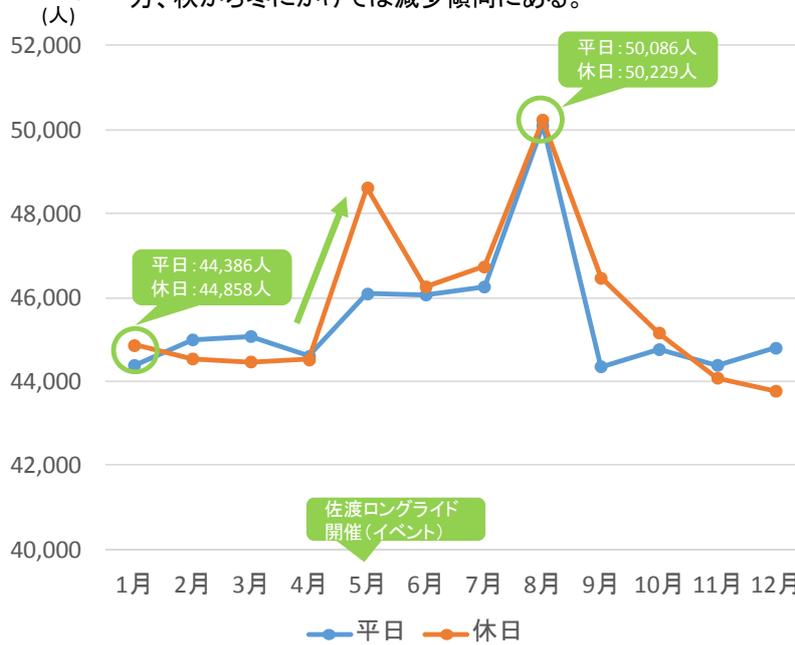
3) 滞在人口分析

ここでは、月別、日別の滞在人口を分析することにより、当該市町村における観光客のピーク等を把握する。

例えば佐渡市では、月別滞在人口は春から夏にかけて滞在人口が増加して、8月にピークを迎える。秋から冬にかけては減少傾向にある。したがって、いかに観光客を平準化させるかが課題である。

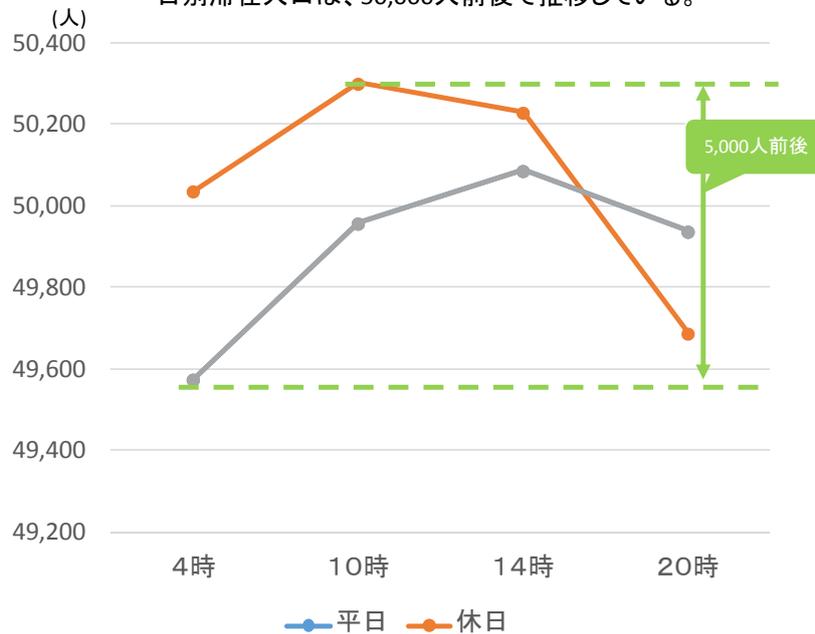
日別の滞在人口は、平日/休日、時間帯別ともに大きな変動はなく、50000 人前後で推移しており、市外からの訪問者は宿泊を伴うケースが多いと考えられる。

- ・ 月別滞在人口は、春から夏にかけて増加し、**8月にピーク**を迎える。**佐渡ロングライド**が開催される**5月には著しく増加**する。
- ・ 一方、秋から冬にかけては減少傾向にある。



出所:NTTドコモ・ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」、バイザー株式会社「アストモ」
 図 2-101 佐渡市 月別滞在人口 (2015年)

- ・ 日別滞在人口は、50,000人前後で推移している。



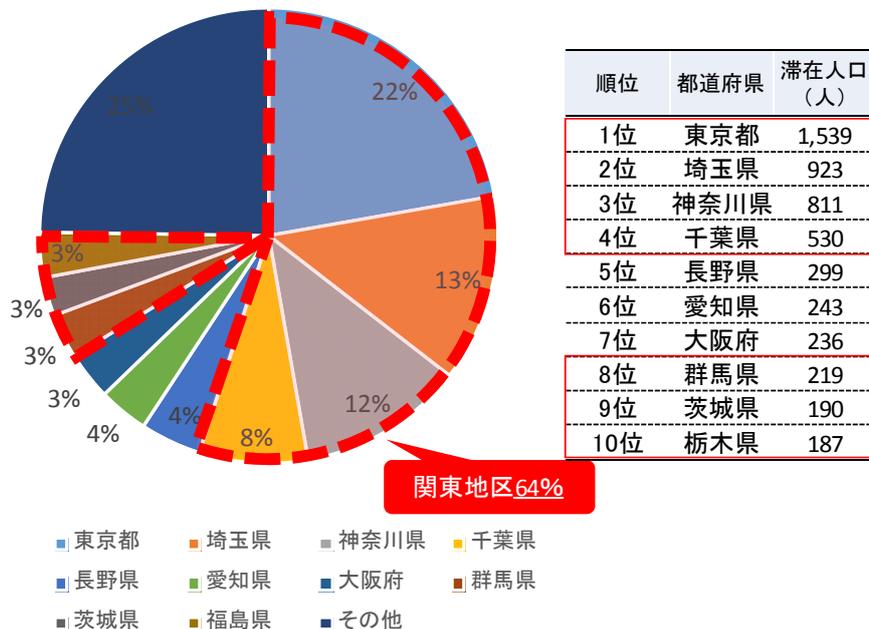
出所:NTTドコモ・ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」、バイザー株式会社「アストモ」
 図 2-102 佐渡市 日別滞在人口率 (2015年8月)

4) 訪問者の出発地域別構成割合

ここでは、当該市町村を訪れる訪問者の出発地域の構成割合を見ることにより、需要に対するマーケティングを行い、PRを強化する地域の絞り込み等につなげる。

例えば、佐渡市の地域別構成割合をみると4時、14時ともに関東地区が64%を占めており、宿泊を伴う訪問者が多いと考えられる。佐渡への観光客を増やすには、関東地区での観光プロモーションの強化が効果的である考えられる。

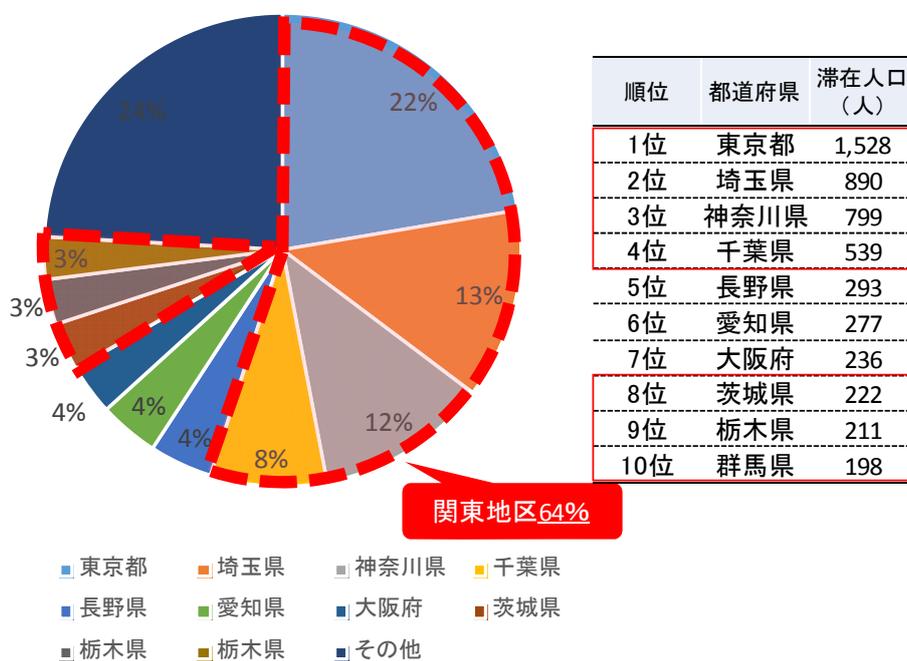
- 佐渡市訪問者の地域別構成割合(14時時点)は、関東地区が最も多く、64%以上を占めている。
- 地域別構成割合は、月別、時間帯別にみても、大きな変化は見られない。



出所:NTTドコモ・ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

図 2-103 佐渡市地域別構成割合 (2016年8月14時)

- 佐渡市訪問者の地域別構成割合(4時時点)は、関東地区が最も多く、64%以上を占めている。



出所:NTTドコモ・ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

図 2-104 佐渡市地域別構成割合 (2016年8月4時)

5) グループ別世帯数と観光客のニーズ

当該市町村の世帯数を世帯の収入や職業などのグループ別に把握することにより、観光と結びつけることにより所得向上に直結する地域住民の層を特定する。

例えば、佐渡市グループ別世帯数を見ると、農林水産業を営む家族の世帯数が53%を占めており、地元の食材の付加価値を高めることが、地域住民の所得向上に直結すると考えられる。

また、地元食材を利用した料理に割増料金を支払う観光客が約9割を占めることから、地元食材に対する観光客のニーズが非常に高いことが分かる。

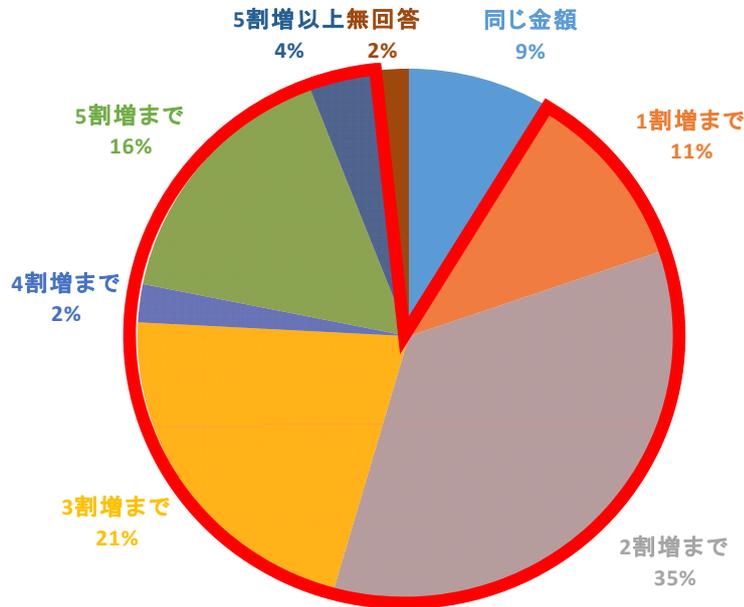
- 佐渡市は、農林水産業を営む家族の世帯が53%と最も大きな割合を占めている

Group	Group概要	世帯数	割合
A	大都市で活躍するエリートの世帯数	0世帯	0%
B	高級住宅地のエグゼクティブの世帯数	0世帯	0%
C	都市周辺・地方都市の豊かな中高年の世帯数	0世帯	0%
D	郊外住まいの若い家族の世帯数	0世帯	0%
E	都市部の典型的な会員の世帯数	0世帯	0%
F	キャンパス周辺の大学生や大学関係者の世帯数	0世帯	0%
G	地方都市中心部の若者世代の世帯数	90世帯	0%
H	地方の賃貸住宅ファミリーの世帯数	632世帯	3%
I	工業都市の勤労者の世帯数	26世帯	0%
J	農林漁業を営む家族の世帯数	12,611世帯	53%
K	地方都市の共働き世帯の世帯数	2,061世帯	9%
L	過疎地の高齢者の世帯数	8,064世帯	34%
M	高齢化地域の住民の世帯数	271世帯	1%
N	都市部の公営住宅や賃貸アパート住民の世帯数	0世帯	0%

出典: エクスベリアンジャパン「エクスベリアンモザイクジャパン」

図 2-105 佐渡市グループ別世帯数

- 地元食材を利用した料理に支払う割増料金をみると「2割増」まで支払う人が35%と最も多い。
- 金額が増えても購入したいという回答が約9割を占めている。



出典: 株式会社 JTB

図 2-106 食と観光との有機的連携方策検討のための研究調査

6) 観光施策による地域の所得循環構造の変化

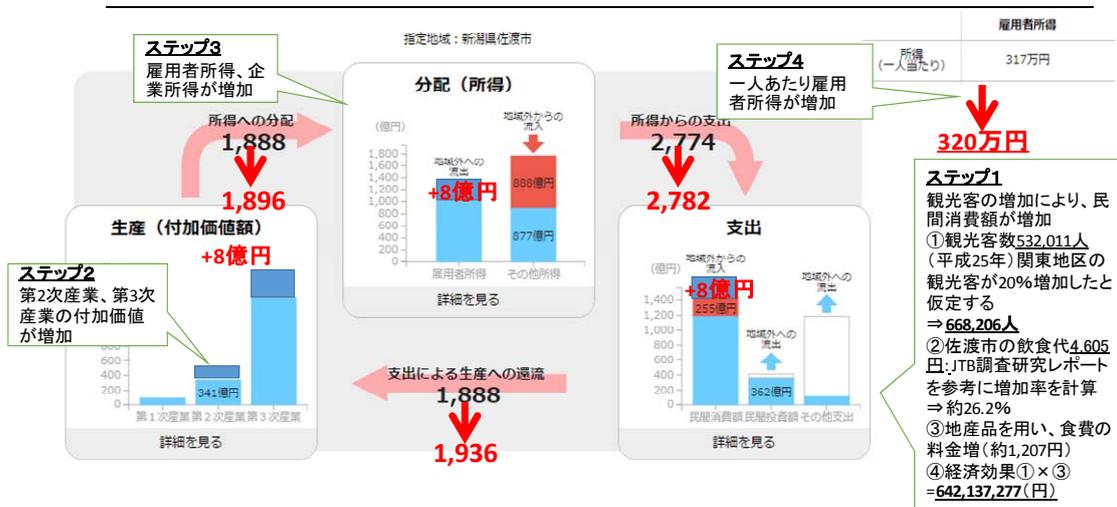
ここでは、観光施策による地域所得循環構造の変化を把握する。

観光施策により、観光客が増加し、地域外からの民間消費額の流入が8億円増加した場合(ステップ1)に伴い、観光産業及びその関連産業の付加価値額が増加(ステップ2)し、観光関連産業の雇用者所得や企業所得が増加する(ステップ3)。増加した所得を雇用者に分配することで、一人あたりの所得を320万円に増加させることができる(ステップ4)。

観光施策

✓ 関東地区の個人旅行者をターゲットして、「地元の食材を使った食」をテーマにした観光プランを企画する

佐渡市 観光客増による地域経済循環の変化イメージ



出所:RESAS 地域経済循環マップ等をもとに作成

図 2-107 佐渡市 観光客増による地域経済循環の変化イメージ

2-3 地域経済循環分析の書式検討概要

ここでは、上記2-1、2-2を踏まえて、個別の地域または複数の市町村(都市圏等)の地域経済循環分析を行うための書式について検討を行った。

(1) 地域経済循環分析の書式項目

書式に掲載する項目は、地域経済を生産、分配、支出の三面から、また各面における所得の流入を把握するため、以下のとおりとする。以下の(3)以降では、この項目に従って書式を作成した。

- ①地域経済循環分析の解説
- ②地域の概況の整理
- ③地域経済の生産面分析
- ④地域経済の分配面分析
- ⑤地域経済の支出面分析
- ⑥地域経済分析の総括

(2) 地域経済循環分析の書式検討

上記(1)における地域経済循環分析の分析項目において、以下について、分析資料での記述方法について検討した。

①比較地域（類似地域）の選定

比較地域としては、当該市町村、全国、当該市町村がりっちする都道府県、さらに三大都市圏、地方圏別の人口同規模地域を選定した。まず、各指標について、当該市町村は我が国でどのような立ち位置にいるのか、また、都道府県についてはどうか、という観点から比較を行うこととする。さらに、三大都市圏、地方圏別の人口同規模地域については、経済規模や産業構造などの点からこれらの地域がライバル地域と考えられ、また、自治体からも比較の要望が高いことから、これを比較地域とした。

②各指標の見方、分析の指針

該当する分析のページごとに「分析の視点」を記載し、各指標の見方、分析の指針について説明を加えた。

③経済の三面における好循環メカニズム

生産、分配、支出の経済の三面における好循環メカニズムについて、全国約1,800の市町村の分析から得たパターンに基づき、記述を行った。同様に、好循環構造を構築するための施策検討への視点とするため、悪循環メカニズムについても記載した。

(3) 地域経済分析の書式検討結果

1) 地域経済循環分析の解説

地域経済循環分析の解説の書式は以下のとおりである。

地域経済循環構造と分析について

資料1

- 地域の経済を生産・販売→分配→支出の3面で捉え、所得の流入を把握し、地域の所得の循環構造を分析するものである。
- 地域の経済循環構造の構築のためには、下図の地域への所得の「流入（青矢印）」と「流出（橙矢印）」で、「流入超過」にしていく必要がある。

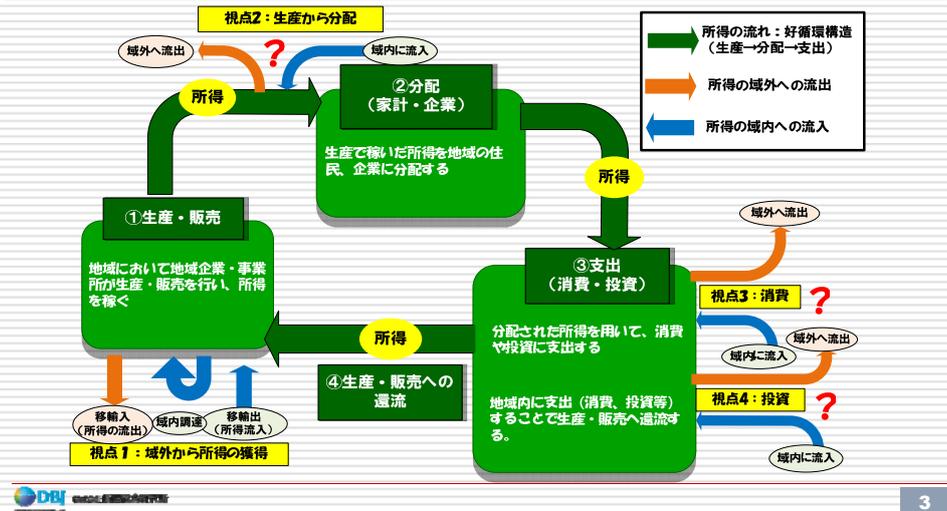


図 2-108 地域経済循環構造と分析について

地域経済循環の好循環構造

資料1

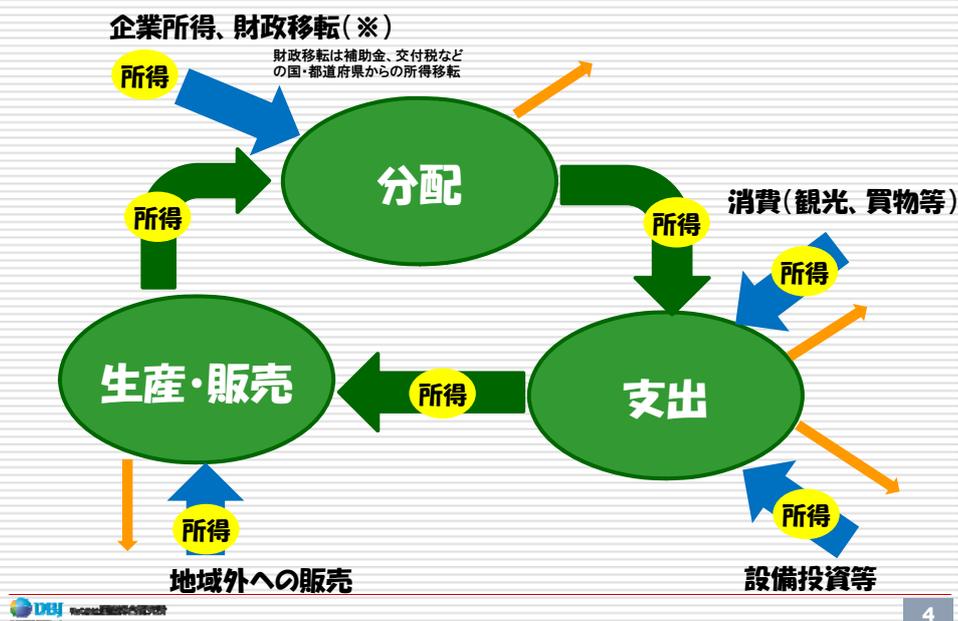


図 2-109 地域経済循環の好循環構造

地域経済循環の悪循環構造パターン①

資料1

企業誘致等による先端企業を中心とした製造業特化型地域の悪い例

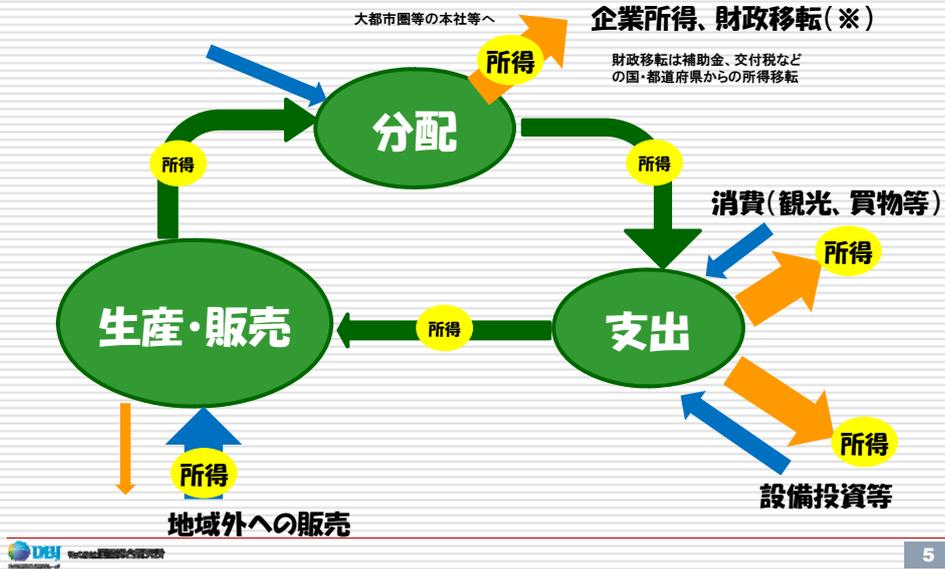


図 2-110 地域経済循環の悪循環構造パターン①

地域経済循環の悪循環構造パターン②

資料1

財政移転に依存した地域の悪い例(政府消費や公共投資に依存している場合)

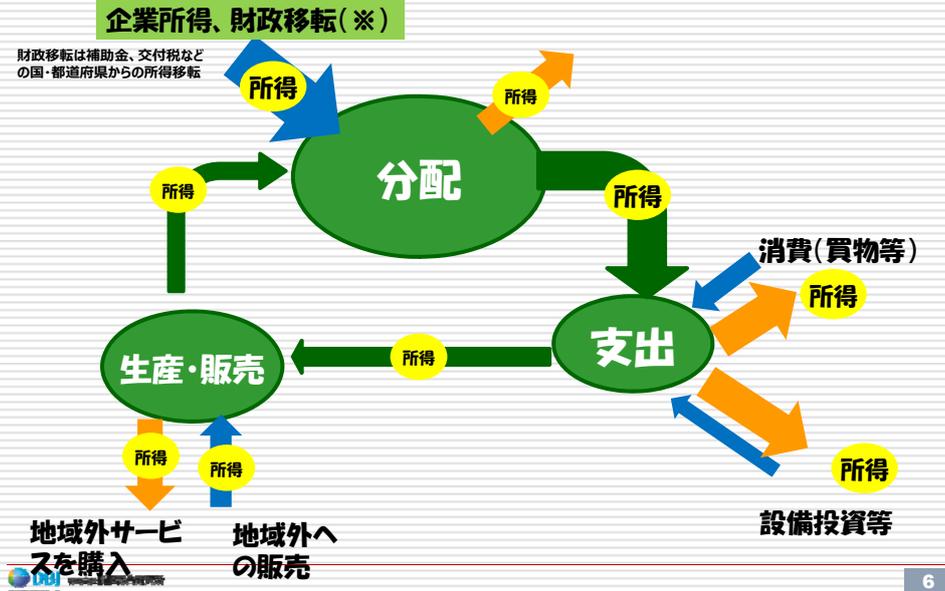


図 2-111 地域経済循環の悪循環構造パターン②

地域経済循環の悪循環構造パターン③

資料1

観光収入が地域の経済発展、活性化に寄与していない事例

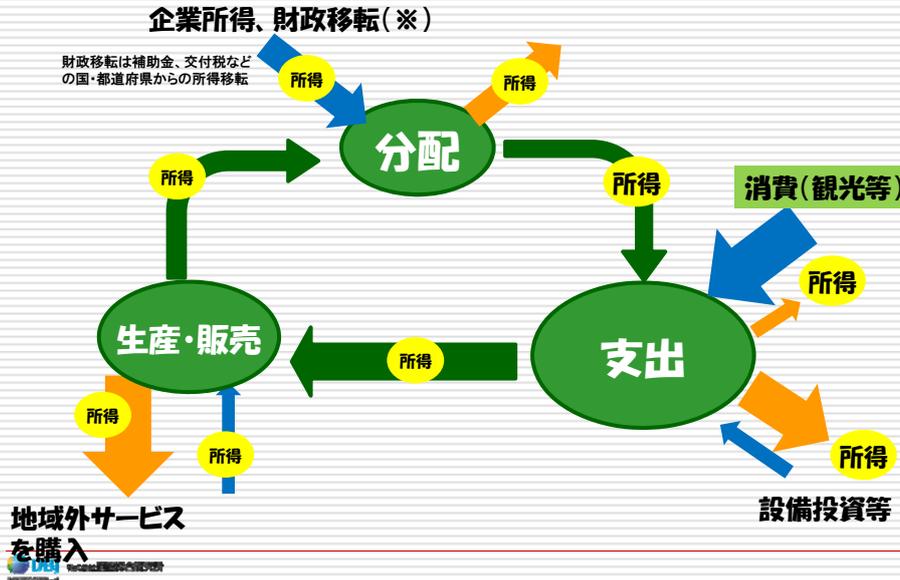


図 2-112 地域経済循環の悪循環構造パターン③

地域経済循環分析の内容

資料1

①生産・販売	②分配(家計・企業)	③支出(消費・投資)
<p>(1) 地域の特化産業(得意な産業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相対的に地域で特化している産業は何か? 地域の相対的な強み(得意な産業)を把握する。 <p>(2) 産業別労働生産性</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用者の生産性が高い産業は何か? 付加価値/従業者数であり、雇用者の稼ぐ力を把握するものである。 <p>(3) 外から稼いでいる産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域外からお金(所得)を稼いでいる産業は何か? 純移輸出を把握して域外への販売額を把握する。 <p>(4) 産業別の付加価値(GRP)</p> <ul style="list-style-type: none"> 付加価値(もうけ)の最も大きな産業は何か? 国民経済計算(GDP統計)で把握されている付加価値であり、経済センサスの付加価値とは異なる。 <p>(5) 地域の核となる産業(産業間取引)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域産業の中で、地域の核となる産業は何か?(核産業の生産性等の分析) <p>(6) 地域内外、産業間取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内調達、前方連関、後方連関の分析 <p>(7) 設備投資、消費との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備投資の流出と生産・販売との関係 消費の流出と生産・販売との関係 	<p>(1) 生産から分配での所得流出</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産・販売の段階で稼いだ所得が地域住民の所得に結び付いているか? 他地域からの所得の流出があるか? <p>(2) 地域経済の自立性</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の受け取る所得に見合う生産をしているか(付加価値を得ているか)? 付加価値/所得<1であれば地域経済は(民間企業の活動で)自立していない、逆は自立している。 <p>(3) 1人当たりの所得(総所得)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民はどのくらいの所得を得ているか? その内、雇用者所得(給与等)はどの程度か? また、その他の所得はどの程度か? <p>(4) 財政移転</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の住民の納税額(T)と政府支出(G)の関係から財政移転額を把握 納税額は国税、地方税を含み、政府支出は国、都道府県、市町村からの支出を全て含む <p>(5) 貯蓄・投資バランス</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の貯蓄額と地域企業等の投資額との関係から貯蓄投資バランスを把握 ただし、地域企業がどこに投資するかは不明 	<p>(1) 家計の消費(民間消費)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民はどの程度、消費しているか?(地域の住民の消費額を把握する)。 地域内ではどの程度、消費されているか?(地域内で消費された額であり、どこに住居者でも構わない)。 <p>(2) 家計の消費の流出</p> <ul style="list-style-type: none"> 家計の民間消費は地域外にどの程度流出しているかを把握する また、他地域の家計の消費がどの程度流入しているかを把握する <p>(3) 企業の投資(民間投資)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域企業はどの程度、投資しているか?(地域の企業及び住民の投資額を把握する)。 地域内ではどの程度、投資されているか?(地域内で投資された額であり、どこに立地している企業、家計でも構わない)。 <p>(4) 企業の投資の流出</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の民間投資は地域外にどの程度流出しているかを把握する。 また、他地域の企業の民間投資は地域外にどの程度流入しているかを把握する。 <p>(5) その他支出(純移輸出等)</p> <ul style="list-style-type: none"> その他の支出とは政府支出と純移輸出である。 純移輸出は他地域に財・サービスを搬出(提供)して、所得を得る。

DBI

8

図 2-113 地域経済循環分析の内容

地域経済循環分析の特徴(既存の地域経済分析との違い)

資料1

- ✓ これまでの(市町村単位等の)地域経済の分析は製造業、商業等の販売額や従業員数、労働生産性、付加価値等の比較や経年変化が中心であり、生産・販売分野の限定的な分析であった。
- ✓ 一方で、地域経済循環分析は、地域の産業連関表等を作成して、地域外からの所得の獲得や産業構造を分析するとともに、地域の生産→分配→支出の所得循環構造を分析するため、これまでの地域の経済の分析とは大きく異なる。

既存の地域の経済分析の項目(生産面の限定的な分析)

※通常は経年変化を含む分析も行う

①生産・販売	②分配(家計・企業)	③支出(消費・投資)
(1) 地域の特化産業(得意な産業)	(1) 生産から分配での所得流出入	(1) 家計の消費(民間消費)
(2) 産業別労働生産性	(2) 地域経済の自立性	(2) 家計の消費の流出入
(3) 外から稼いでいる産業	(3) 1人当たりの所得(総所得)	(3) 企業の投資(民間投資)
(4) 産業別の付加価値(GRP)	(4) 財政移転	(4) 企業の投資の流出入
(5) 地域の核となる産業(産業間取引)	(5) 貯蓄・投資バランス	(5) その他支出(純移輸出等)
(6) 地域内外、産業間取引		
(7) 設備投資、消費との関係		

■ 地域経済循環分析では、生産面だけでなく、地域経済の分配面、支出面等を含む既存手法には無い分析を行っている。

図 2-114 地域経済循環分析の特徴(既存の地域経済分析との違い)

2) 地域の概況の整理

(1) 歴史・自然条件

資料2

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 太田市は、新田義貞が生誕し、開拓した地であることから、古くは「新田荘(にったのしょう)」と呼ばれていた。現在の市章は、新田氏の旗印である大中黒をベースにしている。
- ✓ 江戸時代に日光例幣使街道の宿場町として発達し、宿場町時代の「太田宿(おたじゅく)」が市名の由来となった。
- ✓ 戦前から富士重工業(スバル)の前身となる中島飛行機があり、機械・金属関連製造業の基盤が早い段階から整っていた。戦後、中島飛行機が解体されると、スバルの企業城下町として発展した。
- ✓ 1960年代以降、工業再配置計画の実施に伴い、自動車、電機等の優良企業群が誘致され、さらに製造業が発展した。現在は、関東内陸工業地帯を代表する工業都市となっている。
- ✓ 平成17年には太田市、尾島町、新田町、藪塚本町が合併し、人口21万人を超える新市として誕生した。
- ✓ 東京から北西へ約86kmの距離にあり、北関東自動車道が北部地域を通過して関越自動車道、東北自動車道と接続している。また、東部鉄道によって東京都に接続している。

地域の気候・自然条件

- ✓ 太田市は、群馬県南東部に位置し、面積は175.54km²である。
- ✓ 南に利根川、北に渡良瀬川に挟まれている。
- ✓ 地勢は、市街地北部に標高239mの金山と、それに接続する八王子丘陵が走るほかは概ね平坦地である。

図 2-115 歴史・自然条件

(2) 現在の人口規模と将来動向

資料2

分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2010年以降減少し始め、2040年には対2010年比で10.4%減少すると予測されている。

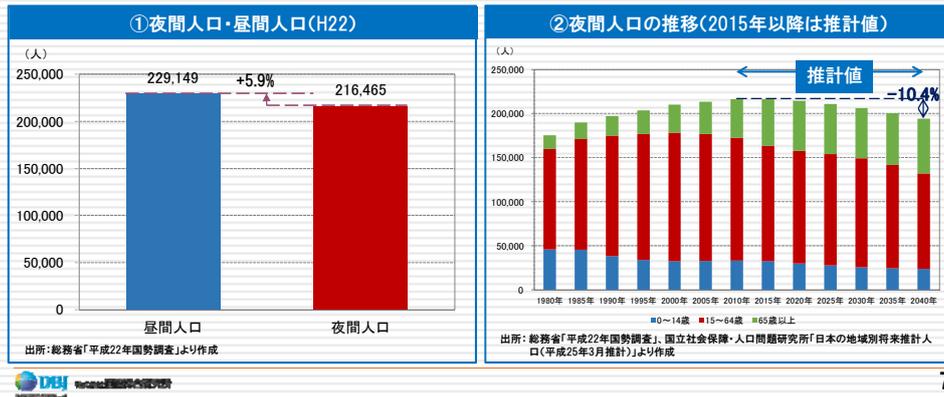


図 2-116 現在の人口規模と将来動向

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

資料2

分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2010年では住民の約4.9人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも低い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約3.1人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも低い。

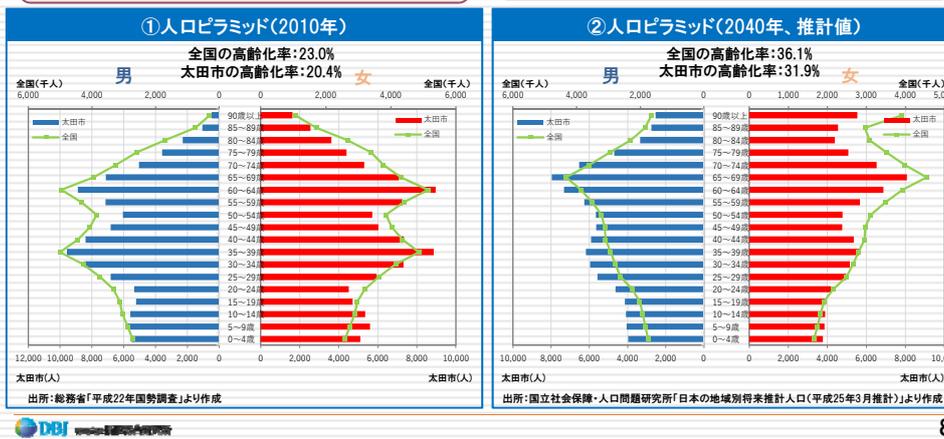


図 2-117 現在と将来の年齢別の人口構成

(2) 人口の集積度合い

資料2

分析の視点

- ✓人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

太田市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

太田市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

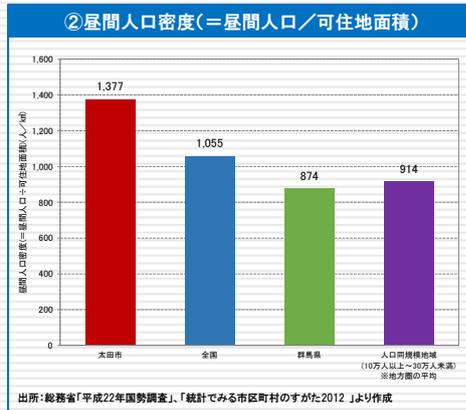
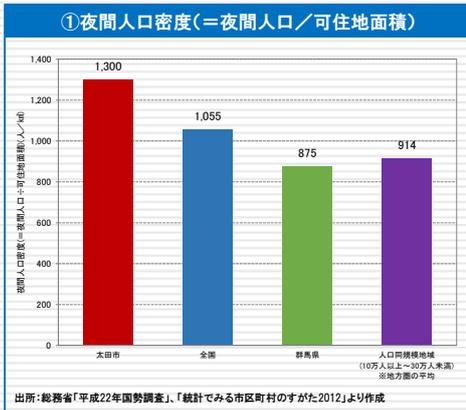


図 2-118 人口の集積度合い

(2) 総人口の分布と変化

資料2

分析の視点

- ✓地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

太田駅を中心に、人口集中地区と鉄道沿線の平野部に人口が分布している。

10年前と比較すると太田駅付近中心部で人口が減少しており、郊外の住宅地で人口が増加している。

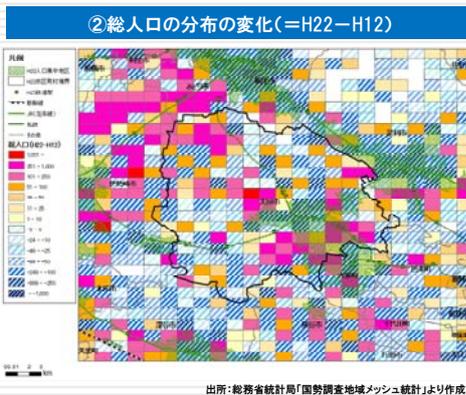
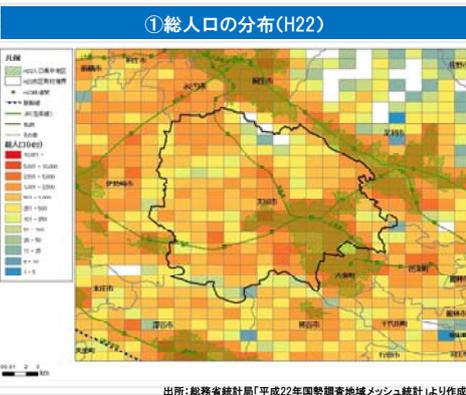


図 2-119 総人口の分布と変化

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

資料2

分析の視点

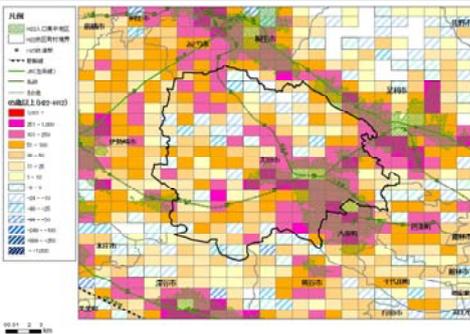
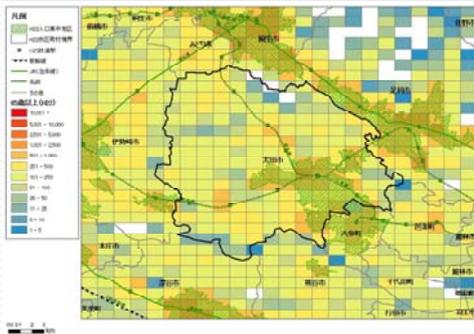
- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様、太田駅を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に高齢者人口が分布している。

10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区で増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成



DBJ 国土情報センター

11

図 2-120 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

資料2

分析の視点

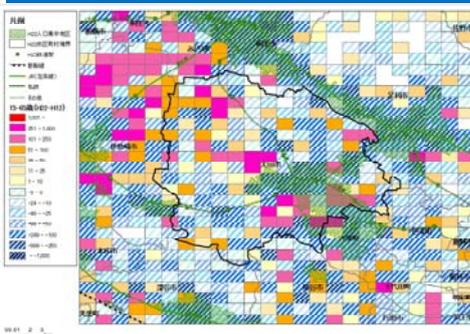
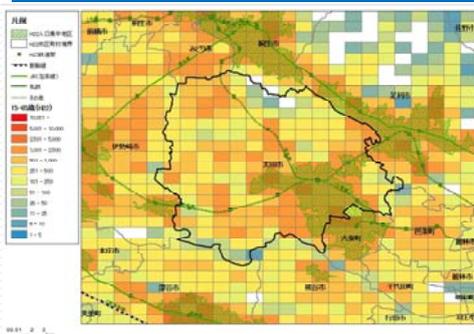
- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様、太田駅を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、太田駅付近中心部で人口が減少している。一方、近隣のみどり市、伊勢崎市では、生産年齢人口が増加している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)

② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



DBJ 国土情報センター

12

図 2-121 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

(3) 就業者の規模

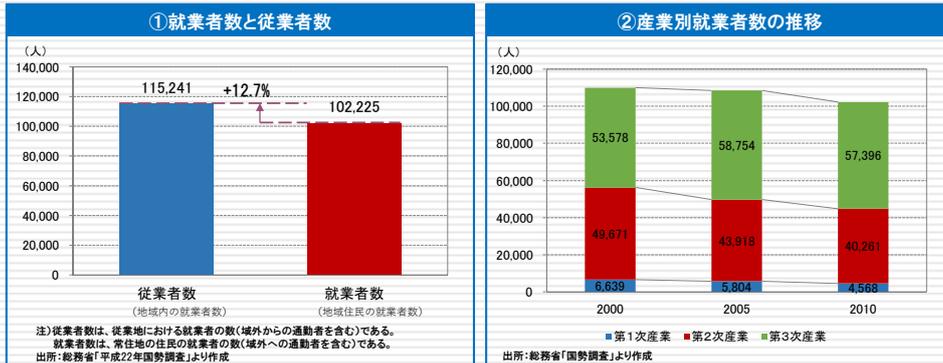
資料2

分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。



13

図 2-122 就業者の規模

(3) 就業の集積度合い

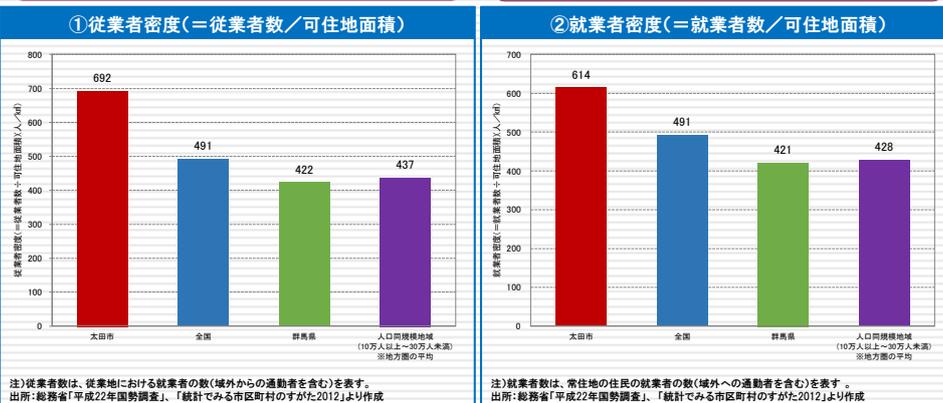
資料2

分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

太田市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

太田市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。



14

図 2-123 就業の集積度合い

(3) 従業員の分布と変化

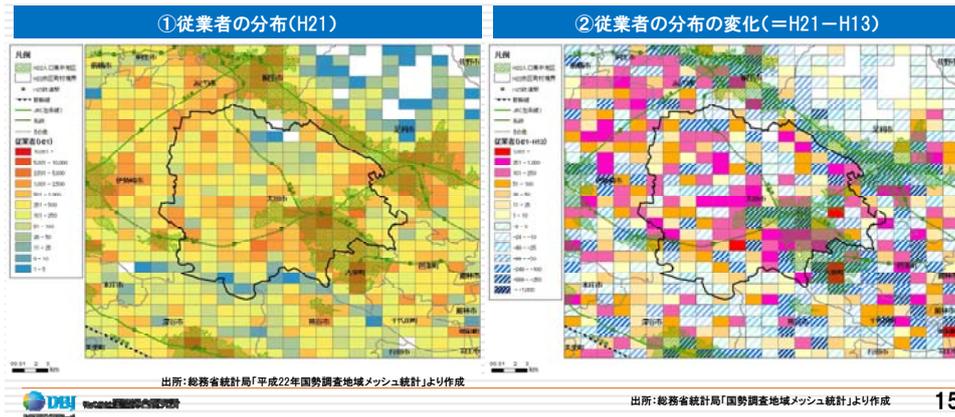
資料2

分析の視点

- ✓ 従業員が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業員が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業員が集積しているエリアはどこか、従業員の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様、太田駅を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に従業員が多く分布している。

8年前と比較すると、太田市中心部で従業員が減少し、周辺の郊外地域で増加している。



15

図 2-124 従業員の分布と変化

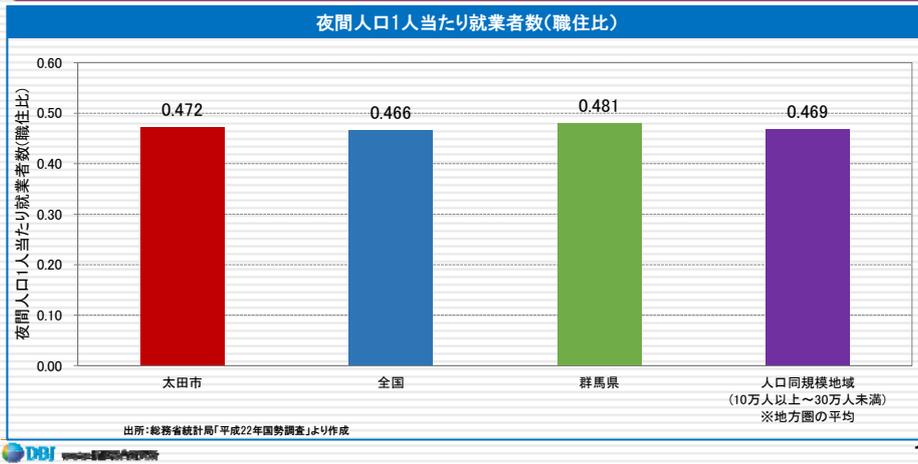
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

資料2

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用手所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。



16

図 2-125 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

3) 地域経済の生産面分析

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

資料2

生産に関する分析(1)~(4)では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



DBJ 地域経済管理分析センター

18

図 2-126 生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

(1)地域の中で規模の大きい産業は何か:売上

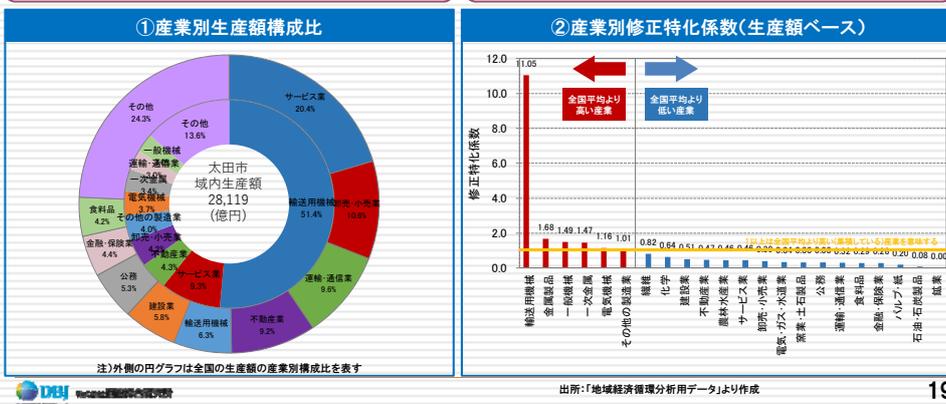
資料2

分析の視点

- ✓生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

太田市の産業で生産額が大きい産業は、第1位輸送用機械である。これらの構成比の合計は51.4%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、輸送用機械、金属製品、一般機械、一次金属、電気機械、その他の製造業である。



DBJ 地域経済管理分析センター

出所:「地域経済管理分析用データ」より作成

19

図 2-127 地域の中で規模の大きい産業は何か:売上

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

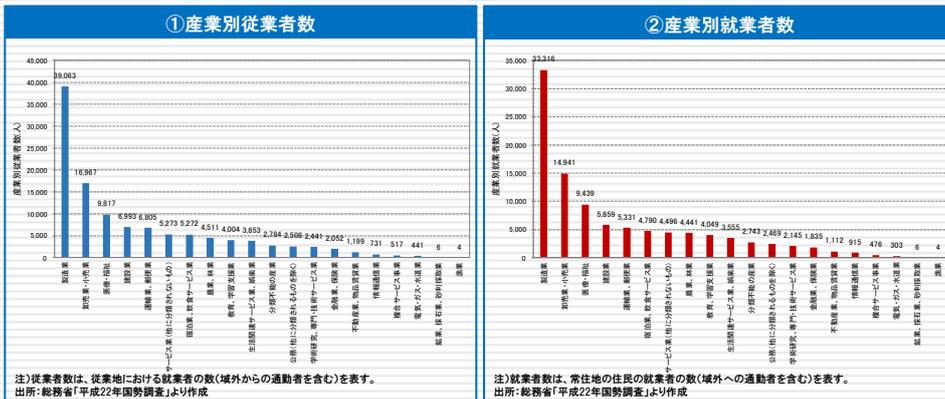
資料2

分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。



23

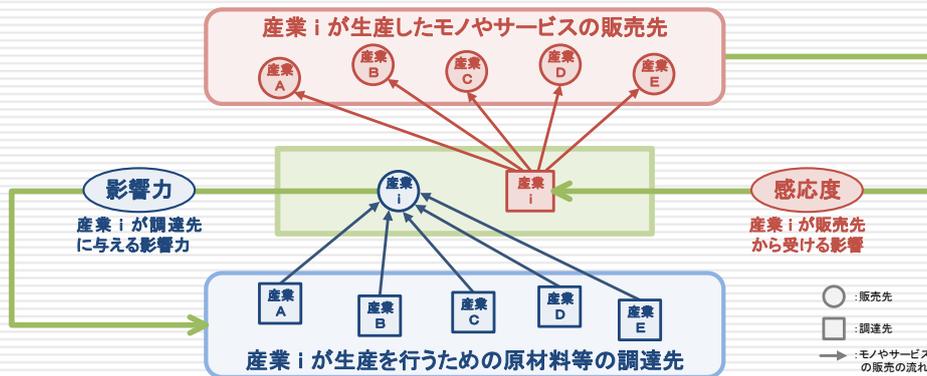
図 2-132 住民の生活を支えている産業は何か②

影響力係数と感応度係数について

資料2

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



24

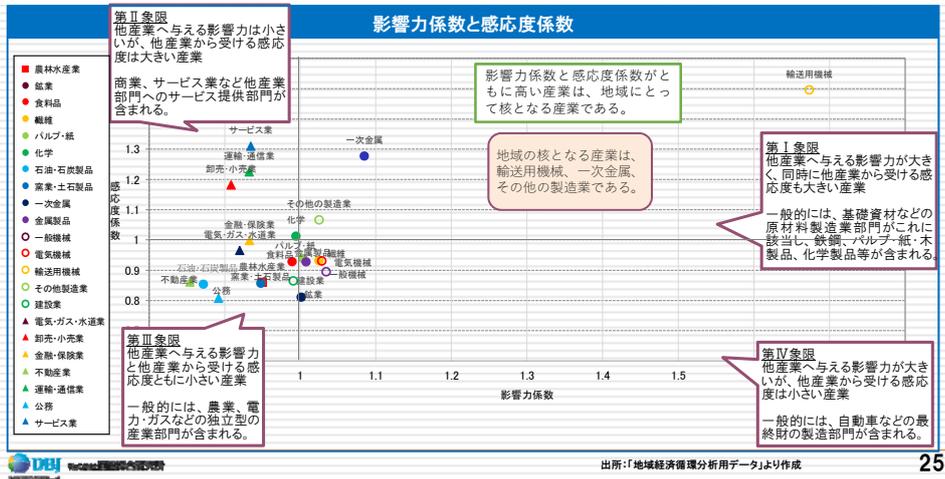
図 2-133 影響力係数と感応度係数について

(5)地域の産業構造について①

資料2

分析の視点

- ✓消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。



25

図 2-134 地域の産業構造について①

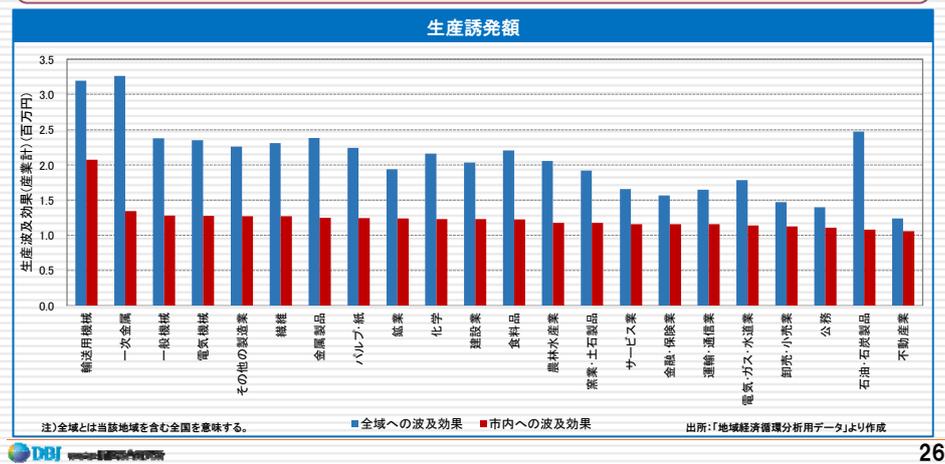
(5)地域の産業構造について②

資料2

分析の視点

- ✓地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、輸送用機械、一次金属、一般機械等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。



26

図 2-135 地域の産業構造について②

(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

資料2

分析の視点

- ✓我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ここでは、従業員1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。

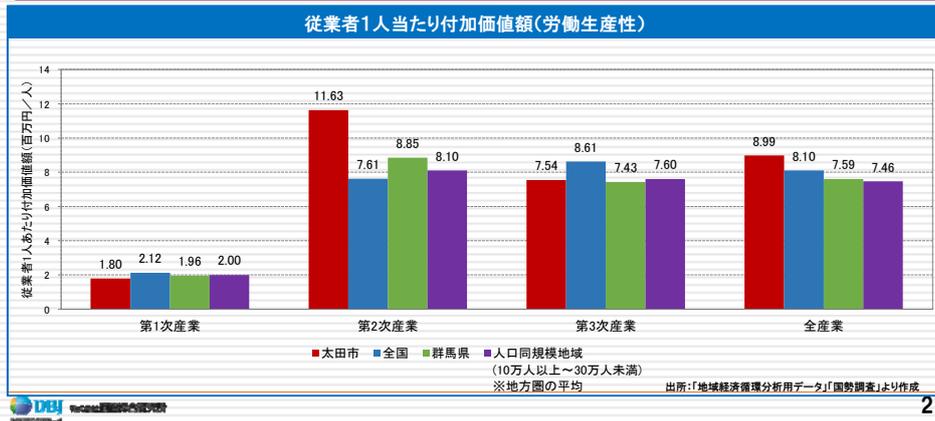


図 2-136 地域の産業の1人当たり付加価値額について①

(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

資料2

分析の視点

- ✓ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓全22産業の従業員1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、繊維、化学、一次金属、金属製品、輸送用機械、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、不動産業、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

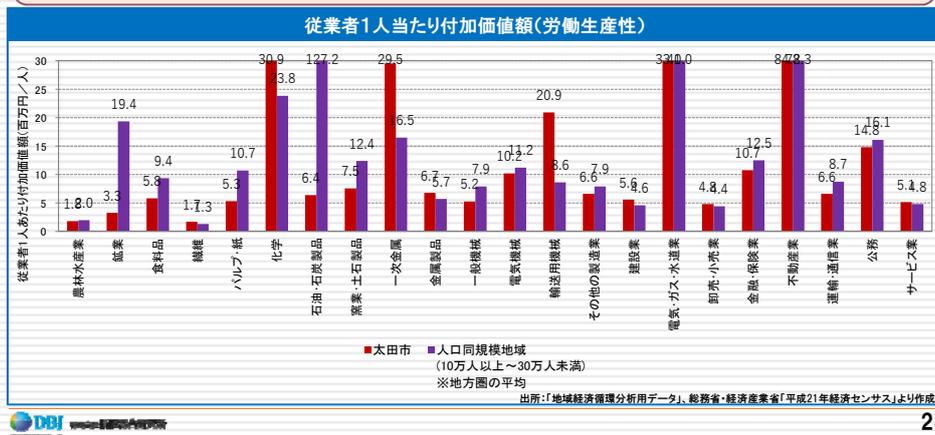


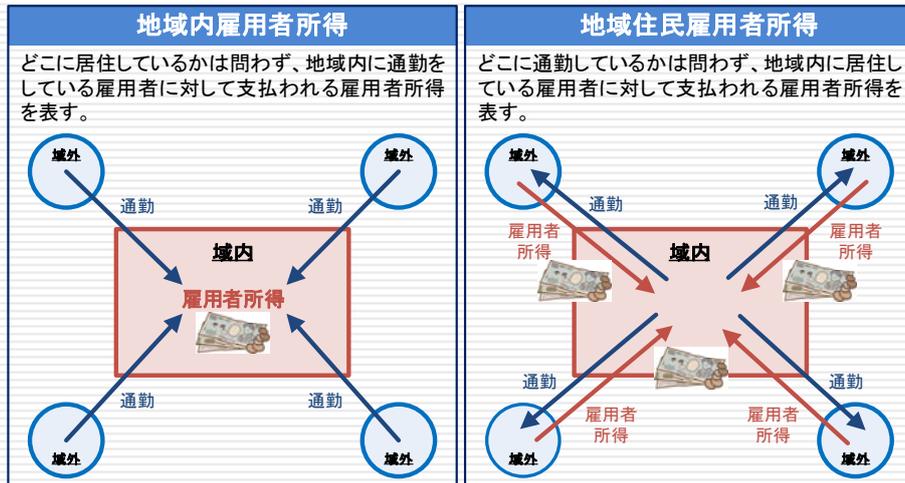
図 2-137 地域の産業の1人当たり付加価値額について②

4) 地域経済の分配面分析

地域内所得と地域住民所得について

資料2

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



DBJ 地域経済循環分析

31

図 2-138 地域内所得と地域住民所得について

(1) 地域住民に所得が分配されているか

資料2

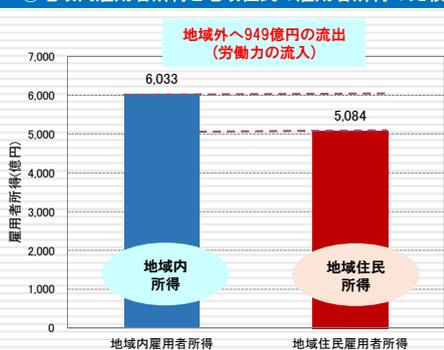
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも949億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも270億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

DBJ 地域経済循環分析

32

図 2-139 地域住民に所得が分配されているか

(2)1人当たりの所得水準①：雇員所得

資料2

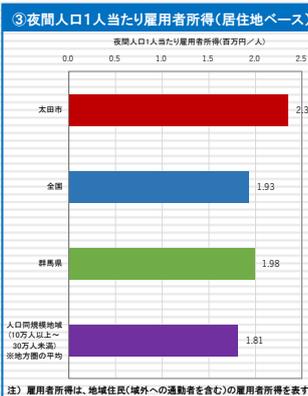
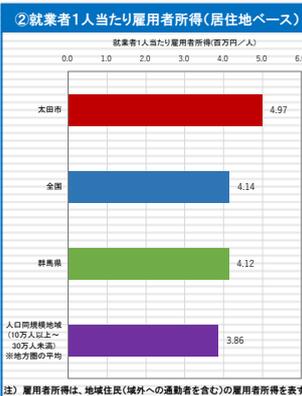
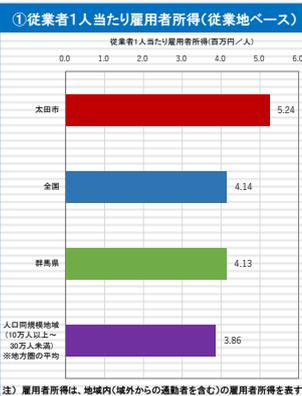
分析の視点

- ✓ 地域の雇員所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇員所得を従業者数で、地域住民の雇員所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇員所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇員所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

就業者1人当たりの雇員所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たりの雇員所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」(国勢調査)より作成

33

図 2-140 1人当たりの所得水準①：雇員所得

(2)1人当たりの所得水準②：その他所得

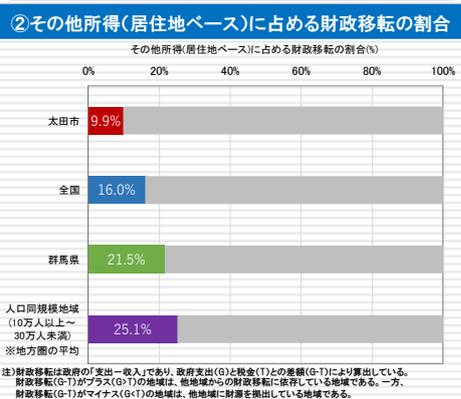
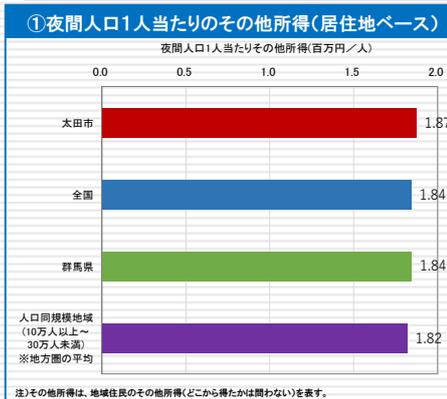
資料2

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域と比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

太田市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」(国勢調査)より作成

34

図 2-141 1人当たりの所得水準②：その他所得

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)資料2

分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけず、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,219億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

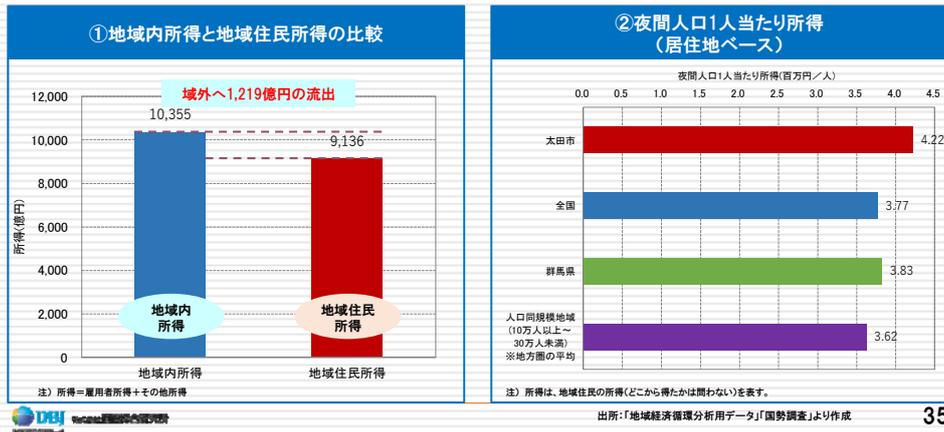


図 2-142 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

(3)所得の流出率

資料2

分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は18.7%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は6.7%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

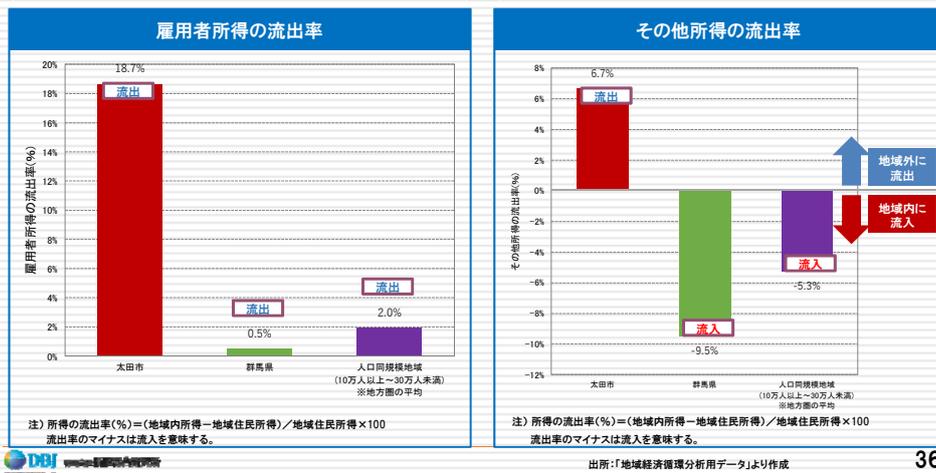


図 2-143 所得の流出率

5) 地域経済の支出面分析 (消費)

地域内消費額と地域住民消費額について

資料2

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



DBJ 地域経済分析センター

38

図 2-144 地域内消費額と地域住民消費額について

(1) 住民の所得が域内で消費されているか

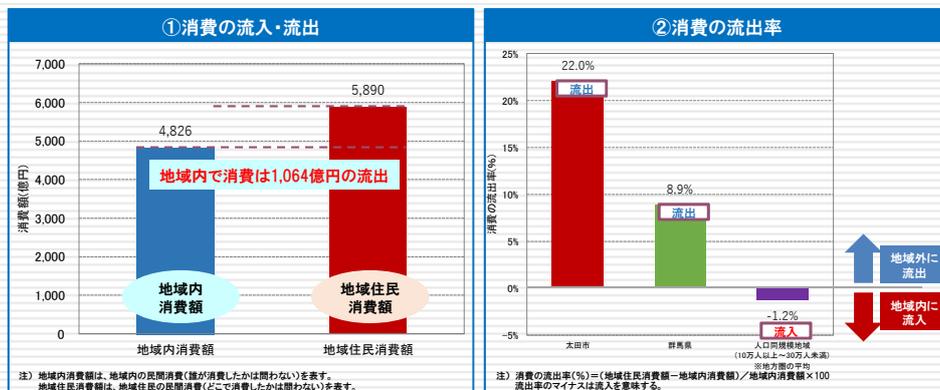
資料2

分析の視点

- ✓消費面では、地域の住民の所得が地域内で消費されているかを把握する。
- ✓まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも1,064億円少なく、消費が流出している。

太田市の消費の流出率は22.0%と流出している。消費の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



DBJ 地域経済分析センター

出所:「地域経済管理分析用データ」より作成

39

図 2-145 住民の所得が域内で消費されているか

(2) 1人当たりの消費水準の分析

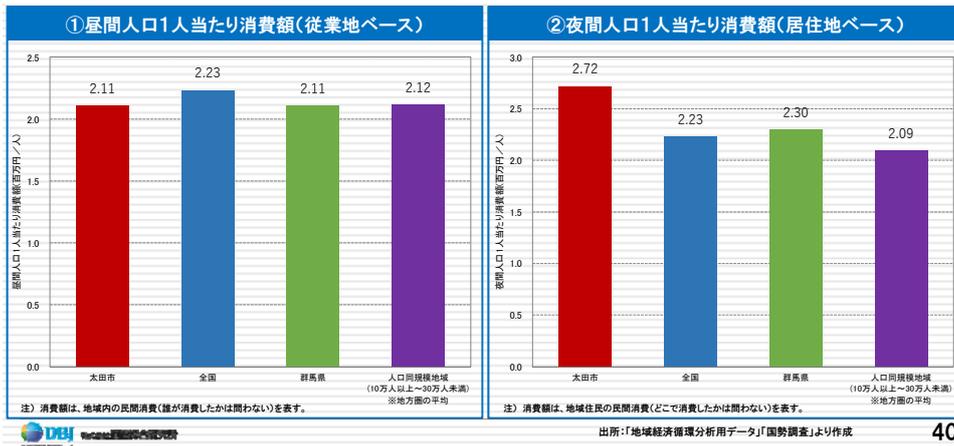
資料2

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。



40

図 2-146 1人当たりの消費水準の分析

(3) 小売業年間販売額の分布と変化

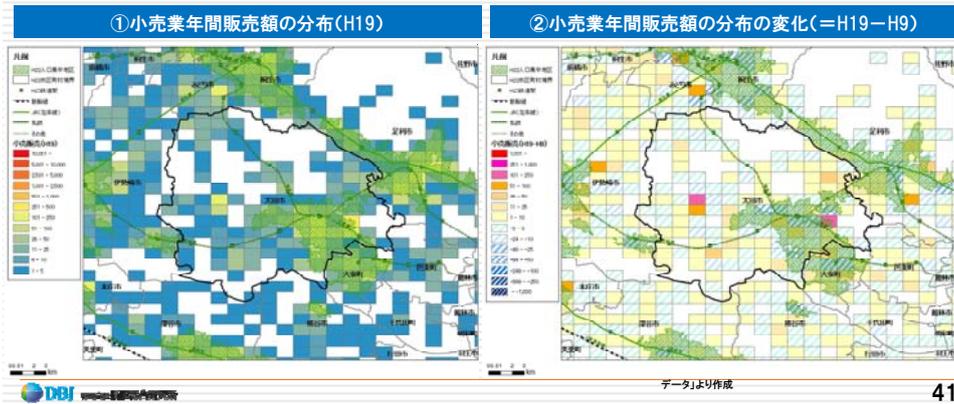
資料2

分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様、太田駅を中心に人口集中地区に小売業販売額が多いエリアが分布している。

太田市中心部で販売額が減少している。一方で、郊外に販売額が増加しているエリアがある。



41

図 2-147 小売業年間販売額の分布と変化

(3)小売業売場面積の分布と変化

資料2

分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様、太田駅を中心に、人口集中地区と鉄道沿線の平野部に小売業売り場面積の大きいエリアが分布している。

太田市中心部で小売業の売場面積が減少している。一方、郊外に売場面積が増加しているエリアが分布している。

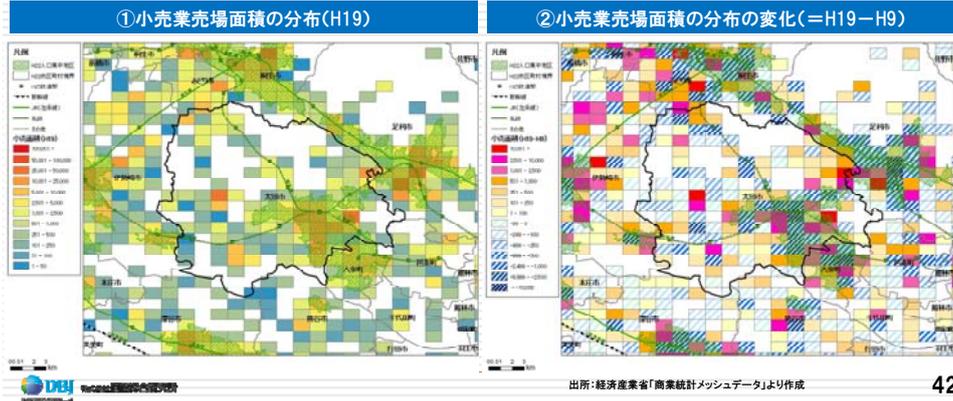


図 2-148 小売業売場面積の分布と変化

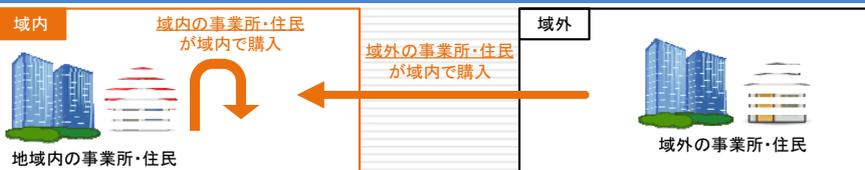
6) 地域経済の支出面分析 (投資)

地域内投資額と地域企業投資額について

資料2

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこかの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



DBJ 地域経済研究所

44

図 2-149 地域内投資額と地域企業投資額について

(1) 地域内に投資需要があるか

資料2

分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも162億円程度多く、地域内に投資が流入している。

投資の流出率は-9.7%である。投資の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

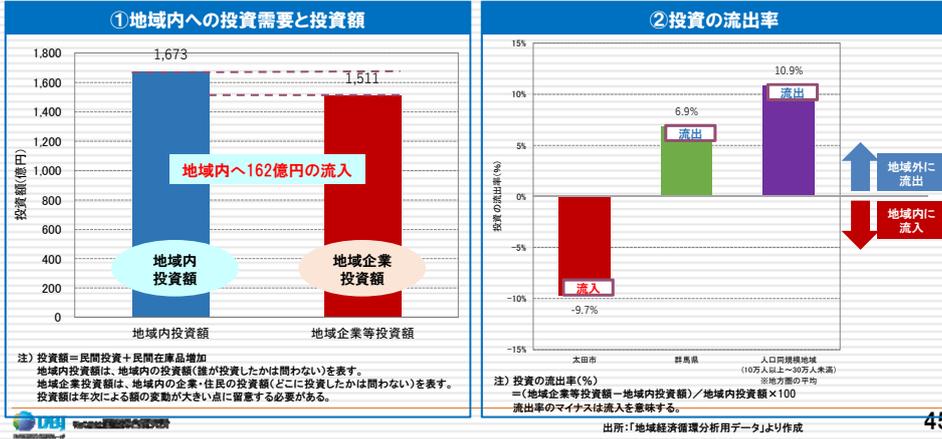


図 2-150 地域内に投資需要があるか

(2) 1人当たりの投資水準

資料2

分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

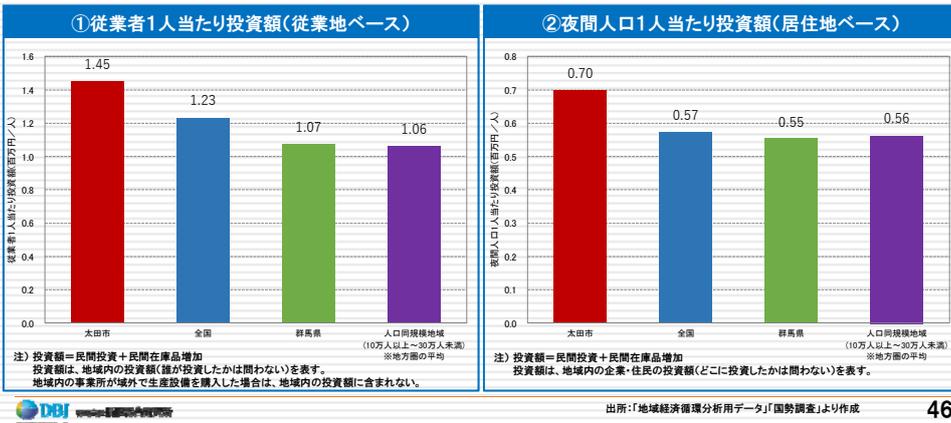
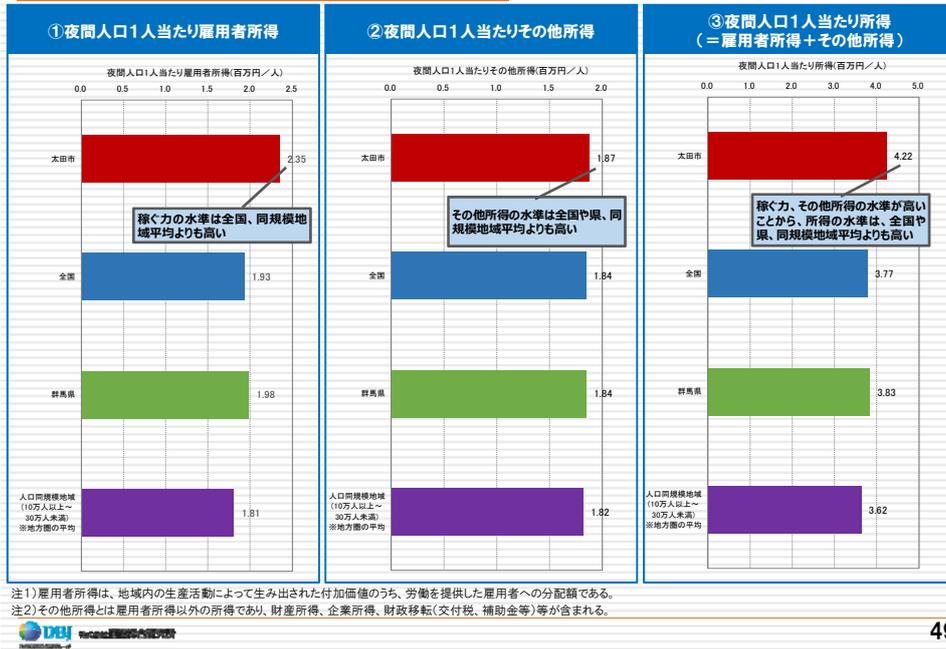


図 2-151 1人当たりの投資水準

(2) 分配：住民1人当たり所得(太田市)

資料2

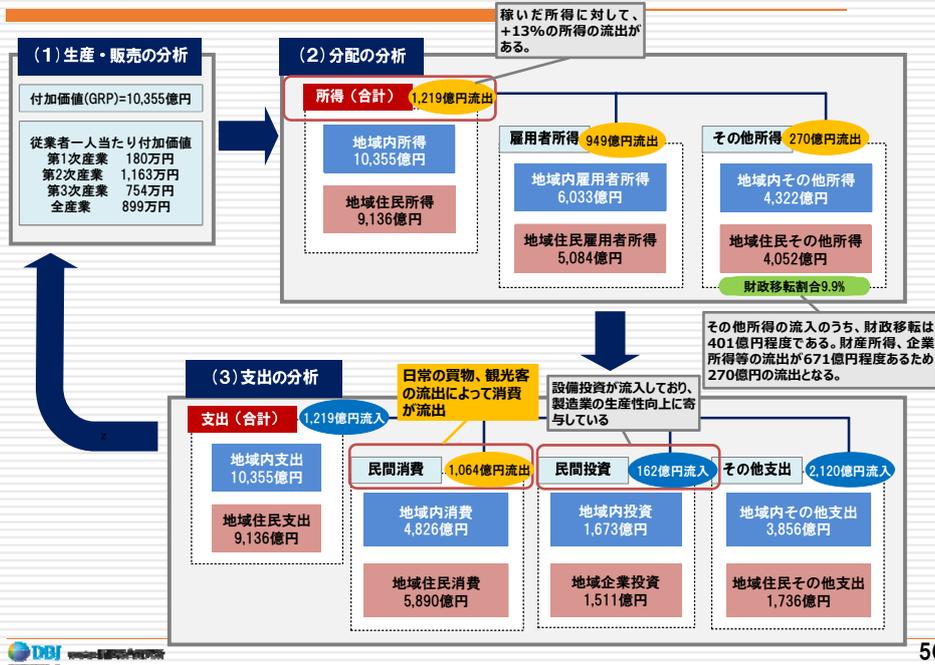


49

図 2-154 分配：住民1人当たり所得(太田市)

(3) 地域の所得循環構造(太田市)

資料2



50

図 2-155 地域の所得循環構造(太田市)

3. 地域経済循環に係る照会対応及びその対応に係る報告

3-1 照会の概要

地域経済循環に係る照会対応として、ホームページに電話番号および専用メールアドレスを記載し、Web、電話および電子メールによる問い合わせを受け付けて回答した。

3-2 照会内容およびその回答

平成29年3月31日までに受け付けたWeb、電話および電子メールによる照会および回答の内容について整理を行った。

なお、同一の内容の問い合わせがあった場合には1つのみを掲載している。また単にRESASホームページの操作方法や、地域経済循環分析の利用条件等に関する問い合わせは除き、地域経済循環分析の内容に関する問い合わせを対象とした。

(1) データの基本情報に関する照会

データの年次等、地域経済循環分析データに関する基本情報に関する照会および回答は表3-1の通りである。

表 3-1 データの基本情報に関する照会および回答

問合せ内容	回答内容
提供データの年次はいつか	2010年である
2010年のデータであるとのことであるが、1年間を通じての値か。	1年間通しての値である。
データは全国で作成しているのか	全国の地域産業連関表と地域経済計算のデータを作成している
産業の部門数はいくつか。	22部門である。
地域経済循環データは現在は2010年のデータを作成されているが、2010年以降の各年のデータはあるのか。自治体から、RESASの地域経済循環率をKPIに設定しているため、毎年のデータが得られないかと相談を受けた。	現時点では2010年の1年のデータしかない。

(2) 産業分類、分析項目の内訳に関する照会

地域経済循環分析データの産業分類と他統計分類の対応、地域経済循環分析の分析項目の内訳等に関する照会および回答は表 3-2 の通りである。

表 3-2 産業分類、分析項目の内訳に関する照会および回答

問合せ内容	回答内容
支出における「消費」「投資」とは何か。	消費は消費財の購入等、投資は固定資産への投資である。
地域経済循環図で支出と生産が同額なのはなぜか。	地域経済循環分析の三面等価の考え方と同様。2010年の1時点を切り取って支出側・生産側からそれぞれ見たものである。両者が同額でも成長率ゼロという意味ではない。
「その他所得」の「企業所得」とは何か。	内部留保等を指す。
その他支出の内訳はどのようになっているのか。	政府支出と移輸出入収支額である。
「医療・福祉」は「サービス業」に含まれているという理解で良いか。	「医療・福祉」は「サービス業」に含まれている
電子部品・デバイス製造業は産業連関表のどの産業に入るのか。	電気機械に含まれる。
データベースのサービス業は、どのようなものが含まれるのか。	県民経済計算、国民経済計算のサービス業と同様の定義であり、教育、研究、医療・保健衛生、広告業、物品賃貸業、自動車・機械修理、娯楽業、飲食店、旅館等が含まれる。
製造業がDBでは12分類となっているが、標準産業分類との対応はどのようになっているのか。	DBの産業分類は県民経済計算、国民経済計算の産業分類に準じている。県民経済計算の産業分類(中分類)では、製造業は13分類にわかれているが、DBでは「精密機械」を「その他の製造業」に統合しており12分類となっている。
DBの22産業と全国表の108部門との対応表は作成・公表されているか。	本DBの22産業と全国表の108部門との対応表は公表されていない。
印刷・製本、プラスチック製造業はその他の製造業で良いか。	印刷・製本、プラスチック製造業はその他の製造業で良い。
22産業の内容について知りたい。衣服は繊維なのかその他製造業なのか、プラスチックはその他製造業なのか、廃棄物処理は電気・ガス・水道なのか。	衣服はその他製造業、プラスチックもその他製造業、廃棄物処理は電気・ガス・水道業である。

問合せ内容	回答内容
RESAS の地域経済循環マップの産業分類と経済センサスの産業分類で名称が異なっている。具体的には、経済センサスでは「繊維工業」という名称であるが、RESAS では「繊維」となっている。名称は違うが同じと考えて良いか。	同じではない。 RESASの地域経済循環マップの産業分類は国民経済計算や県民経済計算の SNA 統計の産業分類となっており、経済センサスとは異なる部分がある。経済センサスの「繊維工業」には素材としての繊維と加工した衣服の両方が含まれているが、RESAS の「繊維」には衣服は含まれておらず、衣服は「その他の製造業」に含まれている。

(3) 地域経済循環分析データの作成方法に関する照会

地域経済循環分析のデータの作成方法に関する照会および回答は表 3-3 の通りである。

表 3-3 地域経済循環分析データの作成方法に関する照会および回答

問合せ内容	回答内容
産業連関表の移輸出入額はノンサーベイによる値か。	ノンサーベイである。
データの作成方法については公開していないのか。	現時点では公開していない。
どのようなデータを元データとして使用しているのか。	国が作成した産業連関表、県民経済計算等である。
人口データは国勢調査等を使っていると思うが、何年のものか。	国勢調査は 2010 年のデータである。
産業連関表は 2010 年のデータであるとのことであるが、経済産業省が公表しているものを元データとしているのか。	延長表作成の考え方により 2010 年の産業連関表を作成している。

(4) 分析方法、考え方に関する照会

地域経済循環に関する分析結果の解釈方法および考え方、個別の数値に関する照会および回答は表 3-4 の通りである。

表 3-4 分析方法、考え方に関する照会および回答

問合せ内容	回答内容
RESAS に掲載されている「地域経済循環率」は、値が高いほど望ましいのか。	地域経済循環率については、望ましい値が想定されているわけではない。地域の所得分配の特徴を示すもの。
雇用者所得の流出額＝域外からの通勤者の所得の総額と見てよいか。	流出額＝域外からの通勤者の所得ではない。流出額は域内での分配額と住民への分配額の差額。
RESAS で「その他支出」総額がマイナスとなっているが、これは何故か。	純移輸出の額を含めているため、マイナスとなる場合がある。
付加価値の出典を教えてください。	県民経済計算の平成 22 年データである。またセンサスの付加価値には資本減耗や公務、帰属家賃等が含まれていないため値はセンサスとは異なる。
内閣府 HP 上の県民経済計算と RESAS の付加価値が異なる理由はなにか。 1人当たり付加価値額を算出する際の従業者数の出典は何か。	昨年 2 月に発行された「平成 26 年版 県民経済計算年報」の平成 22 年度のデータを用いている。現在、内閣府の HP にて公表されている県民経済計算のデータは、「平成 27 年版 県民経済計算年報」のデータとなっているため、異なる数値である。RESAS で表示されている付加価値には「輸入品に課される税・関税」と「総資本形成に係る消費税」が含まれており、内閣府が公表しているエクセルの 1 次、2 次、3 次産業の付加価値には含まれていない。 従業者数は、「平成 22 年国勢調査」の「従業員による 15 歳以上就業者数」のデータを用いている。
産業連関表はわかるが、地域経済計算の使い道がよくわからない。	産業連関表は属地、経済計算は属人の統計であり、両者を比較することで所得や支出の流出、流入がわかるという点が地域経済循環分析の特徴となっている。
全国との比較はどのように行うのか。	全国データは国・県等の公表データを利用する
流出入の内訳(流出入先の地域等)を把握・推計する方法はないか。	流出入の内訳についてはデータを作成していないため把握はできない。流出入先を把握するためには、別途独自調査(アンケート等)が必

問合せ内容	回答内容
	要。
<p>その他所得の流入、その他支出の流入はそれぞれどのような状態を示すのか。</p>	<p>その他所得の流入は政府等による再分配、配当収入等の財産所得の流入を示す。 その他支出は政府支出と移出入の合計額であり、その内訳まではグラフ上では示していない。</p>
<p>「その他所得」とは「営業余剰」「資本減耗引当」「間接税(除関税)」「(控除)補助金」の合計と考えればよいか。</p>	<p>ご指摘のとおりであり、「その他所得」は「雇用者所得」以外の所得である。</p>
<p>水の輸入額、電力の輸入額、農産物の作物別の自給状況等はデータから把握できるのか。</p>	<p>水道・電気・ガス、農林水産業等の産業レベルで移輸入額を把握することはできるが、それ以上に細分化したデータは作成していない。</p>
<p>その他支出の流出入を算出することにはどのような意味があるのか。どちらも地域内の企業または住民が受け取る所得ではないのか。</p>	<p>その他支出は雇用者支出以外の全ての支出である。地域内での経済活動等による分配金額と、住民が受け取る金額の差を「流出」としている。</p>
<p>東京都 23 区ではその他所得流出となっているが、その理由はわかるのか。</p>	<p>データのみからは判断できない。別途、地域の状況(企業活動、交付金、年金等)を調査して推測する。</p>
<p>民間投資の流出・流入とはどういう意味か。</p>	<p>地域内企業による投資と地域内への投資の差額。地域内企業による投資が多い場合には流出である。</p>
<p>RESAS では「その他所得」に地域内勤務者ベースと地域住民ベースがあるが、それぞれに含まれる内容の相違はあるのか</p>	<p>地域内勤務者ベース、地域住民ベースともに、定義は雇用者所得以外の所得で同じであり相違はない。</p>
<p>その他所得には社会保障等が含まれるため、地域住民ベースの方が高くなるのはわかるが、「地域内勤務者ベースのその他所得>地域住民ベースのその他所得」になることはあるのか</p>	<p>「地域内勤務者ベースのその他所得>地域住民ベースのその他所得」になることはある。その他所得には企業所得が含まれるが、地域内ベースの当該地域に立地している事業所の企業所得が、配当等をつうじてその他の地域の住民に分配されており、当該地域の住民に分配されていない場合等である。</p>
<p>M 市にある港にくる外国客船が増えた場合の効果を出したい。買い物や宿泊・飲食等の消費が増加することによる効果を算出することは可能か。</p>	<p>宿泊費や飲食費は、提供データの産業分類では「サービス業」に含まれているため、「サービス業」の需要の増加を想定して効果を算出することは可能である。</p>

問合せ内容	回答内容
提供データに地域経済計算と地域産業連関表の2種類があるが、観光客の増加による経済効果を算出する際には両方のデータを使う必要があるか。	地域産業連関表のみを用いて算出可能である。
解説書のp.33に産業別構成比の2重円グラフ(全国と当該地域の比較)があるが、外側の全国の値には何が使われているのか。平成23年産業連関表からとってくればよいのか。	本DBは2010年のデータであるため時点が異なるが、平成23年産業連関表から値をとってきて作成頂きたい。
修正特化係数は生産額で出す場合と付加価値で出す場合等があるが、付加価値で出す場合は生産額で出す場合と計算方法は同じで良いか。	計算方法は同じである。付加価値で出す場合は、生産額のデータを付加価値に置き換えて計算している。
政府支出の流出入はどうやって見れば良いのか。	現在の地域経済循環データでは、政府消費や政府投資の流出入を分析することはできない。ただし、地域産業連関表の「公務」の移輸出、移輸入を見ることで、公務サービスを域外にどれだけ提供しているか、域外からどれだけ購入しているかがわかる。
消費の流出入の具体的な計算方法がわからない。	民間消費の流出入の場合、地域経済計算の民間最終消費支出と地域産業連関表の民間消費支出の2つのデータを用いて流出入を計算する。
複数地域からなる圏域の分析を行う場合、地域経済計算の値を単純に合計したものが圏域の地域経済計算と言って良いものなのか。	個別の地域の付加価値や消費、投資のデータの合計値は、圏域全体の地域経済計算の値と一致する。ただし、地域産業連関表の移輸出入については、各地域の移輸出入を合計しても圏域の移輸出入にはならない。
建設業と公務の移輸入額がゼロではないが、どのようにして作成されたのか。	推計によって作成している。検討を行った結果、建設業と公務の域外との取引は一国で見るとゼロであるが、市町村では取引がある(移輸出の取引が存在する)として本データを作成している。
地域内の民間消費には外国人観光客の消費が含まれるのか。	外国人観光客の消費は輸出(直接購入)であるため、民間消費ではなく輸出に含まれる。

問合せ内容	回答内容
<p>N 町や K 町の分析をしているが、外国人等の観光客が多いにもかかわらず民間消費が流出しており、この要因を分析している。民間消費の全国値は地域経済計算と地域産業連関表で異なっており、あとは按分方法の違いで民間消費の流出となってしまっているという理解で良いか。</p>	<p>民間消費の全国値は、地域経済計算と地域産業連関表で同じとなるように作成している。実態と間隔が合わない場合は、経済循環データだけではなく、別途統計を調べて状況を把握し、これと経済循環データとの組み合わせで分析を行っている。</p>
<p>政府支出の属地と属人の違いがわからなかい。解説書(p.70)には「政府支出に関しては地域産業連関表、地域経済計算ともに行政界という概念がなく」と書かれているが、地域内ベースでも地域住民ベースでも同じということか。</p>	<p>地域内ベースと地域住民ベースで同じというわけではない。千代田区や県庁所在地、自衛隊や国の出先機関があるところは地域内ベースの方が数字が大きくなる。</p>
<p>総務省の産業連関表とは別の物か。総務省や県の産業連関表との違いは何か。</p>	<p>別の物である。基本的な概念は同じであるが、建設業と公務の移出入をゼロとしていない等の概念の相違がある。</p>